

おいしさを笑顔に

**KIRIN**



## キリングroup サステナビリティレポート 2011 について

キリングroupは「食と健康」領域で事業を営む企業groupとして、「食」の原点にある自然環境の保全はもとより、社会全体の持続的な発展のために、事業活動のあらゆる側面を通じて貢献していきたいと考えています。この想いを、サステナビリティ(持続可能性)レポートという名称に込め、CSR方針や取り組みについて本レポートにてご報告いたします。

### 編集方針

キリングgroupは、group経営を積極的に進めています。CSRの取り組みにおいても、純粋持株会社であるキリンホールディングスがgroup全体を統括し、各事業会社が事業や地域の特性に応じた具体的な取り組みを推進しています。本レポートはgroupを代表する報告書として、キリンホールディングスが発行し、キリングgroupのCSRに対する考え方を示すと同時にCSR重点取組課題の目指す方向性および取り組み内容をご報告することを重視し、groupのCSR方針を象徴あるいは代表する個別の事例を多数掲載しています。なお、各事業会社を中心に行われている個別のCSRの詳細な事例については、各事業会社の報告書(65ページを参照)も併せてご覧いただけますようお願い申し上げます。

なお、本レポートの編集にあたり、参考としたガイドラインは以下の通りです。キリングgroupでは、報告内容の選定についてより合理的な方法で行うことができるよう今後も検討を進めてまいります。

### キリングgroupのCSRに関するご報告

CSR Webサイト	■日本語版 <a href="http://www.kirinholdings.co.jp/csr/">http://www.kirinholdings.co.jp/csr/</a>
	■英語版 <a href="http://www.kirinholdings.co.jp/english/csr/">http://www.kirinholdings.co.jp/english/csr/</a>
キリングgroup環境データ集	<a href="http://www.kirinholdings.co.jp/csr/report/env.html">http://www.kirinholdings.co.jp/csr/report/env.html</a>

### 参考にしたガイドライン

GRI『サステナビリティレポートガイドライン第3版』

環境省『環境報告ガイドライン(2007年版)』

※GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン対照表は、Webサイトに記載します。

### 免責事項

当報告書掲載内容のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現在入手可能な情報から得られた計画・将来の見通し・戦略などであり、経済情勢、市場動向、税制や諸制度の変更等に係るリスクや不確実な要素を含んでいることをご了承いただきたくお願いいたします。

### 報告対象期間

原則として、2010年1月～12月の実績を記載しています。なお、協和発酵キリングgroupの環境データは2009年4月～2010年3月(エネルギーデータのみ2010年1月～12月)を報告対象期間とし、信州ビバレッジの環境データは2010年1月～9月はナガノトマトの実績、2010年10月～12月は信州ビバレッジの実績を報告対象としています。

### 報告対象組織

原則として、キリンホールディングスおよび、国内・海外の連結子会社合計259社(2010年12月現在)を「キリングgroup」と表記しています。可能な場合には、より広い範囲の報告に努めました。またgroup全体の情報を十分に把握できていない場合は、都度その対象組織を明示しています。

環境データの集計範囲は以下の通りです。

(国内)キリンビール、キリンディスティラリー、永昌源、キリンシティ、キリンマーチャンダイジング、キリンアンドコミュニケーションズ、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、メルシャン、メルコム、日本リカー、メルシャン軽井沢美術館、キリンビバレッジ、信州ビバレッジ、小岩井乳業、キリン協和フーズ、協和発酵キリン、協和メデックス、協和発酵ケミカル、協和発酵バイオ、第一ファインケミカル、横浜アリーナ、横浜赤レンガ、キリンエコー、キリンホールディングス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、キリンリアルエステート

(海外)キリンオーストラリア、麒麟(中国)投資有限公司、麒麟啤酒(珠海)有限公司、ライオンネイサン ナショナルフーズ

### 会社概要

商号	キリンホールディングス株式会社
設立	1907年(明治40年)2月23日 ※2007年7月1日純粋持株会社化に伴い、「麒麟麦酒株式会社」より商号変更
資本金	102,045,793,357円
従業員数	275人(キリンホールディングス連結従業員数:31,966人)
本社所在地	〒104-8288 東京都中央区新川二丁目10番1号
TEL	03(5541)5321(代表)
売上高	2,177,802百万円 (2010年12月期キリンホールディングス連結業績)
主な事業	groupの経営戦略・経営管理ならびに専門サービスの提供

(2010年12月31日現在)

## INDEX

2	編集方針
3	目次/会社概要
4	トップコミットメント
6	キリングgroupについて
10	CSRに対する考え方
16	<b>食と健康</b>
20	食の未来に向けて
22	アルコール事業への責任
26	<b>食の安全・安心</b>
30	<b>環境サステナビリティ</b>
32	低炭素社会への取り組み
	・バリューチェーンでのCO <sub>2</sub> 排出量削減
	・CO <sub>2</sub> 排出量35%削減に向けて
36	生物多様性の保全に向けて
38	持続可能な水資源の保全に向けて
40	省資源と資源の有効利用
41	環境提案商品の開発
42	化学物質管理と汚染防止への対応
43	環境チャレンジ宣言の取り組み状況
44	<b>サプライヤーとの共生</b>
46	サプライヤーとのパートナーシップ
48	<b>人間性の尊重</b>
50	多様性の尊重
53	人材の育成
54	<b>地域社会との共生</b>
56	社会の次世代を育成
57	スポーツ・芸術支援
58	<b>責任ある経営体制</b>
60	リスクマネジメント
61	コンプライアンス
62	株主・投資家とのコミュニケーション
63	社外からの評価
64	第三者意見
65	キリングgroup各社のサステナビリティ情報

## 社会と共生する企業グループとして



キリングroupでは、  
CSRを重要な経営課題のひとつとらえ、  
事業を通じたCSRを推進していくことで  
ステークホルダーの皆さまとの「絆」をいっそう育み、  
持続可能な社会の実現に向けて  
取り組んでいくことをお約束いたします。

キリンホールディングス株式会社  
代表取締役社長

三 兎 占 二

### 今、「絆」を深めるために

この度の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)により被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに被災地の一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

私たちは、1907年の創業以来、お客様本位・品質本位という価値観を大切に、ステークホルダーの皆さまとの「絆」を育みつつ事業活動を続けてまいりました。今回被災した東北地方は、グループ中核企業のキリンビール仙台工場をはじめ、小岩井乳業

の主要製造拠点である小岩井工場があるなど、私たちとの間で永きにわたり深い縁で結ばれている地域であります。私たちを今日まで育ててくださった被災地の皆さまに恩返しをするために、人と人との「絆」、地域の「絆」の一層の強化に向けて、グループ一体となった復興支援策に全力で取り組んでまいりたい決意です。

### 事業活動を通じての社会的課題の解決

2010年5月、世界保健機関(WHO)において「アルコールの

有害な使用を低減するための世界戦略」が採択され、世界的に酒類業界の責任や役割が設定されたことを受け、キリングroupではアルコール関連問題(ARP)の解決を目指し、酒類事業のグループ中核企業であるキリンビールに専門部署(CSR推進部ARP室)を設置しました。日本国内は当然のこと、海外のグループ会社も含めて、アルコール飲料を扱う企業グループの社会的責任として、ARP低減の取り組みを一層推進してまいります。また、ご好評をいただいているアルコール0.00%のビールテイスト飲料の「キリンフリー」については、日本国内での飲酒運転根絶に向けた取り組みを一層強化するとともに、今後は海外展開の検討を進め、グローバル視点でARP低減に取り組んでまいります。

気候変動問題への対応は、人類共通の課題であると同時に、自然の恵みを糧とするキリングroupの事業にも大きな影響をおよぼす社会課題ととらえています。こうした観点から、キリングgroupは「低炭素企業グループの実現」をCSRの重点課題としています。2009年には、海外も含めたグループ全体で、原材料調達から消費・廃棄までの事業活動全体におけるCO<sub>2</sub>排出量を2050年までに50%削減(1990年比)する長期目標を設定し、お客様に実感いただける環境提案型商品の開発にも取り組んでいます。

また、取り組みをグローバルレベルにひろげていくために、グループ企業のメルシャンでは、オセアニアのグループ企業であるライオンネイサン ナショナルフーズとオーストラリアワインを共同開発しております。この商品は味覚・品質面でご好評をいただくと同時に、大型の専用バッグにワインを入れてコンテナで海上輸送し、日本国内で軽量容器にボトルングすることで、海上輸送に伴って発生するCO<sub>2</sub>排出量を従来より約60%削減することに結びつけています。

さらに、生物多様性の持続的な利用と保全に向けて、2010年に「キリングgroup生物多様性保全宣言」を策定し、より自然と共生した社会の実現を目指し取り組んでまいります。

企業活動の基盤となる人材に関しては、「人間性尊重」「多様性の推進」の取り組みを一層加速させます。従来から取り組んできた女性の活躍推進をはじめとして多様なグループ人材の一人ひとりが、私たちが大切にしている価値観と行動指針である『KIRIN WAY』を発揮し自由闊達に議論しイノベーションを起こす企業風土の実現を目指します。

### グローバル展開する企業としての責任

グローバルに活動を展開する企業グループとして、私たちは、国連の提唱するグローバル・コンパクト※に署名し、支持しております。人権尊重を一層推進するために、キリングgroup コンプライアンス・ガイドラインにもあらためて強制労働、児童労働の禁止を盛り込み、国内のみならずグローバルな企業活動をすすめるうえでの行動指針として位置づけ、責任を持って行動し、国境を跨いで事業活動を展開する企業グループとしての社会的責任を果たしてまいります。

幸せな瞬間にグループの商品がステークホルダーの皆さまの近くにあることは私たちの誇りです。皆さまからの要請や期待に応え、社会の変化に適応しながら事業を通じたCSRを推進していくことで皆さまとの「絆」をいっそう育み、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいくことをお約束いたします。

これからのキリングgroupにどうぞご期待ください。

※グローバル・コンパクトは企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。





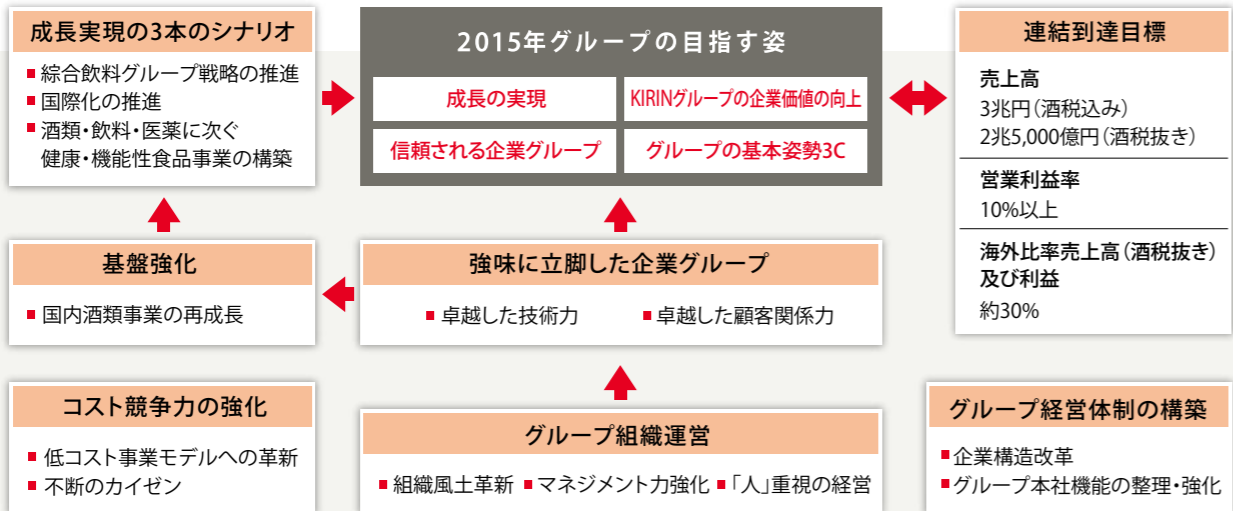


## キリン・グループ・ビジョン

キリングループは、目指す姿をグループビジョン (KV2015) として掲げています。CSRの推進はそのグループビジョンにおける基本方針の一つとして位置づけられています。

### 長期経営構想 キリン・グループ・ビジョン2015 (KV2015)

- いつもお客様の近くで様々な「絆」を育み、「食と健康」のよるこびを提供します
- 「発酵・バイオ」「モノづくり」「リサーチ・マーケティング」の技術を総合し、独自の価値と最上の品質を追求します
- 酒類・飲料・医薬を主力事業として、アジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指します



### 目指す姿

- 「信頼」と「躍進」のブランドとして、キリンブランドの価値向上を図る
- 各事業は独自の強みを基盤に自立し、3つの成長シナリオの実現を目指す
  - 酒類事業と飲料事業の総合的な連携を強め、確固たる収益基盤を築く
  - アジアの複数市場において、グループ内やパートナー企業との連携により事業成長基盤を築く
  - 技術力を結集し、酒類・飲料と医薬をつなぐ「食と健康」領域において新たな主力事業を築く
- 大地の恵みを糧に業を営む企業グループとして、地球環境保全をはじめとした社会的な役割を主体的に果たし、安心して快適な社会の維持発展に貢献する
- 「挑戦」「達成責任」「協働」を基本姿勢として、一人一人が能力をいかに発揮し、競争優位の原動力となる

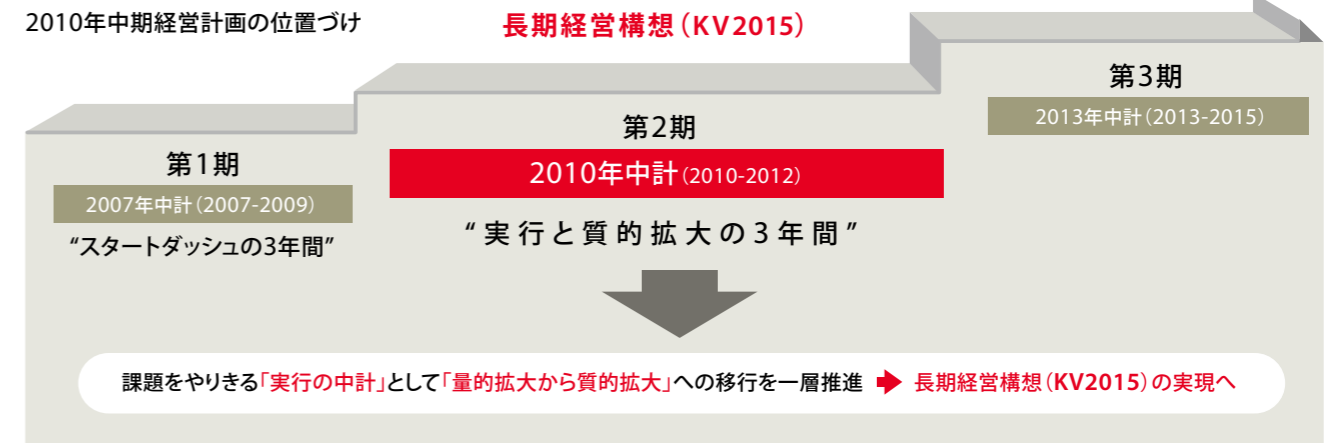
### 基本方針

- 1 「技術力」と「顧客関係力」を両輪としたキリングループの強みづくり
- 2 キリンブランドへの貢献視点を加えたグループ経営の推進
- 3 基盤事業の強化と、飛躍的な成長のための3つのシナリオの実現
- 4 純粋持株会社制の導入による新たなグループ経営体制の構築
- 5 グループCSRの推進とグループ組織運営改革

## 中期経営計画

現在取り組んでいる中期経営計画においても、CSRの実践を三つの基本方針の中の一つとして取り組んでいます。

### 「2010年中期経営計画」(「KV2015ステージII」) (2009年10月発表)



2007年からの中期経営計画では、KV2015実現に向けた第1ステージとして、従来の延長線ではない飛躍的な成長に向けた取り組みを推進し、国内酒類事業を再成長の軌道に乗せ、総合飲料グループ戦略を国内外において展開すると共に、大胆な資源配分により大型投資を成立させ、成長実現に向けて事業基盤の拡張を図りました。

2010年からの中期経営計画は、課題をやりきる「実行の中

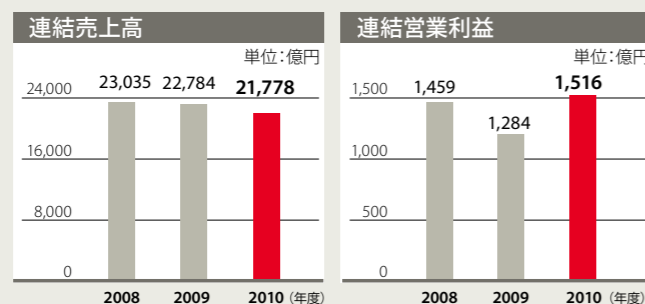
計」として、不断の構造改革やグループシナジー拡大に取り組むことにより、グループ全体で収益力の飛躍的な向上や効率性の追求を図り、さらに進化したステージに向かいます。また、お客様のニーズに応える新しい価値創造に挑戦し続けることで、より一層「食と健康」の新たなよるこびを広げると共に、あらゆる企業活動を通じて安心して快適な社会の維持発展に貢献していきます。

定量計画・実績		2010年実績	2011年計画	対前年	10-12年中計
酒税抜き売上高 (億円)		18,352	18,100	▲1.4%	21,300
営業利益 (億円)	のれん等償却前	1,936	1,943	+0.4%	2,310
	のれん等償却後	1,516	1,520	+0.3%	1,880
営業利益率 (%)	酒税抜き・のれん等償却前	10.5	10.7	+0.2	10.8
	酒税抜き・のれん等償却後	8.3	8.4	+0.1	8.8
Cash ROE (%)	のれん等償却前	8.8	10.5	+1.7	10以上

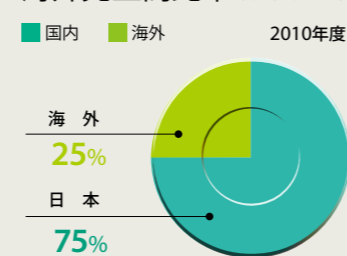
### 基本方針

- 1 事業会社の成長促進とシナジー創出によるグループ価値向上
  - 総合飲料グループ戦略の推進
  - リーン経営の実現
  - グループシナジーの創出
  - 卓越した技術力と顧客関係力の構築
- 2 グループ価値向上のための財務戦略
- 3 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

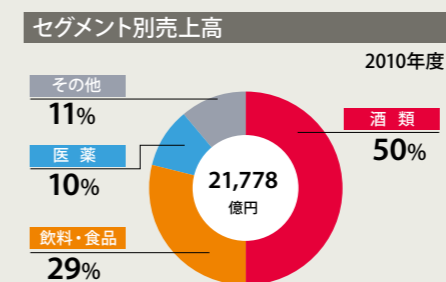
### 財務ハイライト



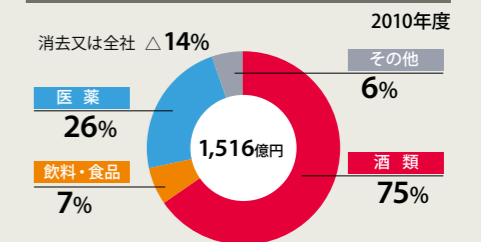
### 海外売上高比率 (酒税抜き)



### セグメント別データ (酒税込み)



### セグメント別営業利益



※キリングループでは2011年度より新セグメントを採用しておりますが、本ページでは2010年度までのセグメント別のデータを表示しております。

# CSR に対する考え方

## キリングループの経営理念とCSR

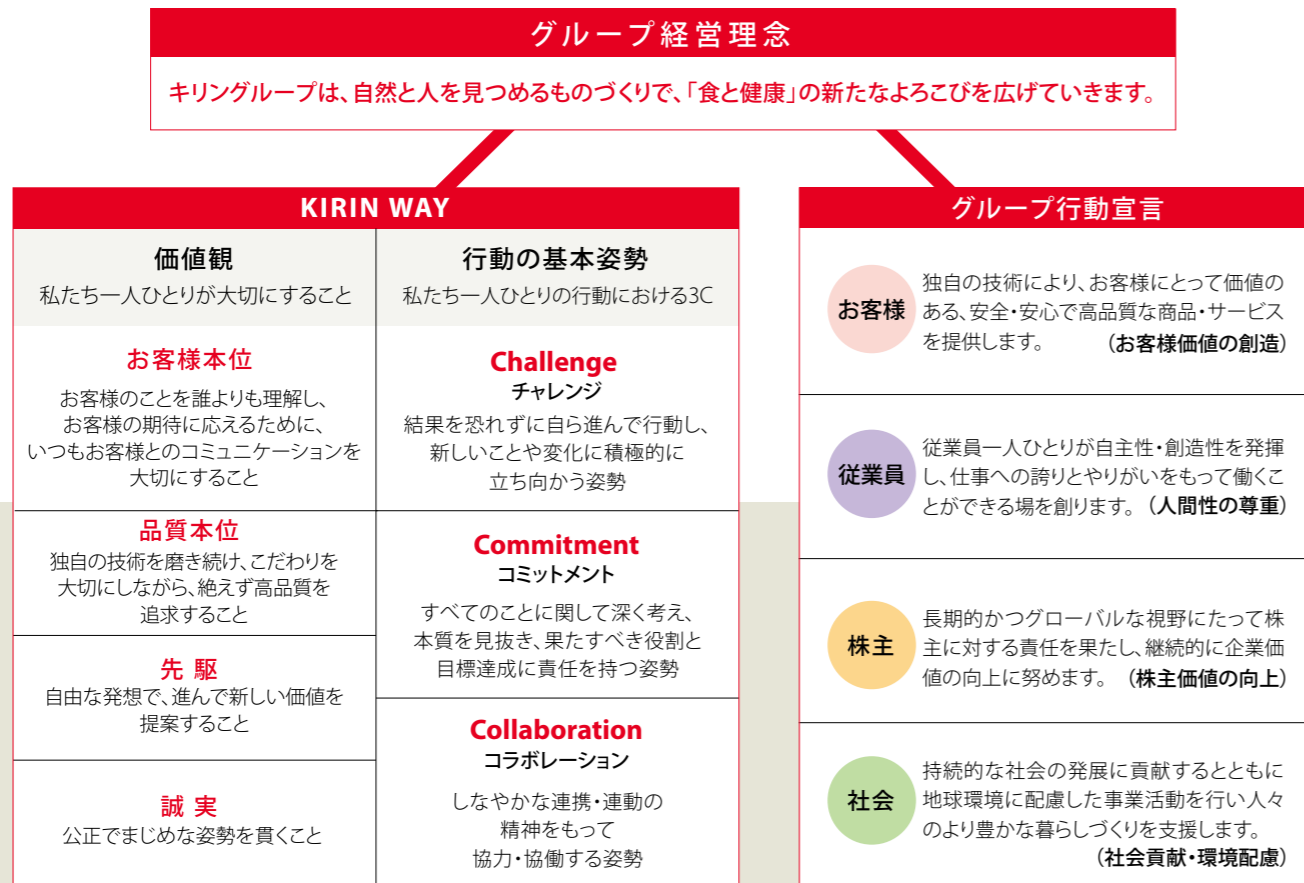
キリングループが掲げている経営理念は、「キリングループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよるこびを広げていきます。」というものです。

また、KIRIN WAYとして、大切にしている価値観と行動の基本姿勢を定め、さらに、グループ行動宣言においては、お客様、従業員、株主、社会というそれぞれのステークホルダーの皆さまとの約束を明確にしています。

キリングループのCSRに関する活動は、これらの理念・方針に立脚して推進されています。「食と健康」を事業の中心に置くキリングループは地球環境はもとより、社会との共生なくしては、事業を継続的に発展させていくことはできないと考えています。持続可能な社会の実現に向けて、長期経営構想(KV2015)や中期経営計画においても、CSRを重要な課題と位置づけ取り組みを推進しています。



グループ経営理念、KIRIN WAY (価値観・姿勢)、グループ行動宣言



## キリングループのCSRの全体像

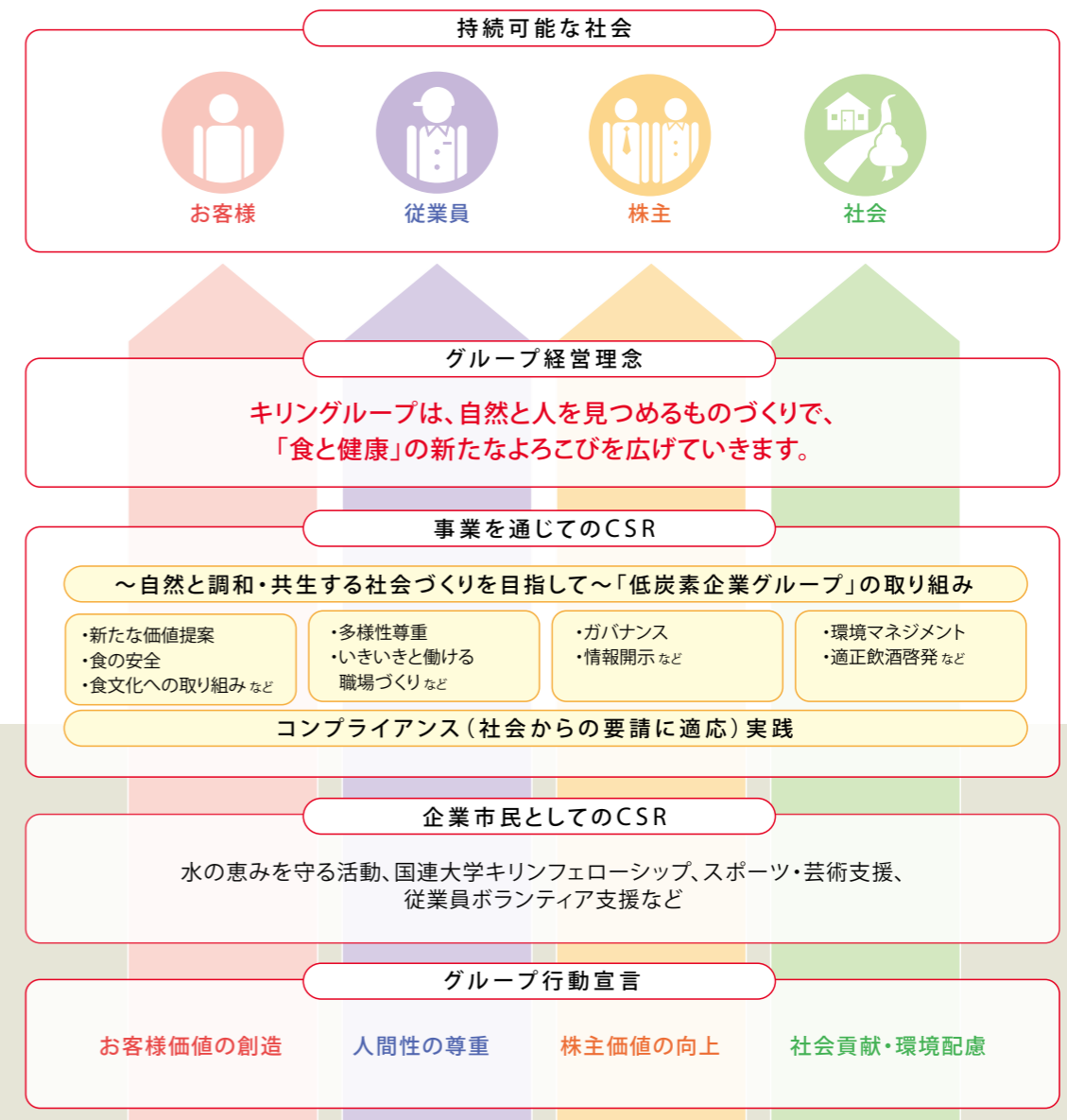
キリングループでは、CSRに関する活動を「事業を通じてのCSR」と「企業市民としてのCSR」とに分けて整理しています。

「事業を通じてのCSR」は、キリングループのCSRに関する活動の中心となるものです。事業を通じて行うCSRは、キリングループの強みを生かし、グループ全体で中長期的に取り組んでいくことができるものと考えています。その具体的な活動として、「低炭素企業グループの実現」というテーマを掲げて取り組み、2009年8月には「低炭素グループアクションプラン」を

決議し、CO<sub>2</sub>排出量削減の中長期目標を設定しました。また、2010年10月には生物多様性に関して、より配慮した事業活動を推進するため「キリングループ生物多様性保全宣言」を策定しました。

「企業市民としてのCSR」のなかには、キリングループが長年大切にしてきた活動が含まれています。社会のなかで事業を営む企業として、さまざまなかたちで社会に貢献することをこれからも継続していきます。

キリングループCSR全体像





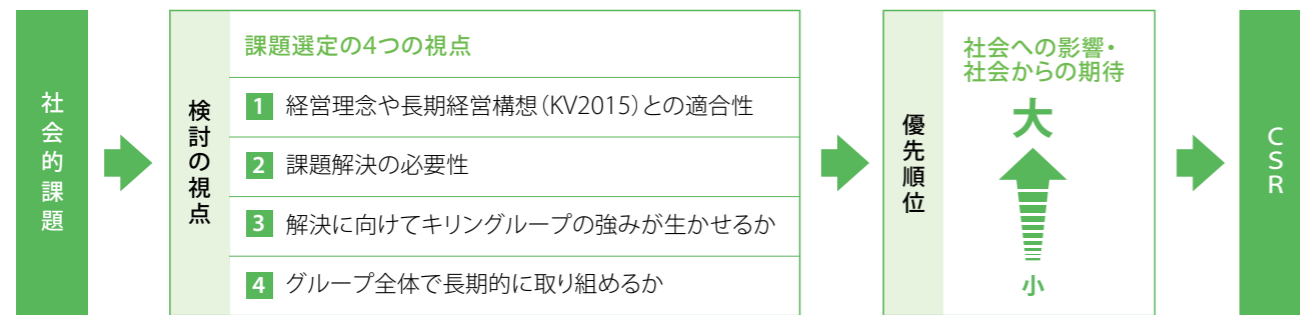
## 重点取組課題 選定のプロセス

キリンググループは「事業を通じてのCSR」をより一層強化するため、CSR方針の再検討を行いました。社会が抱えているさまざまな課題のなかから、キリンググループが事業を通じてその解決に取り組める活動を明確化するため「経営理念や長期経営構想 (KV2015) との適合性」「課題解決の必要性」「解決に向けてキリンググループの強みが生かせるか」「グループ全体で長期的に取り組めるか」の4つの視点から検討を行いました。これにより、事業を通じてのCSRの対象となる複数の社会的課題を明

確にしたうえで、社会への影響、社会からの期待を考慮し、重点的に取り組むCSR課題を絞り込んでいます。「低炭素企業グループの実現」もこうした検討を経て、グループ全体の中長期テーマとして設定したものです。

社会の抱える課題は、年月と共に変化します。また、グローバル化の進展は、変化のスピードをより一層、速めています。重点的に取り組むCSR課題については、今後も社会の変化に対応しながら見直しを図ってまいります。

### 重点取組課題選定プロセス



### ステークホルダーとの対話 ～キリンビールにおける取り組み～

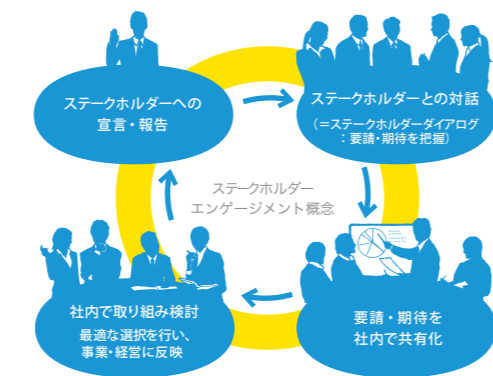
キリンビールでは、ステークホルダーとの対話を通じて、社会とお客様の要請・期待を把握し、経営に反映していくことを目的として、ステークホルダーエンゲージメントに2010年より取り組み始めました。

その仕組みのキーポイントとなるのは、直接ステークホルダーの皆さまと対話を行うステークホルダーダイアログです。2010年には、第1回(9月開催)「アルコール関連問題」、第2回(11月開催)「環境取組の方向性」をそれぞれテーマとして開催しています。

各回ともご参加いただいた有識者の皆さまとキリンビールの従業員との間で活発な意見交換が行われました。ダイアログの詳しい内容は、順次キリンビールのホームページにてご報告してまいります。

こうした「ステークホルダーとの対話」と「対話で学んだ改善の検討」を経営のプロセスに組み入れて継続的に取り組むことにより、お客様と社会の期待に応える成果につなげていきたいと考えています。

▶ P.25 参照



第1回ステークホルダーダイアログ

キリンビール ステークホルダーとの関わり ▶ 詳細はWebへ

### キリンググループがCSRを通じて目指していること

カテゴリー	キリンググループの重点取組課題	目指していること	キリンググループの方針・宣言など	グローバルコンパクト※対応関係	本レポートでの掲載
食と健康	健康・栄養の促進	心と体の栄養補給と健康促進を目指す。	—	—	P.16
	食文化の振興	お客様の「うるおいある食生活」実現のために食にかかわる新しいライフスタイルを提案する。	—	—	P.20
	アルコール関連問題への対応	不適切な飲酒によるさまざまな問題を防止し、適正飲酒を啓発する活動を推進する。 ●キリンフリーを活用したハンドルキーパー運動の支援拡大等により、飲酒運転を根絶する。 ●適正な飲酒に関する正しい知識の普及・啓発により問題飲酒を撲滅する。	●アルコール関連問題に対する基本方針・行動指針	—	P.22
安全・安心	食の安全・安心の確保	安全で質の高い商品を確実に提供する。 ●お客様により安心していただくために、情報発信・情報開示を推進する。	●キリンググループ品質方針 ●活動原則 ●キリンググループ品質基準	—	P.26
	環境サステナビリティ	低炭素社会の実現	「省エネルギー」「省資源」「環境提案商品」を通じて、バリューチェーン全体で低炭素社会の実現に貢献する。 ●バリューチェーン全体で2050年までにCO <sub>2</sub> 排出量を1990年比で半減させる。 ●「製造、物流、オフィス」については、2050年までCO <sub>2</sub> 排出量を毎年1%以上削減する。 ●国内の「製造、物流、オフィス」については、2015年には、1990年比で35%削減する。	●キリンググループ環境方針 ●低炭素企業グループ・アクションプラン	原則7 原則8
サプライヤーとの共生	生物多様性の保全	生物多様性に配慮した事業活動を強化し、自然と共生した豊かな社会の実現に貢献する。 ●生物多様性に配慮した資源利用、グループの技術の活用、ステークホルダーとの連携、条例や法令への適切な対応。	●キリンググループ環境方針 ●キリンググループ生物多様性保全宣言	原則9	P.36
	CSR視点を考慮した公正な調達	調達活動におけるCSR向上に向けた取り組みを推進し、取引の公正・公平性を高め、サプライヤーと共生する。 ●「CSR調達基本方針」「CSR調達ガイドライン」「グリーン調達基本方針」をサプライヤーと共有し、十分な理解・協力を得たうえでサプライヤーと共に継続的な取り組みを進める。	●キリンググループCSR調達基本方針 ●CSR調達ガイドライン ●グリーン調達基本方針	原則1～10	P.44
人間の尊厳	人間性・多様性の尊重	従業員の努力と個性を尊重すると共に、多様な人材が活躍できる企業風土を実現する。 ●人権(含ハラスメント)研修を継続実施する。 ●女性従業員就業の環境整備を実施する。 ●障害者雇用体制を整備する。	●グループ行動宣言 ●コンプライアンス・ガイドライン ●障害者雇用憲章	原則1～6	P.48
	労働安全衛生の推進	安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場を実現する。 ●メンタルヘルス対策プログラムの導入拡大を図る。	●コンプライアンス・ガイドライン	—	P.49
	ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と生活のバランスを考慮し、従業員が自主性・創造性を発揮し、誇りとやりがいを持って働ける環境を整える。 ●適正な労働時間管理を継続実施する。	●グループ行動宣言 ●コンプライアンス・ガイドライン ●ワーク・ライフ・バランス憲章	—	P.52
	従業員の育成・能力開発の推進	グループ成長の基盤となる個人の能力と組織化のさらなる向上を目指す。 ●グローバル戦略に対応した人材育成施策を遂行する。	●グループ行動宣言 ●人事の基本理念	—	P.53
地域社会との共生	次世代の育成	社会の一員として次世代の育成に貢献すると同時に、事業を営む各地域の社会発展に貢献する。	—	—	P.54
責任ある経営体制	企業の健全な経営	キリンググループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するためにガバナンス体制など、健全な内部管理体制を確立する。 ●内部統制システムの体制を整備し、継続的な改善を行い、整備状況と課題を取締役会で報告する。	●内部統制システム	原則10	P.59
	株主への情報開示	透明性・公平性・継続性を基本方針に、タイムリーな情報開示を行い、双方向のコミュニケーションを推進する。 ●金融商品取引法および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに準拠した情報の開示を行う。	●ディスクロージャーポリシー	—	P.62

※ ▶ P.15 参照



## CSRマネジメント

### 長期的CSR課題に対するマネジメント体制を確立

キリングroupは、CSRの取り組みのPDCA (Plan-Do-Check-Action) のしくみを整備しています。

CSRの取り組みの多くは、事業と密接に関係しています。このため、キリングroup独自のマネジメントのしくみである「KISMAP」※1の中においても、CSRに関する活動の進捗が管理されています。また、コンプライアンスや品質保証といった事

業の基盤となるマネジメントシステムは従来から機能しており、今後さらに高いレベルを目指していきます。

一方で、CSRの取り組みをより一層推進していくためには、上記には含まれない長期的課題への対応も必要であり、グループとしての取り組みの推進および進捗管理はグループCSR委員会が統括しています。

### 3階層のCSRマネジメント体制

各事業会社を通じて行うCSRの取り組みについては、PDCAサイクルを回すために、3階層のマネジメント体制をとっています。主要グループ各社の役員で構成されるグループCSR委員会と、実際に活動を推進する各事業会社の中に、主管部門と呼ぶ、推進活動をリードしモニタリングする部門を設けている点

設定されています。グループCSR委員会・主管部門・事業会社の3階層がそれぞれに推進とモニタリングを行うことで、グループとしての一体感を維持しながら、PDCAを推進しています。キリンホールディングスのCSR推進部は、経営戦略部の行うモニタリングに参画し、14の重点取組課題の進捗を定期的にフォローしています。

※1 KISMAP…Kirin Innovative & Strategic Management Action Program (バランススコアカードを活用したキリンのマネジメントのしくみ)

#### 3階層のCSRマネジメント体制



※2 グループCSR委員会の構成員 ●委員長 キリンホールディングス社長  
●副委員長 キリンホールディングスCSR担当取締役  
●委員 キリンホールディングス常勤取締役および主要関係部門長、主要事業会社社長

## グローバル化を見据えたCSRの取り組み

グローバル化が一層進展し、キリングroupも事業展開のエリアを世界へと広げています。その中で社会への責任を果たしていくためには、世界において議論されているCSRの流れをより強く意識し、推進していく必要があると認識しています。

2011年1月に開催された第40回世界経済フォーラムの年次総会・ダボス会議には、キリンホールディングスのCSR担当取締役がグローバルな社会潮流を着実に把握するために参加しました。

グループ内におけるコミュニケーションの場としては、年に1回、海外グループ企業を含めたグループ主要会社のトップマネジメントが一堂に会し、主要事業会社間での経営戦略やCSR課題の討議を通じ、グループのグローバルなCSRを推進しています。

2010年11月には、組織の社会的責任の世界的な規格であるISO26000が発行されました。同規格内容の調査を行い、キリングroupのCSRの取り組みへの活用も検討していきたいと考えています。

## 国連グローバル・コンパクトとキリングroup

国連グローバル・コンパクト (以下、GC) とは、各企業が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、世界の持続可能な成長を実現するための運動です。GCは、人権・労働基準・環境・腐敗防止の分野で10の原則を示しており、企業に対してそれらの原則を支持し、遵守するように求めています。キリングgroupは、2005年9月GCへの参

加を表明しており、従業員との関係や調達・開発・製造・販売などの企業活動の中で、GCの原則実現につながる具体的な取り組みを進めています。CSRの重点としている14の課題とGCの原則との対応関係は13ページに示した通りです。



▶ P.13 参照

### 「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人 権	原則 1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する。
	原則 2	自らが人権侵害に及ぼさないよう確保すべきである。
労 働	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する。
	原則 4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する。
	原則 5	児童労働の実効的な廃止を支持する。
	原則 6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環 境	原則 7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する。
	原則 8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける。
	原則 9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	原則 10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

### 東日本大震災への対応

東日本大震災の発生に際して、キリンホールディングスおよび各事業会社では、震災対応マニュアルに基づき、即時に震災対策本部を設置し、グループ全体の従業員の家族を含めた安否の確認、被災地域への支援などの対応を行っています。

今回の震災により、被災地域の事業所では設備などの被害が発生しましたが、他事業所との連携や資材調達の

確保に向けた取り組みなど、事業への影響を最小限にするための対応を行っております。

また、災害直後の緊急的な支援だけでなく、お客様、お取引先様、地域といったステークホルダーの皆さまの今後の復興に向けた支援策をグループ一体となって、継続的に展開してまいります。



# 食と健康

Food and Health

## 私たちが目指していること

キリングループでは、酒類、飲料・食品および医薬関連分野で、それぞれの事業会社が研究開発、商品開発、製造、販売までの各プロセスを連動させ、お客様の健康ニーズに応える新しい価値づくりに取り組んでいます。これまでもお客様の声に耳を傾け、健康ニーズを実現するための商品をさまざまな形で提供してきました。その取り組みは多

くのお客様から評価をいただいています。私たちは、これからもグループの総力をさらに結集し、グループ経営理念である『キリングループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよろこびを広げていきます。』の実現を目指していきます。

## 実現に向けて

食生活や運動不足など、生活習慣が原因と見られる生活習慣病が現在の日本では増加しています。一方、医療の視点は「治療から予防」へと変化してきており、食卓から健康を見直すという考えが注目されるようになってきました。このような状況において、古くからいわれてきた「医食同源」がより身近なものになってきています。今後は、健康意識の高いお客様がますます増え、健康に対する価値観やニーズがさらに多様化してくるだろうと考えられています。

2008年には、グループ各社の強みを生かし、健

康分野におけるグループシナジーをより加速させるために、グループ横断プロジェクト「キリンの健康プロジェクト」を発足させました。同プロジェクトを通じて、2010年に「キリンプラスアイ」の第一弾商品群をグループ4社から発売しました。

今後も「キリンの健康プロジェクト」では、いくつになってもおいしい食生活を楽しめるよろこびを提供していくため、お客様のより健康な生活をサポートしていくことを目指し、幅広い活動に取り組んでいきます。

### 「キリンの健康プロジェクト」

#### 素材研究・開発

キリンホールディングス  
キリン協和フーズ  
協和発酵バイオ  
グループ外企業

#### 商品化プロジェクト

キリンホールディングス  
キリンビール  
メルシャン  
キリンビバレッジ

#### 生産・販売

キリンビール  
メルシャン  
キリンビバレッジ  
キリン協和フーズ  
小岩井乳業



グループの力を結集し、  
お客様の健康生活を  
応援する商品を提案します。

### 「キリンの健康プロジェクト」がこだわる健康とは、社会の絆の源です

健康は、自分一人のものではなく、「絆の源」。家族のために、友人や地域や職場のために、そして次世代のために、毎日の暮らしに「健康」という視点をプラスして考え、毎日の暮らしをより楽しく豊かなものに変えていく。「キリンの健康プロジェクト」がこだわる健康とは、社会の絆の源となるものです。

「健康・機能性食品」という限定された領域にとどまらず、健康に対してグループのあらゆる技術を持ち寄り、シナジーを創り出すことで、人と人とが笑顔でつながり、その輪を社会に広げていくことに貢献できる商品を提供していきます。



健康・機能性食品事業推進  
プロジェクトリーダー  
井上 勝訓

## 健康ニーズに応える商品開発

キリングループでは、健康を気遣うお客様のニーズをいち早くとらえ、商品という形でお応えしてきました。

酒類については、キリンビールが「淡麗グリーンラベル」をはじめとする発泡酒や「キリンチューハイ氷結」ブランドでカロリーや糖質、プリン体などをカットした商品、メルシャンがポリフェノールなどを通常より多く含む「健やかワイン」「ボン・ルージュ」シリーズを展開しています。飲料では、キリンビバレッジが「午後の紅茶」や「キリン ファイア」シリーズを中心として、微糖・無糖・脂質カットといった健康志向に合わせた商品の強化を図っています。食品については、小岩井乳業が、「小岩井牛乳」「小岩井ヨーグルト」において脂肪分カットや機能性をプラスした商品、キリン協和フーズがノンカロリー甘味料や機能性素材をプラスしたフリーズドライ食品、協和発酵バイオが健康食品「Remake」シリーズや医療食製品などをそれぞれ展開しています。

今後も、キリングループの持つ技術力を最大限に生かし、健康を気遣うお客様の選択肢をより一層広げる努力を重ねていきます。

### 各事業会社の商品展開

	カロリー オフ/ゼロ	糖質/糖類 カット	プリン体 カット	脂肪/脂質 カット	プラス 素材*
キリンビール					
発泡酒・新ジャンル	●	●	●		
ノンアルコール・ ビールテイスト飲料					●
チューハイ・カクテル	●	●			
キリンビバレッジ					
紅茶飲料	●	●		●	●
コーヒー飲料	●	●			
スポーツ・健康飲料	●				●
炭酸飲料	●	●			●
小岩井乳業					
乳製品					
				●	●
キリン協和フーズ					
甘味料	●				●
加工食品					●
協和発酵バイオ					
健康サポート食品					●
医療食					●

\*キリン プラスアイ商品を含む

## 健康ニーズに応える研究開発

キリンホールディングスは、「フロンティア技術研究所」を有し、「食と健康」分野での研究開発に取り組んでいます。また、グループの事業会社に所属する研究所においても、商品および生産技術の研究開発を中心に、「食と健康」の新たな価値の創出に取り組んでいます。

### フロンティア技術研究所

「フロンティア技術研究所」では、「食と健康」の分野でキリングループの将来技術を創出するための研究開発やグループの技術基盤整備に取り組んでいます。

### メルシャン

メルシャンの「商品開発研究所」では、「ワインと健康」に関する外部研究者との共同研究や、ワイン

### 協和発酵バイオ

協和発酵バイオの「ヘルスケア商品開発センター」では、細胞生物学、生理学、栄養学などライフサイエンスの知識や手法を活用して、健康に役立

ています。また、食品の成分が健康にどのような影響をおよぼすかを、国内外の研究機関と共同で研究しています。

と食の相性に関する研究などに継続的に取り組んでいます。

つ成分の探索、生体における機能評価などの研究から、新素材の開発、サプリメントの開発、製造、さらにはこれらの学術営業支援などを行っています。

### 各社の商品ラインナップ



キリンビール  
●商品情報  
▶詳細はWebへ



メルシャン  
●ボン・ルージュ  
▶詳細はWebへ



キリンビバレッジ  
●商品ラインアップ  
▶詳細はWebへ



小岩井乳業  
●今月の PICK UP  
▶詳細はWebへ

●小岩井 牛乳 100%ヨーグルト  
●小岩井 無脂肪牛乳  
▶詳細はWebへ



キリン協和フーズ  
●カフィーノ  
▶詳細はWebへ



協和発酵バイオ  
●医療食製品  
●リメイクシリーズ  
▶詳細はWebへ

キリンホールディングス  
「研究開発」  
▶詳細はWebへ

メルシャン「研究開発」  
▶詳細はWebへ

協和発酵バイオ  
「健康成分研究所」  
▶詳細はWebへ



## 病気と闘う世界の人々の健康に貢献する

協和発酵キリンは、病気と闘う世界中の人々のために、一日も早く、一人でも多くの患者さんに新薬を届けることを使命として、抗体医薬などの画期的新薬の開発を目指しています。特に、抗体技術の強みを生かした「がん」「腎」「免疫疾患」を研究・

開発の重点領域として、オンリーワンの創薬技術や世界トップクラスのバイオ医薬品製造技術確立し、医薬の未来に貢献するための研究開発に取り組んでいます。

### 抗体医薬で難病治療に貢献する

協和発酵キリンが強みとする抗体医薬品は、生体防御システムである免疫を、医薬品として病気の治療に生かそうとするもので、がんなどの悪い細胞のみをピンポイントで攻撃するため、副作用の少ない効果的な治療薬として注目されています。従来タイプの医薬品では治療が難しかった病

気に対する薬剤として、高い効能・効果が期待されています。今後も、協和発酵キリンの持つ独創的な技術を生かし、画期的な新薬を創出し、開発・販売までをグローバルに展開することで、病気と闘う世界の人々にいち早くお届けしていきます。

### 疾患や抗体医薬に関する情報発信

協和発酵キリンは、一般の方々や患者さんに病気やその治療に対して正しい知識を持っていただけるよう、専門家の監修のもと、さまざまなウェブサイトを開けて分かりやすい情報発信を積極的に行っています。また、一般にはなじみの薄い「抗体医薬」についてイラストや動画で分かりやすく紹介しています。



慢性腎臓病 (CKD) ウェブサイト

抗体医薬品ウェブサイト

### 免疫のメカニズム解明に向けて

協和発酵キリンでは、米国カリフォルニア州に所在する非営利研究機関であるラホヤアレルギー免疫研究所 (LIAI) に対して、設立当初の1989年から20年以上にわたって研究を支援しています。LIAIは、アトピー性皮膚炎やぜん息などの免疫疾患がどのようなメカニズムで発生するかを、基礎研究レベルで解明することを目的に研究を進めています。その研究成果は、国際学会や一流科学誌を通して世界的に高く評価されており、疾患のメカニズムの解明に貢献しています。今後もLIAIの免疫アレルギー研究を支援し、研究者とさらに連携を深めていきます。そして基礎研究成果を薬につ

なげ、1日でも早く患者さんの手に届ける努力を続けていきます。



ラホヤアレルギー免疫研究所 (LIAI)

### バイオサイエンスの発展につながる研究分野への助成

(財) 加藤記念バイオサイエンス研究振興財団は、日本のバイオサイエンス振興を目的に、1988年に設立されました。当財団はバイオサイエンスの分野における有能な研究者の創造的研究に対して資金的支援をすることは有意義であるとし、研

究の資金助成および国際交流、研究会などの助成を続けています。2010年度はメディカルサイエンス分野、バイオテクノロジー分野など合計25件の研究助成と31件の国際交流助成、10件の学会開催助成を実施しました。

## 開発途上国の食糧問題の解決を支援する

### 「国連大学キリンフェローシップ」プログラム

近年、アジア諸国は大きな経済発展を遂げていますが、一方で慢性的な食糧不足、栄養不足など、多くの食糧問題を抱えています。キリングループは、アジア、オセアニアの「食と健康」を事業領域とするグループとして、1993年より「国連大学キリンフェローシップ」プログラムを開始しました。このプログラムは、アジアの開発途上国における食糧問題の自主解決を図ることを支援し、アジア諸国の振興・発展に貢献することを目的としています。



2010年度フェローシップ研究員

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>1993年の設立以来2010年までにアジア9カ国88名の将来を担う食品科学的研究員(フェロー)を支援</li> <li>国連大学の能力育成事業のなかで最も成功している支援プログラムのひとつ</li> </ul>
プログラムの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア開発途上国での食糧問題の自主解決に向けた、食品の科学技術分野に関する研究開発を支援</li> <li>フェローたちが研究を通じて習得した知識と技術を自国で普及させ、社会に貢献することを目指す</li> </ul>
支援対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジアの各大学や研究機関から、国際連合大学とその提携機関のひとつである独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所(茨城県つくば市)が推薦する毎年5名の食品分野の研究員</li> <li>食品総合研究所で1年間の研究支援の後、母国の研究機関でも2年間、研究継続に必要なフォローアップ費用を支給</li> </ul>

### 2010年度フェローの声

#### ホセイン ウッディーン シェカルさん (バングラデシュ)

バングラデシュで日常的に消費されている一般的な果物や野菜の持つ機能を探査し、健康の維持・増進に応用するための研究をしています。農作物の機能性をデータベース化することができれば、日々摂取する食品を選ぶだけで、病気の予防に役立つ可能性があります。果物や野菜は安価であるため、健康にお金をかけにくい貧困層に対して貢献できると思います。バングラデシュではあまり研究されていない分野なのでやりがいがあります。



ホセインさん

#### 研究員のご紹介

▶詳細はWebへ

### 食と健康にかかわるグローバルな社会課題へのチャレンジ〜“TABLE FOR TWO”

栄養不良・飢餓に苦しむ人の数は世界で約10億人。一方で、食べ過ぎが原因で肥満に苦しむ人も約10億人といわれており、世界の食糧問題は大きな矛盾を抱えています。TABLE FOR TWOは、この開発途上国の栄養不良による飢餓と先進国のカロリー過剰摂取によるメタボリックシンドロームという2つの社会課題を同時に解決することを目指し、カロリーオフのヘルシーメニューを食べると、代金のうち20円が開発途上国の子どもの給食1食分として寄付されるという取り組みを進めています。

が広がっていく実感がある」「自分や会社が社会と共に生きていくことを考える良い機会になった」と多くの従業員が楽しみながら参加しています。キリングループはTABLE FOR TWOをきっかけにして、「食と健康」にかかわるグローバルな社会課題に取り組んでいきたいと考えています。

キリングループはこの趣旨に賛同し、経営理念に掲げる「食と健康」に関する社会問題の解決にチャレンジしながら社会と共にサステナブルな成長を果たすことを目指して、2011年1月に2カ所の本社ビルの社員食堂にこのプログラムを導入しました。「一人ひとりのちょっとしたアクションで食と健康のよるこびを分かち合う絆



本社内社員食堂

#### 抗体医薬品の開発現況

▶詳細はWebへ

#### 「知ろう。ふせごう。慢性腎臓病 (CKD)」

▶詳細はWebへ

慢性腎臓病(CKD)に関する一般向け情報サイト

#### 花粉症\*ナビ

▶詳細はWebへ

花粉症に関する一般向け情報サイト

#### かゆみナビ

▶詳細はWebへ

皮膚とアレルギーに関する一般向け情報サイト

#### 夜尿症ナビ

▶詳細はWebへ

夜尿症に関する一般向け情報サイト

夜尿症の治療を実施している医療機関名も掲載

#### 抗体医薬品サイト

▶詳細はWebへ

抗体・抗体医薬品に関する一般向け情報サイト(日本語、英語)

#### 研究開発費の対売上高比

2010年度の研究開発費は、44,064百万円(対売上比11%)となっています。



# 食の未来に向けて

## 食の未来に貢献する

一見豊かに見える私たちの食生活は、継承されてきた食文化の喪失や世界規模の食糧危機などとも隣り合わせです。キリングroupは、こうした現実をしっかりと受け止めながら、身近な食卓の課題から、食を取り巻くさまざまな社会的課題に向き合っています。

そのために、キリン食生活文化研究所は、食生活・食文化に関する調査研究をもとにお客様や社

会の変化をとらえ、「食の未来」に向けたライフスタイルやキリングroupの貢献のあり方を、お客様や従業員と共に、創る活動を行っています。

また、「食生活」を考える場合、食べ物そのものだけでなく、生活シーンや個人の価値観、あるいは心理的・生理的なアプローチなど見方はさまざまです。キリン食生活文化研究所では、多面的な視点から調査結果やレポートを発信しています。

## 次世代の食リテラシーを育む活動

キリン食生活文化研究所は若い世代が食に対する関心が低いという調査結果を課題と考え、「食を通じて次世代活動」として次世代の食リテラシーを育

### キリンおいしさのひみつ教室

キリンホールディングスは日本科学未来館「おいしく、食べるの科学展」に特別協賛しました。グループ8社で協働し14のキリンおいしさのひみつ教室で、食の魅力を楽しく学びながら、その大切さを知るきっかけを提供しました。



キリンおいしさのひみつ教室の様子

### キリンおいしい学校

子どもたちが、生きるうえで大切な食について考えるために、五感を使った体験型プログラムを2008年からキリングroupの全国の工場で開催しています。

～発酵編～

「キリンおいしい学校 ～おいしさをつくる技術を学ぶ「発酵教室」～」は、子どもたちが「発酵」が作り出すおいしさの秘密について、実験や顕微鏡を使って楽しく学ぶ教室です。

～味覚編～

「キリンおいしい学校 ～おいしさのひみつを探る「味覚教室」～」は、子どもたちが五感を使ったいろいろな体験を通して、味覚のふしぎを楽しく学ぶ教室です。

む活動を行っています。「食べる・つくる・選ぶ」力を育むことで自らの食生活を見直し、食の未来に向けて考える機会を提供しています。

### おいしく食べてうまくなる「食べ方のひみつ」ブック

子どもたちが大好きなサッカーをより楽しむために、2009年から小学生向けサッカー教室「キリン サッカーフィールド」で食の大切さを伝え、健康で丈夫な体作りに欠かせない食について興味を持ってもらうよう「食べ方のひみつ」ブックの配布やパネル展示を行っています。当ブックが家族の食卓で食の大切さを語り合うきっかけになることを期待しています。



「食べ方のひみつ」ブック

### 東京大学パートナーシッププログラム

東京大学教養学部と協働で行っている2008年10月に開始した「『食』を考えるKIRIN・東京大学パートナーシッププログラム」では、「身近な食卓から食環境の未来へ」をテーマに、明日の日本を支える学生と共に、持続可能な食ライフスタイルを探索しています。

2010年度のテーマは「国際化と食」。キャンパスの国際化を「食」という視点からとらえ、文化的多様性を学び理解しあう活動を行いました。また学生たちの手で、これらの活動をまとめたブックレットを作成し、2011年度の新入生に配布しました。

## 従業員と考える食の未来「食の未来フォーラム」

「食の未来フォーラム」は、キリングroupの従業員と経営層が、「うるおいのある食生活」実現のために、多様なライフスタイルを幅広い視点から考え、自由に議論する場として、2009年に開始しました。「食と健康の未来」や、「人間にとってのおいしさとは何か」「アジアの食事と食卓の変化」「未来の幸福な食生活」など、さまざまなテーマで、年2回実施しています。

フォーラムでは、有識者の基調講演や、アジア各国から参加している「国連大学キリンフェロシップ」プログラムの食品科学研究者による、食生活向上への問題提起を受け、キリングgroup

が事業を通じて貢献できる活動について、ディスカッションを行っています。これまでのフォーラムで参加者の関心の高かった、「アジア各国の食文化・飲料」や「栄養・健康」は、今後のテーマとして取り上げていく予定です。

2011年1月に開催した第5回「食の未来フォーラム」では、キリン食生活文化研究所が2010年にまとめた「2025年生活者予測」に基づき、未来の食生活に関する変化の視点を提供しました。

これからも「うるおいのある食生活」の実現のため、従業員と共に未来への洞察を深めていきます。



フォーラム全体の様子



ディスカッションの様子

## 食にかかわる情報発信

キリン食生活文化研究所では、多面的な視点で「食生活」をとらえ、食と生活に関する独自の調査を行い、その結果を「キリン食生活文化研究所レポート」として定期的に発信しています。

2010年には「新社会人の飲酒意識と仕事観」、「職場の人とお酒の飲み方」、「ビアガーデン」、「忘年会と鍋の楽しみ方」など、お酒をとりまく意識や、サッカーワールドカップ南アフリカ大会にちなみ「サッカー日本代表戦の楽しみ方」について、それらの調査結果をニュースリリースとしてお伝えしました。

季節ごとには、「季節」の食や行事の楽しみ方と、体調に関する意識調査の結果をレポートとしてお知らせしています。

そのほか、世界各国のビール協会などに対し独自に実施したアンケート調査と最新の海外資料に基づいて、「世界主要国・地域のビール生産量・消費量」や「各国国民一人当たりのビール消費量」をまとめています。

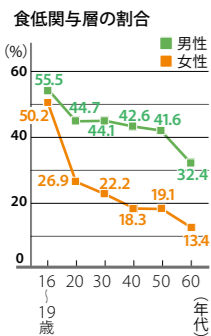
また、キリン食生活文化研究所では、独自の「食ライフスタイル分析」を行っています。全国の16歳～69歳の男女約1万人を対象とした調査結果を分析し、食と健康に対する意識や実践している食行動をもとに、「食セレブ」や「シンプル食」など、10の「食ライフスタイル」を抽出したものです。

これらはキリン食生活文化研究所のホームページで公開しています。



キリン食生活文化研究所ホームページ

キリン食生活文化研究所 ▶詳細はWebへ



日本科学未来館で展示された午後の紅茶のピラミッドとパネル。2011年香港、オランダに巡回されます。



キリンおいしい学校 ～おいしさのひみつを探る「味覚教室」～の様子

# アルコール事業への責任

## 私たちが目指していること

アルコール飲料は人々による喜びと楽しみを与えるものです。その一方で不適切な利用によるさまざまな問題を引き起こす可能性もあります。キリンググループは、多岐にわたるアルコール関連問題に真摯かつ適切に対応することが、アルコール飲料を製造・販売する企業としての社会的責任と考えています。適正な飲酒に関する正しい知識の普及啓発や、広告・宣伝活動に関する、より厳しい自主基準の設定と遵守、従業員研修、国内外における業界全体の取り組みへの積極的参加など、地域社会や国際社会と共に、問題飲酒の撲滅と予防に向けた総合的な対策に努めています。

### アルコール関連問題に対する基本方針

「キリンググループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げていきます。」というグループ経営理念のもと、不適切な飲酒による様々な問題を防止し、適正飲酒を啓発する活動を推進していきます。

### 行動指針

- 1 適量で節度ある飲酒（適正飲酒）は、効用もあり、人と人とのコミュニケーションを広げるとの認識に立ち、アルコール飲料との正しい付き合い方についての知識の普及に努めます。
- 2 アルコール飲料のもつ致酔性、過度な飲酒による依存性などを認識し、不適切な飲酒による様々な問題の防止に向け、正しい知識の継続的な啓発活動を行います。
  - 未成年者飲酒の防止
  - 飲酒運転の防止
  - イッキ飲みの防止
  - 妊産婦の飲酒防止など
- 3 事業活動にあたっては、法令、業界自主基準、キリンググループの自主基準を厳守し、適正な飲酒の啓発、不適切な飲酒の防止に努めます。
- 4 不適切な飲酒の防止に向けた社会の活動を積極的に支援します。
- 5 適正飲酒強化月間を設け、全社員を挙げて、社員研修や自己啓発に取り組みます。

## 実現に向けて

### ARP (Alcohol Related Problems:アルコール関連問題) 室の設置

2010年5月、WHO (世界保健機関) の「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」採択により、世界的に酒類業界の責任・役割が設定され、アルコール関連問題 (ARP) の低減に企業として取り組んでいくことを表明し、計画的に推進していくことが要請されるようになりました。キリンググループでは、2011年2月からアルコール関連問題に対する専門部署ARP室をキリンビール内に設置し、飲酒にかかわるさまざまな社会問題と健康リスクに対する取り組みをより一層強化し、アルコールの有害な使用の低減に向けて継続的に貢献していく体制を再構築しました。

### WHO「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」の基本ビジョン

- アルコールの有害な使用に起因する罹病率や死亡率、ならびにその社会的影響を大幅に低減し、個人、家族、社会の健康および社会的結果を改善する
- アルコールの有害な使用の防止および低減に向けた国内的、地域的、世界的な行動を推進、支援する

## アルコール関連問題にかかわる啓発活動

### 情報発信

アルコール飲料と健康について、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいます。各年齢層を対象に、各種媒体で積極的に情報を発信しており、小冊子『お酒と健康ABC辞典』についてはこれまでに

600万部以上を配布しています。

またホームページにおいても、クイズや自己診断テストなど親しみやすいコンテンツを通して、啓発活動を実施しています。

### 適正飲酒や問題飲酒防止の啓発活動

(2010年末実績)

	媒体	配布開始年	主な対象	累計配布数
お酒と健康ABC辞典	小冊子	1996年	全般	6,761,500部
飲酒と健康(学校編)(一般編)	CD-ROM	2000年	中学生/一般成人	182,700部/14,200部
未成年者とアルコール <small>※ 配布終了</small>	VHS	1993年	高校生・大学生	33,000本
改訂版 未成年者とアルコール	VHS/DVD	2005年	中学生	27,200本
改訂版 未成年者とアルコール	DVD	2006年	海外・聴覚障害者全般	
知る・楽しむ お酒と健康	ホームページ	2002年	全般	全般
お酒との正しい付き合い方	ホームページ	2001年	全般	全般

### キリンフリーを通じたハンドルキーパー運動

キリンビールは、飲酒運転根絶に向けた取り組みのひとつとして、アルコール0.00%のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリンフリー」を通じ、「ハンドルキーパー運動」のさらなる認知拡大と浸透を目指しています。

2010年には、春と秋の全国交通安全運動期間に合わせて、「キリンフリーハンドルキーパーびん」を期間限定で全国発売し、同時期にTVCMでのハンドルキーパー運動の告知、飲食店・コンビニエ

ンスストア・量販店でのポスター・店頭ツールの配布を実施しました。また、自治体と連携して全国約30カ所です約20,000本の「キリンフリー」を街頭配布し、飲酒運転根絶を訴えました。

一方、社内では、グループ従業員の名刺をハンドルキーパーマーク仕様にし、グループ丸となって飲酒運転根絶運動の浸透に向けて取り組んでいます。

2011年には缶にもハンドルキーパーマークを入れ、さらなる浸透を図っていきます。

### 問題飲酒防止にかかわる研修プログラムの開発

キリンググループは、「アルコール関連問題に対する基本方針」で定めている通り、不適切な飲酒によるさまざまな問題を防止し、適正飲酒を啓発する活動を継続的に推進しています。

お酒は本来、楽しく飲むものです。ところが、誤った飲み方によって、健康障害や飲酒運転など、さまざまな問題が引き起こされているのも事実です。

自らの飲酒習慣を振り返りながら、問題飲酒の防

止法を学び、適正飲酒を実現し、お酒を飲む喜びが未永く続くように、国立病院機構肥前精神医療センター監修のもと、プログラムを開発し、国内従業員を対象に研修を実施しました。従来から展開している、未成年者向けプログラムに引き続き、今後、一般向けのプログラムも制作し、過度な飲酒による健康障害・アルコール依存症などの低減に努めていきます。

### ライオンネイサン ナショナルフーズの取り組み

ライオンネイサン ナショナルフーズの酒類事業部門では、適性飲酒を推進するためのさまざまな活動に対し、継続的な支援を行っています。その一つとして、未成年飲酒の防止を目的としたプログラムや団体を数多く支援しています。オーストラリアでは、未成年飲酒問題の予防を目的とした

青少年ケアプログラムを行う現地 NPO 「Youth Off the Streets」を通じて、青少年に自信と責任を持たせる活動や、アルコールの問題を抱える青少年の社会復帰、さらに早期対策として若い母親に向けたプログラムなどを支援しています。



『お酒と健康 ABC 辞典』  
お酒と健康に関する情報を分かりやすくまとめた小冊子です。

### キリンビール「知る・楽しむ お酒と健康」



▶詳細はWebへ

### メルシャン「お酒との正しい付き合い方」



▶詳細はWebへ



ハンドルキーパー運動  
自動車で仲間(グループ)と飲食店などへ行く場合、お酒を飲まない人(ハンドルキーパー)を決めて、その人が運転して仲間を自宅まで送り届ける、飲酒運転根絶のための運動。全日本交通安全協会、日本フードサービス協会、日本自動車連盟(JAF)が推進しています。



# アルコール事業への責任

## 株主優待の「キリン飲酒運転根絶募金」

2010年より株主優待のメニューに、「キリン飲酒運転根絶募金」を選択肢として追加しました。一口3千円で募金を集め、2010年度は総額約100万円を財団法人自動車事故被害者援護財団に寄付しま

した。キリングループにかかわる多くのステークホルダーに適正飲酒問題を考えていただく機会とらえています。

## 業界と連携した取り組み

キリングループは、世界の酒類メーカーがWHOとの対話の場を創出するために設立した団体であるGAP-Gに加盟し、アルコールの摂取による弊害を減らすための活動をグローバルに推進しています。2010年5月、WHOが「アルコールの有害な使

用を低減するための世界戦略」を採択したことを受けて、国内でも酒類業界の各組合などが政府と連携しながら日本特有の事情を考慮したアルコール関連問題への施策づくりに取り組んでいます。

## 「STOP! 未成年者飲酒」プロジェクト

未成年者の飲酒を防止することを目的に、2005年からビール酒造組合が主体となって実施している活動に当初から参画しています。アルコール飲料の広告・宣伝には必ず「STOP! 未成年者飲酒」

マークを表示することを義務づけることをはじめ、酒類メーカー、コンビニエンスストア、量販店、小売店、さらに中学・高校に対しても、未成年者飲酒防止を伝える活動を実施しています。

## 酒類の広告宣伝に関する自主基準

キリングループでは、酒類業中央団体連絡協議会の8団体で構成する「飲酒に関する連絡協議会」で定めた「酒類の広告・宣伝及び酒類容器の表示


に関する自主基準」を遵守しています。また、業界をリードする酒類メーカーとして、より厳しい基準を独自に設定しています。

## 低アルコール商品の誤飲防止についての独自の取り組み

チューハイ・カクテルなどの低アルコール商品については、(果汁などを原材料に使用する商品が多数あるため)日本洋酒酒造組合が定める「お酒」マークを表示するなどの自主基準を遵守したうえで、さらに未成年飲酒防止、妊娠婦に対する飲酒注意喚起を目的にした警告文を2007年4月より、(業界に先駆けて)自主的に「お酒」マークに近接し、より分かりやすく表示しています。

■表示内容：

飲酒は20歳になってから。  
妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児、乳児の発育に影響を与えるおそれがあります。



## 海外の自主基準

ライオンネイサン ナショナルフーズの酒類事業部門では、2011年1月に政府により公示された食品容器表示規定の改訂案を受け、酒類のパッケージに、妊娠中の飲酒に関する注意喚起を含む適正飲酒推進メッセージを自主的に導入することを決

定しました。パッケージ表記を通し、より多くの情報提供を求めお客様をはじめとした社会からの期待に応えるべく、最終的な改正を待たず、積極的に取り組みを進めていく予定です。

## キリンフリーの海外展開

キリンビールでは、国内のノンアルコール・ビールテイスト飲料のパイオニア「キリンフリー」を、アメリカ西海岸でのテスト販売を皮切りに、海外へ展開することを検討しています。アメリカは、モータリゼーションが最も発達した地域のひとつであり、飲酒運転が深刻な社会問題となっています。日本と同様に飲用シーンが広がる可能性がみられることから、テスト販売の実施後に本格展開を検討すると同時に、その他の地域についても、お客様の需要を調査しながら「アルコール0.00%」という世界初\*の技術を展開していく予定です。(当社調べ)

### GAP-G (Global Alcohol Producers Group)

世界の酒類業界が結束し、業界自主規制への対応を基本理念として組成した国際業界団体。世界の酒類メーカー、酒造組合などが加盟しています。



「STOP! 未成年者飲酒」マーク

### キリングループ独自の自主基準の例

■女性の昼間の一人酒シーンを広告に使用しない

### 酒類の広告審査委員会「酒類の広告・宣伝及び酒類容器の表示に関する自主基準」

▶詳細はWebへ

\*ビールテイスト飲料カテゴリーにおいて

## 社内の取り組み

### 国内

#### 適正飲酒推進研修

国内キリングループの全従業員を対象に、毎年4月の適正飲酒強化月間に適正飲酒推進研修を実施しています。また、適正飲酒推進担当者が各現場で行う研修を基本として、内定者、新入社員、新任

経営職などの階層別研修も展開しています。キリンビール仙台工場では、構内で働く従業員を対象とした「飲酒運転根絶マイスター養成講座」を地元警察署と共同で開催しました。



適正飲酒推進研修

### 海外

#### 麒麟啤酒(珠海)有限公司

麒麟啤酒(珠海)有限公司では、毎年継続して、従業員やステークホルダーの皆さまに対して適正飲酒に関する教育を行っています。2009年には全従業員を対象として飲酒運転撲滅の研修を実施しました。また、2010年には飲酒運転撲滅に向けて、

中国国内における法令、および、会社としての規定の遵守を徹底する教育を実施しました。受講者は営業従事者と行政用運転手、約200名です。なお、同社は2009年8月1日より飲酒運転の禁止を含む賞罰制度を導入しています。

#### ライオンネイサン ナショナルフーズ

ライオンネイサン ナショナルフーズでは、同社の適正飲酒方針をさまざまな機会を通じて全従業員に伝えることで、職場はもちろんのこと、お酒を嗜む場所におけるふさわしい行動というものを従業員に対し明確にしています。具体的に適正飲酒を

行するための合言葉として、「Plan-Pace-Protect」の3つのPを定め、社会に対して従業員自らが適正飲酒の模範となるべく、積極的に適正飲酒への取り組みを進めています。

## キリンビール 第1回ステークホルダーダイアログ

開催日時:2010年9月7日(火) 15:00~17:10 場所:キリン原宿本社ビル

第1回ステークホルダーダイアログをアルコール関連問題をテーマに開催しました。消費者団体、精神科医、ホテルパーメンズ協会、CSR有識者など4名のステークホルダーのご参加のもと松沢社長からの開催のあいさつに続き、当社の重点取り組みである「飲酒運転根絶」を

はじめ飲酒にかかわる課題について話し合いが行われました。今後、当社に期待される取り組みなど、活発に議論が交わされました。キリンビールでは、ステークホルダーからいただいた意見を社内でも共有し、今後の方向性について検討を行いました。以下は、その一例です。

ステークホルダーからのご意見	キリンビールの今後の方向性
アルコール依存症を含め、飲酒に起因する健康障害への対応(臓器障害、がん、依存症など)を酒類製造販売会社として強化してほしい	健康障害については、(a)健康障害の情報収集を行い、事実認定されたものは開示する (b)適正飲酒推進の啓発活動を行う
女性の飲酒機会の増加に伴う、依存症ほか健康障害への対応が必要である	女性の健康障害についての情報収集を行い、事実認定されたものは開示する また過度に女性飲酒を助長するような広告表現は禁止する(広告表現については、2010年6月に「女性昼間の一人飲酒シーン」の禁止等、対応を開始した)
WHOの世界戦略採択*を受け、広告自主基準強化など、酒類メーカーとしての社会的責任を果たしてほしい ※2010年5月WHO採択「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」	WHO世界戦略採択を受けて、世界的にアルコール関連問題への取り組みが求められている 当社では、飲酒にかかわるさまざまな社会問題と健康リスク低減への取り組みを進め、アルコールの有害な使用の低減に貢献していく

▶P.12 参照

### ステークホルダーダイアログ参加者

- 足達 英一郎氏 (株)日本総合研究所 主席 研究員 ESGリサーチセンター長
- 猪野 亜朗氏 かすみがうらクリニック 副院長
- 今成 知美氏 ASK(アルコール薬物問題 全国市民協会)代表
- 渡邊 一也氏 社団法人 日本ホテルパーメンズ協会 会長
- ファシリテーター 大久保 孝氏 公認会計士・公認不正検査士

### キリンビール

ステークホルダーダイアログ

▶詳細はWebへ





# 食の安全・安心

Food Safety

## 私たちが目指していること

キリングループは、世界的な「食の安全」への意識の高まりに確かな品質で応えるべく、食品業界最高レベルの品質保証を目指しています。キリングループ共通の品質マニュアルは、キリンビール

創立以来の理念である「お客様本位・品質本位」に基づき、安全性の確保とおお客様の満足を最優先に掲げたグループ品質方針と活動原則、さらに品質基準によって構成されています。

**品質方針** 私たちは、安全性の確保とおお客様の満足を、何よりも優先します。

### 1. お客様満足度向上(お客様本位)

私たち一人ひとり、何よりも優先して、お客様の声を大切に、お客様の立場での対応に心がけます。お客様とのコミュニケーションは、さらなる品質(お客様満足)向上の源泉ととらえ、より満足度の高い商品開発やきめ細かな改善につなげていきます。

### 2. 安全で安心いただける商品の提供(品質本位)

私たち一人ひとり、原料・資材の調達から開発・製造・検査・物流・販売にいたるすべての活動において、安全でお客様が安心いただける商品・サービスを提供し、信頼を得るように努めています。

## 実現に向けて

品質基準を高度に実現するためにグループ各社では、ISO9001などの国際規格の取得はもちろん、グループ内で定められた品質基準をもとに「現状認識、課題抽出、PDCAサイクルの展開」という継続的な改善を可能とする品質マネジメントシステムを構築しています。さらにグループの最適な資源配分により業務の一元化と機能の強化を図るため、キリングループオフィスに品質・環境推進部を新設し、グループの品質、環境マネジメントを統括しています。

### 一貫した検査体制の確立

キリングループで扱う原材料や商品の安全性を総合的に調査・研究するため、キリングループオフィス品質・環境推進部 食品安全保証センターでは、微量有害物質や食品衛生関連生物の評価にかかわる最新の知見や分析技術を導入しています。

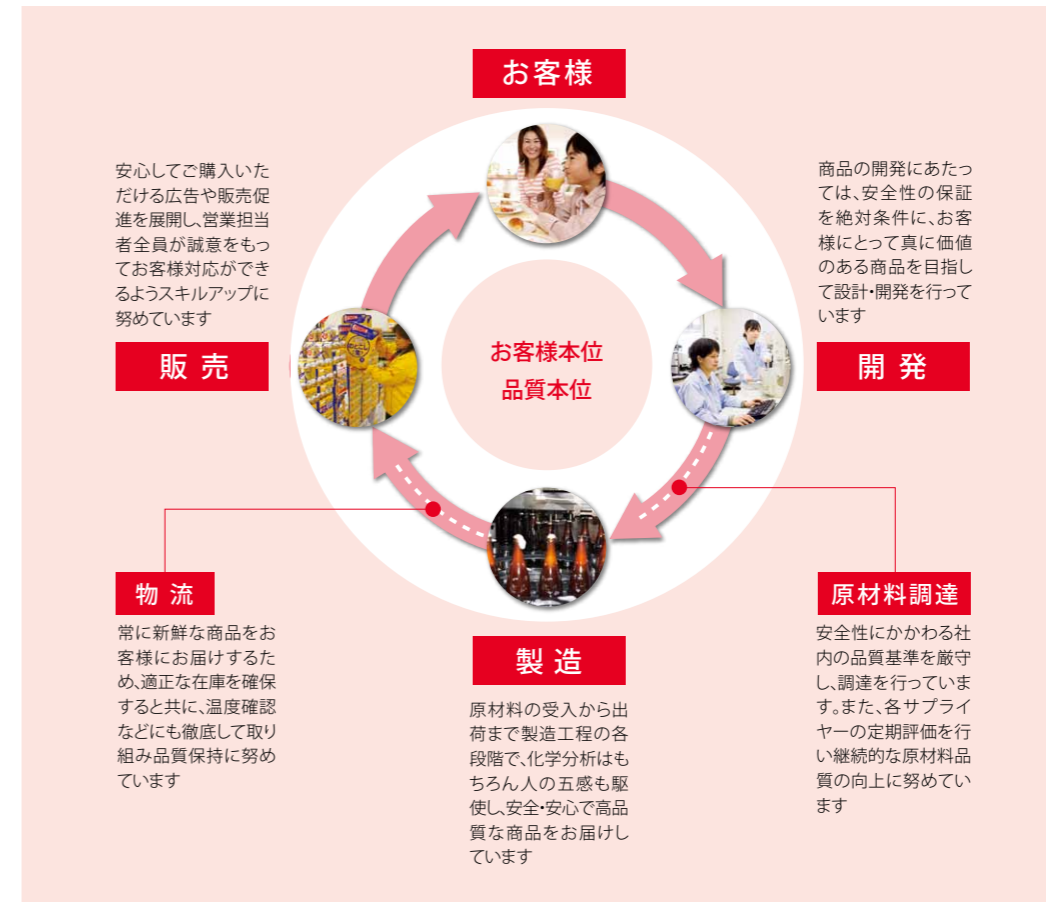
また、食品安全保証センターでは、評価分析した麦芽やホップ、酵母などキリンビールの原料に

また、キリンビールでは原材料の受け入れから商品の出荷にいたるあらゆるステージにおける履歴情報や検索結果の記録、保管、追跡、遡及を可能にするためのトレーサビリティのしくみも確立しています。この取り組みにより、商品が出荷されるまでの情報を積極的に開示することで、さらなる信頼性の向上を図っています。

こうしたキリンビールが考える品質へのこだわりを、国内のみならず海外のグループ各社にも展開し、世界の人々から信頼される企業を目指します。

ついて、品質情報などのデータを自動的に取り込む「PLANET」という独自のデータ管理システムを開発し、一元管理しています。登録されたデータを、食品安全保証センターやキリンビール各工場、商品開発研究所、国内外のサプライヤーなどと共有することで、それぞれが必要な情報を迅速に取得できるようになり、品質管理業務が格段に効率化されました。

すべての工程で安全・安心を確保する取り組みを実施



## 食品安全保証センターが守っているもの

食の安全は食品会社に課せられた最も重要な責任です。食品安全保証センターでは、高度の分析・評価機能を駆使してグループ内の品質保証活動を支援しています。食の安全にかかわる情報をいち早くキャッチして、リスク評価を行い、リスク低減のために分析方法の開発や評価試験を実施しています。



評価分析チームでの検査

識、経験が食の安全・安心を脅かす事象をすばやく把握し、的確な対処を可能なものにしていきます。原材料や補助材料、国内外の最終商品の評価分析、各工場での分析技術を支援するほか、衛生管理はもちろん、お客様からの問い合わせなどにお答えするための調査・分析や、法律はもとより製品の規格に適った商品であるかの分析を行っています。さらに、販売促進のために使用する景品および店頭広告品の品質管理も担当し、お客様に安全・安心をお届けするためのサポートを行っています。

また、食品安全保証センターでは、キリングループの品質を守るエキスパートが、原材料や製品、輸入酒、SPツールの評価分析やお客様からのご指摘対応にあたり、お客様から信頼いただける商品づくりを保証しています。酒類や飲料の品質保証を技術的に裏付けるために、従業員一人ひとりが常に分析・評価技術の研さんを積み重ね、感受性や先見性を磨いています。そうした技術や知



水のGC / MS装置による検査法の立ち上げ

※文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力を問わずに利用することができる商品などの設計・デザインをいいます。

## すべての人にやさしい商品を目指して

### ユニバーサルデザイン

お客様に安全・安心な商品をお届けするうえで、包装容器も非常に重要な役割を担っています。

環境に配慮しつつ、品質と安全性を確保していくことは、包装容器における基本です。加えて、より多くの方に、よりスムーズに商品を楽しんでいただくために、「お客様の身になってモノを作る」ユニバーサルデザイン※にも注力しています。

キリンビールパッケージング技術開発センターでは、環境にやさしい容器や高度に安全性を実現した容器など、あらゆる状況を想定して容器の品質を高める開発を進めると共に、お客様本位という理念のもと、びん、缶、ペットボトル、紙製容器など、すべての商品で、人にやさしい容器を目指した取り組みを積極的に進めています。

例えばペットボトルの包装容器ひとつにもさまざまな工夫がなされています。「キリンアルカリイオンの水」にはパッケージング技術開発センターが開発したNEWペコロジーボトルが導入され、国産最軽量（2010年3月現在）を実現しました。また軽量化だけでなく、女性の手でも持ちやすいように工夫された形状や、使用後のつぶしやすさ、滑りにくく指先の痛みが残りにくいキャップのデザインなど、多角的な視点からデザインされています。



キリンビールパッケージング技術開発センター

### 容器メーカー水準の測定・評価を実施

容器の品質をより正確に評価するために、キリンビールでは独自に開発した測定機器を活用しています。

ユニバーサルデザイン性の評価においても、筋電位を測定する機械を用いて科学的な評価を実施しています。これは、容器を手に持ったときの筋肉の動きを測定し、より持ちやすくなるためにはどのようなデザインが良いのかという開発や改良に生かすものです。

このように、キリングループの容器は、ユニバーサルデザインを重視し、人間工学的な観点をもって製作されています。

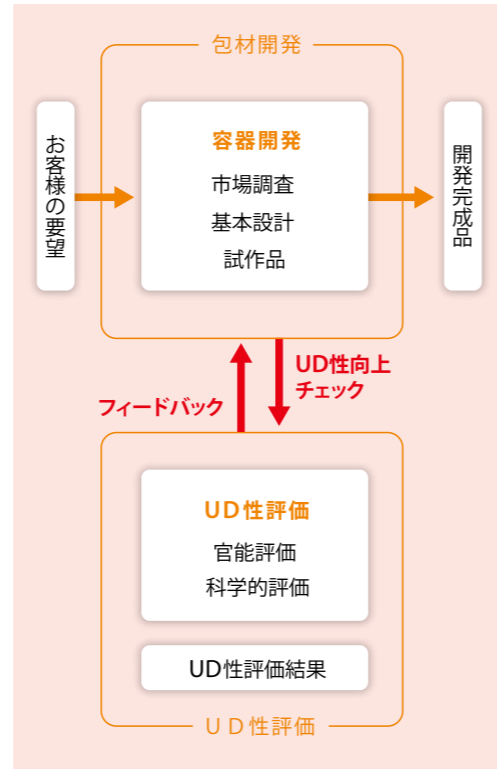


筋電位計

そのほかにも缶ビールのカーターの角を削り八角形の形状にすることで、運びやすさや取り扱いやすさを向上させ、さらに省資源にも貢献するなど、人と環境の双方にやさしいデザインを追求しています。



### ユニバーサルデザイン性(UD性)評価システムの流れ



## お客様とのコミュニケーション

### お客様相談窓口を起点とした改善活動を強化

お客様に信頼され喜んでいただける、安全・安心な商品やサービスを提供するうえで大切なのは、お客様とのコミュニケーションであると考えています。

2010年には、グループ各社のお客様相談窓口へ、お電話やメールなどによりキリンビールに約36,000件、キリンビバレッジに約31,000件、メルシャンに約4,500件、小岩井乳業に約4,400件のお申し出をいただいています。こうしたお客様からお寄せいただく商品やサービスに関する数多くのお申し出を、お客様の期待の表れであると

認識しています。キリンビールではお客様の声を、マーケティング、営業、生産、技術開発およびCSRの各部門と、月1回開催する「お客様ミーティング」で共有し、改善にあたります。昨年38件提案し、16件の実現を果たしました。またグループ各社のお客様相談窓口では情報交換会を毎月開催し、さらに協働で電話対応研修などを実施しています。



キリンビールお客様センター

### お客様との大事な接点としての工場見学

お客様に五感で体験していただける場として、全国9カ所のキリンビール工場、ならびにキリンディスティラリー富士御殿場蒸溜所で工場見学を実施しています。

ツアーガイドの案内のもと、お客様とさまざまなコミュニケーションを図りながら、製造工程をご覧ください。商品の特長や安全・安心への取り組みなどを、より深くご理解いただくことができます。さらに各工場では「ビールセミナー」や「夏休

み環境教室」など各種イベントも開催しています。また、2010年9月、山梨県にあるシャトー・メルシャンも「体験型日本ワイン情報発信基地」としてワインをより専門的に学び、楽しめる場に生まれ変わりました。

このような見学は、お客様の生の声をうかがえる貴重な機会であると考えています。



キリンビールの工場見学

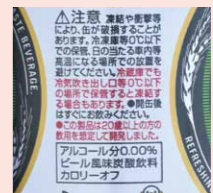
### 具体的な事例紹介

#### お客様の声

キリンフリーの缶には『0℃以下で凍結することがあります』と書いてあります。冷蔵庫の“中”の設定温度で保管していたところ、凍ってしまいました。

#### 改善事例

キリンフリーや休む日のAlc.0.00%のようにアルコールを含まない清涼飲料は、ビールや発泡酒にくらべると凍結しやすい特性があります。今回のお客様からの声を踏まえ、缶の記載を『冷蔵庫でも冷気吹き出し口等0℃以下の場所で保管すると凍結する場合があります』に改めました。今後もお客様の声を商品やサービスに活かしていきます。



キリンビール  
お客様の声から  
▶詳細はWebへ

キリンビバレッジ  
お客様の声から  
▶詳細はWebへ

### 専門家からの提言

## 食の安全・安心に関する取り組みについて

新設されたグループ横断的な品質・環境推進部門の活動を通じて、品質向上に向けた取り組みを進展させている様子が伝わってきます。また、安全に関する情報の重要性がクローズアップされるなか、食品安全保証センターの取り組みも消費者の信頼につながってくるものと思います。今後品質に関し、マイナス情報も含めた積極的情報開示によって、消費者の安全・安

心の期待に応えた企業姿勢を期待します。昨年、社会的責任の規格であるISO26000が発行され、キリングループも取り組みを進めるとしています。消費者とのコミュニケーションの接点の拡大・深化と共に、消費者課題への幅広い取り組みによって、確かな食の安全・安心という社会課題について今後も業界をリードされることを期待します。



公益社団法人  
日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会  
常任理事 古谷 由紀子 様



# 環境サステナビリティ

Environmental Sustainability

## 私たちが目指していること

私たちが暮らしている地球は現在、気候変動問題や資源の枯渇、水資源の問題、生物多様性の保全など多岐にわたる環境課題に直面しています。これらの課題に対処しない限り、キリンググループが将来にわたって「食と健康」の事業を継続し、発展していくことはできません。

2008年10月、キリンググループは環境方針を改定し、グループ全体で低炭素企業グループの実現を目指すことを宣言しました。2009年に策定した「低炭素企業グループ・アクションプラン」では、バリューチェーンを含む高い定量目標を掲げ、省エネルギー、省資源、水の使用量削減などの取り組みを着実に進めてきました。また、2010年には「生物多様性保全宣言」を発表し、生物多様性保全の取り組みも進めてきました。

キリンググループは、原材料調達から消費・リサイクルという一連のバリューチェーンにおいて、事業

を通じた直接的な影響だけでなく、サプライヤーや消費段階など間接的な形で環境に影響を与えています。この影響は多様な環境課題とかわっており、また影響の範囲はグローバルにおよびます。事業が拡大し多様化するなかで、私たちは「サステナビリティ(持続可能性)」の重要性を改めて認識しています。

自然の恵みを原料とし、自然の力と知恵を利用しているキリンググループにとって、自然との共生、その恩恵の持続的な利用は経営の最重要課題のひとつです。

今後は、事業に伴う直接的な環境負荷の低減に努めると共に、サプライヤーやお客様をはじめとするさまざまなステークホルダーに対し、より積極的に働きかけ、また協力関係を築くことで、バリューチェーン全体の環境課題の解決に取り組み、事業の成長と持続可能な社会の実現を目指していきます。

### キリンググループ環境方針

<b>基本方針</b>	「食と健康」を提供するキリンググループは、すべての事業の低炭素化に努め、環境保全の取り組みを実践するとともに、お客様への環境価値提案を通して、自然と共生した豊かな社会の実現に貢献します。	
<b>行動指針</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 バリューチェーン全体および、事業活動のあらゆる側面で実行する。</li> <li>2 アセスメントと監査で活動を保証する。</li> </ol> <p>を基本的考え方とし、トップのリーダーシップと従業員の全員参加により、環境施策を経営に内在化させ、経営の最高課題の1つとして高い目標を設定して取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>法的要求事項</b> 私たちは環境関連の法規制・協定及び自主管理基準について、高いモラルで遵守します。</li> <li>■ <b>環境マネジメント</b> 私たちは環境マネジメントシステムを構築し、経営戦略と連動させて継続的に改善します。</li> <li>■ <b>環境パフォーマンス</b> 私たちは、省資源・省エネルギーの推進、温室効果ガスの排出削減、環境汚染の防止、及び3Rを推進します。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>技術開発</b> 私たちは地球環境とお客様に価値のある自然と共生する技術開発に取り組みます。</li> <li>■ <b>人材育成</b> 私たちは環境保全活動に貢献できる人材を、継続的に育成します。</li> <li>■ <b>コミュニケーション</b> 私たちは、地域に密着した環境保全活動を行うとともに、透明性を高め、信頼を頂けるよう適切な環境情報を提供します。</li> </ul>	

バリューチェーン全体を通じた環境への取り組み



## 実現に向けて

### キリンググループの環境マネジメント体制

キリンググループは、機能分担会社であるキリンググループオフィスに、キリンググループの品質・環境マネジメントを統括する機能を移管・集約し、グループ全体の環境マネジメントの質的向上と環境ガバナンスの強化を目指して取り組んでいます。

また、キリンググループでは、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築を推進し、国

内外のグループ各事業所で着実にISO14001認証を拡大してきました。さらに、事業所ごとではなく企業として統合された環境マネジメントシステムも推進し、2008年6月にキンビールがビール業界初の統合認証を取得したほか、2009年5月には協和発酵キリンが統合認証を取得しています。

### 環境チャレンジ宣言

「低炭素企業グループ・アクションプラン」の方針を受けて、グループの主要事業会社は、自らの事業の特性を見据えた「環境チャレンジ宣言」を

策定し、社会との約束のもと、各社の経営目標のなかに環境課題を明記して達成に向け取り組んでいます。

本報告書では主要なトピックについて記載しています。環境マネジメントシステム、ISO14001認証取得、環境会計、環境年表、サイト情報など詳細な環境データについては「キリンググループ環境データ集」をご参照ください。  
キリンググループ環境データ集  
▶詳細はWebへ



# 低炭素社会への取り組み バリューチェーンでのCO<sub>2</sub>排出量削減

## 低炭素企業グループ・アクションプラン

気候変動は、地球上の生態系、水資源、食料、さらには人々の健康や安全に対して、大きな影響をおよぼす可能性があり、自然の恵みによって支えられているキリングループの事業にとっても重要な課題となっています。

深刻な状況にある気候変動問題に取り組むため、キリングループは「事業を通じてのCSR」の大き

な柱として、「低炭素企業グループの実現」を掲げました。2009年8月には地球温暖化防止のための新しい戦略を策定し、自らが直接排出するCO<sub>2</sub>排出量削減の中期目標を設定し、グループ横断的な取り組みを強化すると共に、開発から廃棄・リサイクルにいたるバリューチェーンのすべての段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた長期目標を設定しました。

### 定量目標

キリングループは、地球の限りあるCO<sub>2</sub>吸収量と人為的なCO<sub>2</sub>排出量とのバランスを考慮し、

- 1 バリューチェーン全体で、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を1990年比で半減させます。 [▶ P.32,33 参照](#)
- 2 「製造、物流、オフィス」については、2050年までCO<sub>2</sub>排出量を毎年1%以上削減します。 [▶ P.42 参照](#)
- 3 国内の「製造、物流、オフィス」については、2015年には、1990年比で35%削減します。 [▶ P.34,35 参照](#)

※削減の対象範囲は、海外を含むグループ会社のバリューチェーン全体です。(2009年8月3日策定)

## バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の把握

バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた中長期目標達成のためには、製造や物流、オフィスなどの自らの活動だけではなく、原材料調達から営業・マーケティング、廃棄・リサイクルなども含めたバリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の実態を把握して取り組むことが重要です。

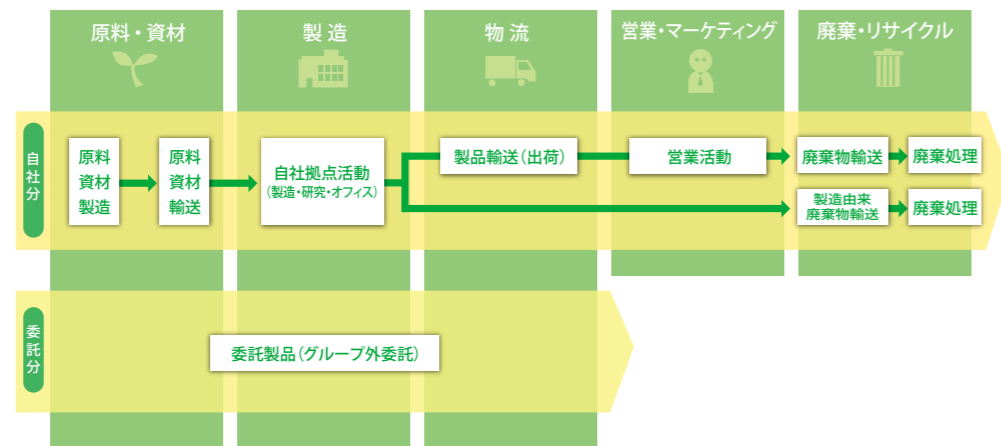
そのため、キリングループでは、LCA (Life Cycle Assessment) の手法を活用し、バリューチェーン全体における環境負荷の把握に取り組んできました。

2010年にはグループ独自の「バリューチェーン

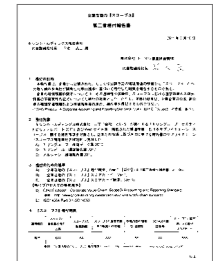
CO<sub>2</sub>算出基準」を策定し、バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の把握を完了すると共に、策定した算出基準の信頼性・透明性の確保を目的とし、株式会社トーマツ審査評価機構の第三者格付である『スコープ3』格付を取得しました。

バリューチェーン全体でCO<sub>2</sub>排出量を把握している企業数は、連結対象会社244社(国内66社、海外178社)のうち73社(国内34社、海外39社)です。これはバリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の約94%(約640万t/年)にあたります。

### CO<sub>2</sub>排出量の算定対象



**LCA**  
Life Cycle Assessment の略で、製品のライフサイクル(原材料調達、製品の製造・使用・廃棄等)における投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法です。



(株)トーマツ審査評価機構による「スコープ3」第三者格付報告書

**GHGプロトコル**  
1998年にWorld Resources Institute:WRIとWorld Business Council for Sustainable Development:WBCSDによって共同設立された、温室効果ガス(GHG)排出量算定と報告に関する基準を開発・利用促進する国際的取り組みです。

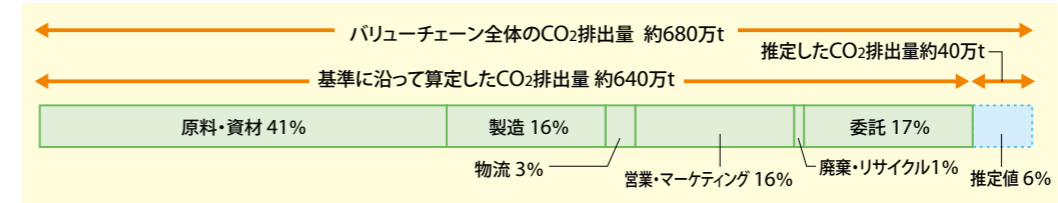
**スコープ3**  
GHGプロトコルでは、3つの「スコープ(範囲)」(スコープ1、スコープ2、スコープ3)が温室効果ガスの算定および報告の目的上、設定されています。スコープ3は、事業者活動の結果発生する温室効果ガスのうち、その事業者が所有や管理をしていない排出源からの間接排出を示しています。

## バリューチェーンCO<sub>2</sub>排出量の算定結果と今後の取り組み

今回のバリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の算定結果によれば、41%が原料・資材の調達段階、16%がキリングループにおける製造段階、16%が営業・マーケティング段階、3%が物流段階、1%が廃棄・リサイクル段階からの排出でした。また、製造委託先からのCO<sub>2</sub>排出量が17%を占めることも分かりました。

今後は、CO<sub>2</sub>排出量削減の中長期目標のもと、算定されたバリューチェーンにおけるプロセスごとの排出量に基づき、引き続き「省資源」「省エネルギー」「環境提案商品」の取り組みを強化することで、効率的・効果的にCO<sub>2</sub>排出量を削減し、事業を通じた環境活動を推進していきます。

### バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量(2009年)



## バリューチェーンCO<sub>2</sub>排出量の算定手法

環境負荷の低減に向けたバリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量算定においては、キリンホールディングスの連結対象会社を算定範囲としました。温室効果ガス排出量の算定方法に関する国際的ガイドラインである「GHGプロトコル」のスコープ3カテゴリーに基づき、削減への取り組みが可能な活動を優先した結果、全15項目のうち6項目を算定対象項目としました。

バリューチェーンCO<sub>2</sub>排出量は、各段階の活動

量(原材料の投入量、エネルギー消費量、輸送量など)とCO<sub>2</sub>排出原単位の積の総和となりますが、このうち活動量については、キリングループが把握しているデータの活用を基本に、一部は業界団体による公表データを活用しました。また、CO<sub>2</sub>排出原単位については、公開されているデータベース(優先順位は国の提供するデータ、業界団体のデータ、産業連関表に基づくデータの順)を用いています。

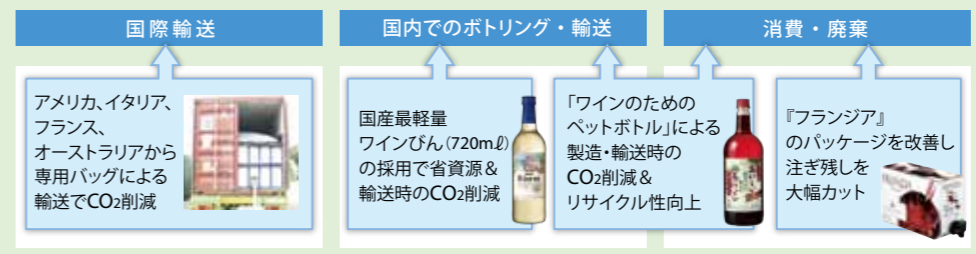
### メルシャンにおけるバリューチェーン全体での環境負荷削減の取り組み

メルシャンでは、国内外におけるボトリング、輸送、消費、廃棄など、商品のあらゆるライフサイクルにおいて、環境負荷を低減する活動に取り組んでいます。ライオンネイサン ナショナルフーズと共同開発したオーストラリアワインも含め、輸入ワインの一部においては、ボトルのかわりに大容量の専用バッグで海上輸送し国内でボトリングすることで、安定した品質のワインをご提供できると共に、海上輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を60%削減しています。また、国産ワインでは、720mlびんで従来

より15g軽量化した284gの国産最軽量ワインびん(2010年8月現在)を採用しています。

さらに、「ワインのためのペットボトル」を採用することで、ガラスびんと比べ製造時および輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減し、また、リサイクル可能な仕様とすることで資源の有効利用にもつなげています。

『フランチア』の3ℓバッグ・イン・ボックスにおいては、キリンビールとの共同開発によりパッケージを改善し、注ぎ残しを従来の約94%軽減することを可能としました。



キリングループ各社におけるバリューチェーン全体での環境負荷削減の取り組み

**原料・資材(缶ふたの共通化)**  
キリンビールとサントリーは、アルミニウム使用量が少ない缶ふたを統一使用しています。



**製造(再生可能エネルギー)**  
太陽光発電システムを導入するほか、バイオガスや風力発電の活用を進めています。



キリンビールは、横浜市が実施する「横浜市風力発電事業」の趣旨に賛同し、2007年4月から10年間Y(ヨコハマ)グリーンパートナー企業として協賛しています。



**物流(ペットボトルの自社製造)**

キリンビバレッジでは、ペットボトルを原料の状態で購入し、自社工場での製造を行うことで、成型ペットボトルの輸送に比べ、CO<sub>2</sub>排出量を削減しています。



**廃棄・リサイクル(バイオガス発電施設・アミタグループ)**  
キリンビバレッジでは、コーヒークラスなどの一部を京都府北部にあるバイオガス発電施設に提供しています。





# 低炭素社会への取り組み CO<sub>2</sub>排出量35%削減に向けて

チャレンジ25キャンペーン  
CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた具  
体的な行動を「チャレンジ」  
として提案し、その実践を  
広く呼びかける。環境省が推  
進する国民運動です。企業  
や個人の「チャレンジ」で地  
球温暖化防止を促進します。  
キリングループの加盟会社  
はキリンビール、キリンパ  
レレッジ、メルシャン、協和発  
酵キリンなど計46社で、2010  
年は、グループ各社並びに  
各社の個人として参加し、9  
月現在で約18,000名の従  
業員が参加しました。加盟グ  
ループ会社の従業員での参  
加率は73%となっています。



**EEO Program**  
EEOはEnergy Efficiency  
Opportunitiesの略で、オ  
ーストラリアにおける企業  
のエネルギー使用などに  
関する義務的報告基準  
です。費用対効果に優  
れたエネルギー効率の  
向上、温室効果ガスの  
削減などを目的として  
います。

**高効率ガスボイラー**  
キリンビールでは、高  
効率ボイラーを導入す  
ると共に、ボイラーの  
燃料を重油から都市ガ  
スへと転換し、CO<sub>2</sub>排  
出量を低減しています。



**バイオガス発電**  
キリンビールでは、工  
場の排水処理から発生  
するバイオガスをコジ  
ェネレーションシステ  
ムで利用し発電してい  
ます。



**NAS電池**  
充電と放電が可能な長  
寿命・大容量の電池で  
す。キリンビール取手  
工場では、2006年に  
導入され、バイオガス  
や天然ガスを利用した  
自家発電システムとの  
組み合わせにより、CO<sub>2</sub>  
排出量削減に貢献して  
います。

## 「製造、物流、オフィス」におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

キリングループでは、国内の「製造、物流、オフィス」のCO<sub>2</sub>排出量を2015年までに35%削減(1990年比)すると共に、海外を含めたグループ全体の「製造、物流、オフィス」において、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を毎年1%以上削減するという目標を設定し、その達成に取り組んでいます。

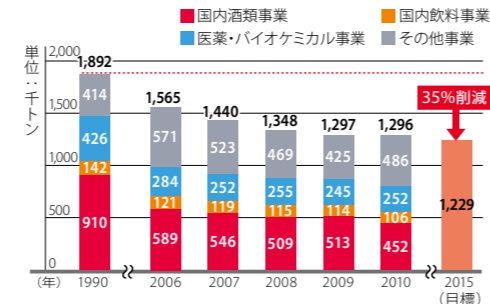
工場におけるガスボイラーへの燃料転換や再生可能エネルギーの利用、バイオガス式コジェネレーションの導入、工程改善、鉄道輸送の活用や環境に配慮した営業車の導入など、事業特性に応じたCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みを進めてきました。

このような取り組みの結果、2010年は、国内の「製造、物流、オフィス」において、1990年比では32%、59.6万t削減することができました。

今後も、目標の達成に向け海外を含むグループ

のバリューチェーン全体で、積極的な取り組みを進めていきます。

CO<sub>2</sub>排出量の推移と目標(国内の製造、物流、オフィス)



データ範囲：キリンビール、メルシャン、キリンディスティラリー、永昌源、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、キリンマーチャンダイジング、キリンシティ、キリンパレレッジ、信州パレレッジ、キリン協和ファーズ、小岩井乳業、協和発酵キリン、協和メデックス、協和発酵ケミカル、協和発酵バイオ、第一ファインケミカル、キリンホールディングス、キリンビジネスエクスパート、キリンリアルエステート。  
省エネ法に基づく特定荷主としての輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量を含む

## 製造での取り組み

キリングループでは、製造工程における徹底した工程改善、燃料転換などの省エネルギー活動に加えて、再生可能エネルギーの利用を進め、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。

キリンビールでは、2010年に滋賀工場のリニューアルにおいて、排熱回収システム、洗浄工程の用水リサイクル・リユースシステム、高効率アンモニア冷凍システム、高効率小型貫流ボイラーなどの導入、重油から天然ガスへの燃料転換を実施し、滋賀工場のCO<sub>2</sub>排出量を1990年比で50%削減することができました。

また、2012年までに、キリンビール全体で、工場のCO<sub>2</sub>排出量を50%、排出原単位を45%削減(1990年比)、製品輸送の排出原単位を6%削減(2006年比)という目標を設定し、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを推進しています。さらに、2015年までの新たな目標の策定を進めています。

キリンパレレッジでも舞鶴工場において天然ガスボイラーへの燃料転換を行ったほか、協和発酵キリンでも、工場の省エネルギーや燃料転換、廃棄物のリサイクルを進め、その一環として富士工場内

で日射量が一番確保できる製剤工場の屋上に太陽光発電装置を設置し、発光ダイオード(LED)製広告塔の電力を太陽光発電でまかなっています。

ライオンネイサン ナショナルフーズの飲料食品事業部門では、オーストラリア政府がエネルギー消費量削減を推進するために設けた、Energy Efficiency Opportunities (EEO) に参画し、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。ボイラーへの高効率バーナー設置、排熱回収装置や高効率コンプレッサーの導入、LEDへの切り替えと不要な照明や機器の電源オフなどさまざまな取り組みを実行することにより、これまでにおよそ90T(テラジュール)相当のエネルギー削減を達成しました。

省エネ設備・再生可能エネルギーの導入実績

導入設備	実績
ガスボイラー	1980年より国内24カ所の工場・事業所に導入
太陽光発電	1996年より国内11カ所の工場・事業所に導入
風力発電	2007年 キリンビール横浜市風力発電事業
コジェネレーション	2002年より国内7カ所の工場・事業所に導入

## CDPへの参加

CDP (Carbon Disclosure Project : カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) は、機関投資家や金融機関が組織する同名の非営利団体CDP (本部英国) が実施しているプロジェクトで、世界の主要な企業に対し気候変動への戦略や温室効果ガスの具体的な排出状況などを調査・評価して公表しています。

2010年においては、世界の大手企業500社(Global 500) には日本企業42社が含まれ、キリンホールディングスは、Disclosure Scoreで82点を獲得し、42社中2位の高評価を獲得しました。

## 物流での取り組み

キリングループでは、物流工程におけるモーダルシフト、他社との共同配送の推進、さらにトラック積載効率向上の取り組み等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

キリンパレレッジは、2006年3月に「エコレールマーク」認定企業に選ばれました。2010年は、大手流通事業者と共同でモーダルシフトの利用拡大に取り組み、280tのCO<sub>2</sub>削減を新たに達成しました。モーダルシフト全体での年間CO<sub>2</sub>削減量は6,670tとなっています。



## 営業・オフィスでの取り組み

キリングループでは、環境に配慮した営業車の導入、データセンターにおける省エネルギーなど、営業やオフィスにおいてもCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けて取り組んでいます。

協和発酵キリンで2009年からMR(医薬情報担当者)営業車のハイブリッドカーへの切り替えを開始したほか、キリンビールで全車種の環境基準認定車・低排出ガス認定車採用に取り組むなど、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。

キリングループの情報システムに関する業務を担当しているキリンビジネスシステムでは、大量の

キリンビールも、2010年にエコレールマークの認定企業に選ばれ、2010年末までにCO<sub>2</sub>排出量を前年比7.3%、約4,500t削減しました。

メルシャンでは、輸入ワインを大容量の専用バッグに入れて輸入し、日本でボトルングすることによって、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減する取り組みも行っています。

キリンビールおよびキリンパレレッジでは、物流部門での環境負荷の低減を目指し、サントリーグループやサッポロビールと共同配送を実施しています。

電力を必要とするデータセンターの改善に取り組みました。その結果、サーバの共同利用や、1台のサーバを複数台のサーバのように使える仮想化で統合することで、サーバ利用台数を大幅に削減し、電力消費量を2009年の631万kWhから2010年の592万kWhへと約6.2%削減しました。

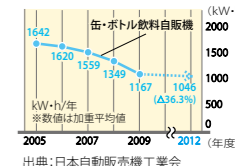
横浜赤レンガでは、共用部分および23店舗で照明をLEDに変更した結果、電力消費量の約3分の1を削減でき、CO<sub>2</sub>排出量の大きな削減効果が得られました。

**エコレールマーク**  
鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に取り組む企業を認定するものです。

**エコカー導入**  
2010年、キリングループでは、協和発酵キリン、キリンビール、キリンパレレッジ、メルシャンなど6社において、ハイブリッドカーなどのエコカーを約120台導入しました。グループとしては、現在までに約2,650台のエコカー(軽自動車含む)が導入されています。

**自動販売機の節電対策**  
缶・ボトルの自動販売機は省エネ法の特定機器にも指定されています。キリンパレレッジでは、省エネルギー効果の高いヒートポンプ自動販売機の導入を進めています。また、2011年度は東京電力管内の飲料自動販売機の夏季ピーク時電力について、「時間帯グループ輪番制等による冷却機能停止」や一部自動販売機の「販売休止」を中心に実施し、24%以上の電力削減に努めます。

飲料自動販売機出荷1台あたりの年間消費電力量(kW・h)



出典：日本自動販売機工業会

## 専門家からの提言

### サステナビリティを核にした環境への取り組みについて

今回、特に注目したのは、環境への取り組みの中核に「サステナビリティ」を置いたうえで、温暖化対策、生物多様性、水資源、省資源などの課題に対して、包括的に取り組まれている点です。

そして、その一環としてバリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を把握され、算定の取り組みについて第三者評価機関から格付けを受けられたことは環境への取り組みの信頼性・透明性を向上するうえで大きな意義があると思います。企業が温暖化対策を進めるうえで「見える化」は重要な一歩となりますが、前年度に策定された中長期目標の実現に向けて着実に前進されている印象を受けました。自社以外でのCO<sub>2</sub>排出量の把握は時間と手間のかかるものですが、全体の排出量に占める割合や削減対策の余地など、算定することの重要性を勘案しながら、算定対象を広げるとよいと思います。

また、自社の製造工程などにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減とサプライヤーや取引先なども含めたバリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減、この両方が重要であり、低炭素企業グループ・アクションプランに掲げられた定量目標でこの両

方の道筋を示されたことは大きな意義があると思います。さらに、生物多様性の保全についても、いち早く自社独自の宣言を公表されていることに、自然の恵みによって事業を行っている企業としての強い意志を感じます。

今後は、グループとしての目標を達成していくうえで、グループ各社がどのような役割や責任を持って取り組んでいるのかなど、体制面についてもう少し明示されるとよいと思います。また、共同配送など他社との協働を継続し、一層強化していただきたいと思います。

今後も、先駆的かつ重要性の高い取り組みで業界をリードされることを期待します。



WWF ジャパン  
気候変動プロジェクトリーダー  
池原 庸介 様



# 生物多様性の保全に向けて

## DBJ環境格付

企業の生物多様性保全活動を評価する動きが金融業界で始まっています。キリンググループは、日本政策銀行の「DBJ環境格付」において、生物多様性の項目で高い評価を受けた企業として、最高ランクを授与されています。



## Wither Hills ワイナリーの湿地保全活動

ニュージーランドにあるライオンネイサン ナショナルフーズのワイナリー Wither Hillsでは、生態学的に非常に重要な価値を持つランギ湿地の保全プロジェクトを継続しています。ワイナリースタッフと地元のエコロジストを中心に地域行政やニュージーランドの生物多様性基金とも協力し、在来植物の植え付けや国際自然保護連合(IUCN)のレッドリストで絶滅の危険性が高いと判断された植物種の保護活動を行っています。



Wither Hillsワイナリー (ニュージーランド)



マリコ・ヴィンヤードのブドウ園

## キリンググループ生物多様性保全宣言

キリンググループは、自然の恵みの恩恵を受けて事業活動を行っており、生物多様性の保全は重要な経営課題です。2010年には、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋市で行われ、2011年以降の生物多様性に関する新戦略計画「愛知目標」が採択されるなど、生物多様性の保全に対する取り組みが地球規模で進められています。このようななか、キリンググループでは、生物多様性の持続的な利用と保全に向けて「キリン

グループ生物多様性保全宣言」を策定し、2010年10月に公表しました。

キリンググループにとって、同宣言の内容はこれまでも事業のなかで実践してきたことですが、今回、「キリンググループ生物多様性保全宣言」として取り組み方針を明確に定め、その重要性を再確認することで、今後も生物多様性に配慮した事業活動をさらに強化し、自然と共生した社会の実現に取り組めます。

### キリンググループ生物多様性保全宣言

キリンググループは、自然の恵みを原料に、自然の力と知恵を活用して事業活動を行っており、生物多様性の保全は重要な経営課題であると認識しています。将来に渡って「食と健康」の新たなよるこびを提供し続けるために、キリンググループは、生物多様性保全のための様々な活動を積極的に進めます。

- 1.生物多様性に配慮した資源利用を推進します**  
世界中の人々が自然の恵みを持続的に享受できるように、生物多様性に配慮した資源の利用を事業活動全体において推進します。
- 2.キリンググループの持つ技術を活かします**  
「食と健康」の新たなよるこびを提供する企業として、事業活動を通じて保有する技術の応用により、生物多様性の持続可能な利用および保全に貢献します。
- 3.ステークホルダーと連携して取り組みます**  
従来より取り組んでいる環境保全活動に生物多様性の視点を加え、お客様や地域のパートナーと連携し、生物多様性保全に継続して取り組みます。
- 4.条約や法令に適切に対応します**  
生物多様性に係る条約や法令を遵守し、生物多様性の恵みが世界中で活かせるように努力します。



(2010年10月6日策定)

## 生物多様性に配慮した資源利用

キリンググループでは、持続可能な資源利用と調達先の生態系保全に向けた調達体制の構築を進めると共に、農地荒廃や自然破壊をなくす持続可能な農業を推進しています。2010年には、調達量の多い紅茶葉について、生物多様性に関するサプライヤー調査を開始しました。その結果、現在調達している茶葉の調達先の生物多様性に対する大きなリスクはないことが確認できています。

メルシャンでは、ワイン用ブドウの自社栽培畑

「マリコ・ヴィンヤード」(長野県上田市)において、生物多様性保全に取り組んできました。マリコ・ヴィンヤードの対象地域はかつて大半が遊休農地でしたが、2003年に12.5haのブドウ農地として造成しました。造成にあたっては自然環境や景観に配慮し、元の地形を残すように努めました。また、環境負荷の少ない肥料や農薬を使用し、薬剤散布機をミストタイプに変更して、使用農薬量の低減に取り組んでいます。

### キリンビバレッジ・スリランカフレンドシッププロジェクト

キリンビバレッジでは、「午後の紅茶」の本格的な紅茶の味覚を発売以来25年間支えてくれた、スリランカの茶園に対する感謝の気持ちを込めると共に、さらに結びつきを深めるための社会貢献活動を実施しています。一年を通じて茶摘みが行われるスリランカの紅茶葉農園では、そこで働く人々がコミュニティを形成し、家族の住まいや子どものための学校なども併設されています。しかしそこでは必ずしも教育環境が整っておらず、充実した図書室もないのが現状です。キリンビバレッジでは、2007年からこうした茶園の子どもたちに良質な図書を送り、ライブラリーを作る手伝いをしています。「午後の紅茶」にも使用されている茶葉を育てるスリランカへの、感謝をかたちにしている活動です。



図書を寄贈したルーラコンデラ学校

## キリンググループの技術の活用

キリンググループは、自然の力や知恵に学び、生物多様性の持続可能な利用と保全に貢献するさまざまな独自技術を開発しています。

例えば、キリンググループは植物の組織から植物苗を作成する技術を保有していますが、この技術はパルプ材のために伐採された森林を早く復元できる可能性を秘めています。キリンググループが包装材などに紙材を使用していることをふまえ、バリューチェーンの上流で持続可能な森林資源の利用に取り組むため、この技術を苗木の育成に

活用するプロジェクトを製紙会社と共同で進めています。

また、キリンホールディングスのフロンティア技術研究所では、大麦の搗精粕から抽出したリグニンという物質と多糖が結合したリグニン配糖体に、強い免疫活性化作用があることを見出しました。リグニン配糖体の免疫活性化効果は経口投与でも確認され、乳牛などの感染症予防や抗生物質投与量の低減による、持続可能な畜産・酪農への貢献が期待されます。

## ステークホルダーとの連携

生物多様性の保全は地域社会とも密接なかかわりを持っており、キリンググループではお客様や地域のパートナーと連携し生物多様性の保全に取り組んでいます。

キリンビールは、工場建設の際に可能な限り周辺の自然環境と一体になった空間造りに努めています。神戸工場では1997年に設けたピオトープ(生物が生息する空間)で、地域の皆さまと共に絶滅が危惧されるカワバタモロコの保護育成に取り組

み、数千匹まで増え安定してきたことから、どのように地域に戻るのが良いか検討する段階となっています。また、地域の子ども会を対象に、ピオトープの魚や水生昆虫などの観察会を開催しています。

キリンビバレッジは、NPOのボルネオ保全トラストジャパンと協働し、野生生物レスキューセンターやボルネオ緑の回廊プロジェクトを支援する自動販売機を設置しています。2009年に北海道・旭山動物園からスタートし、日本全国に広がっています。

## 条約や法令への適切な対応

キリンググループは事業を通じて生物多様性条約の実施に参画し、法令を遵守して生物多様性の恵みを世界中で生かせるように努力しています。

グループの持株会社であるキリンホールディングスは「日本経団連生物多様性宣言」の「宣言推進パートナーズ」として、また「生物多様性民間参画パートナーシップ」のメンバーとして、生物多様性により一層配慮した事業活動の推進に積極的に取り組んでいます。COP10/パートナーシップ事業としては、キリンビールが議長企業を務める「エコ・ファースト推進協議会」が主催となり、「生物多様性

公開シンポジウム in 名古屋」や「『エコとわざ』コンクール」を開催しました。「『エコとわざ』コンクール」では全国の小中学生から生き物に関する創作ことわざが数多く寄せられ、COP10の成功を側面から支援しました。

また、COP10では、遺産資源へのアクセスとその利用から生じる利益の公正・衡平な配分に関する名古屋議定書が採択されました。キリンググループでは、遺産資源のアクセスに関するグループガイドラインを策定し、かけがえのない資源を適切なかたちで世界に役立てられるよう努めています。

### キリンググループ遺産資源アクセス管理原則

1. 生物多様性に関する国際的な合意を尊重する。
2. 遺産資源へのアクセスは資源提供国の事前同意を得て行い、来歴不明の遺産資源の持ち込み及びその利用は、行わない。
3. 遺産資源の利用は、これより生ずる利益の公正かつ衡平な配分を含め、国際条約に従い適切に管理する。

### 『エコとわざ』コンクール

「生物多様性」を身近なこととしてとらえ、“大切にしたい生き物と自然”、“いろいろな生き物と一緒に生きる”を表現した創作ことわざを小中学生から募集。応募総数は484点にのぼり、優秀作品が表彰されるなど、子どもだけでなく親世代・コミュニティへも生物多様性の保全に向けた意識を広げることにも貢献しました。



受賞者への賞状

## 自然観察会

キリンビールでは、全国各地の工場のピオトープを環境教育の場として公開しています。



夏休みの観察会でピオトープの魚を調べる子どもたち(上/岡山工場、下/神戸工場)



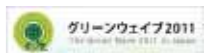
キリンビール神戸工場のピオトープで保護育成される絶滅危惧種のカワバタモロコ



ボルネオの野生生物や緑の保護を支援する自動販売機

## グリーンウェイブ2011

「グリーンウェイブ」は、木を植えることをきっかけとして生物多様性について考えるための地球規模のキャンペーンです。国際生物多様性の日(5月22日)に世界各地で植樹などが行われ、日本でも環境省などの関係各省が広く参加を呼び掛けており、キリンビールも2011年に参加しました。「グリーンウェイブ」とは植樹された樹木が、地球上を東から西へ波のように広がっていく様子を表現しています。



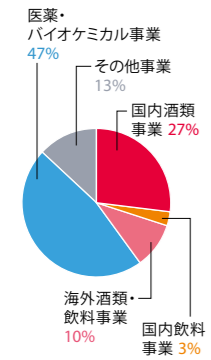
グリーンウェイブ2011  
The Great Green Wall 2011 Campaign



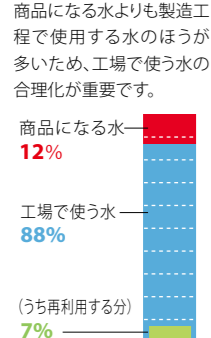
# 持続可能な水資源の保全に向けて

**CDP Water Disclosure**  
CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)が企業のCO<sub>2</sub>排出量を開示するのに対し、CDP Water Disclosure(CDPウォーター・ディスクロージャー)は水資源の使用状況を開示する新たなプログラムで、キリンググループも2010年から積極的に参加しています。

## 水資源使用量の事業別割合(2010年)



## 国内の酒類・飲料製造における水の用途(2010年)



※ 淡水の資源効率  
1,000kℓ/億円、  
1,000kℓ/ト製品

## キリンググループの水資源保全の取り組み

キリンググループの事業は、自然環境が生み出す大地の恵みや水の恵みによって成り立っています。水は限られた資源であり、キリンググループのものづくりには欠かせません。

国連は2025年までに世界人口の3分の2が水不足になると予測しています。水資源は世界に偏在しており、地域によっては既に水不足が深刻化しています。気候変動に伴う水資源への影響も懸念され、日本にあっても、今後に向けて幅広い対応を考える必要があります。グローバルな事業展開を行うキリンググループにとって、水資源の確保と有効活用は重要な課題であり、リスクと機会を把握し取り組んでいます。

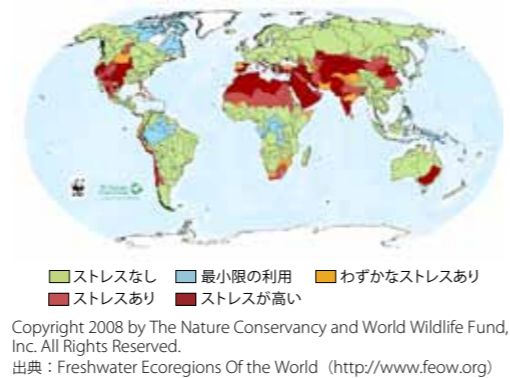
キリンググループでは、水資源の保全に向けて、「水使用の合理化」「適正な排水処理」「水の恵みを守る活動」を積極的に推進してきました。2010年にはキリンググループ全体で89.3百万m<sup>3</sup>の水資源を使用し、そのうち日本が80.0百万m<sup>3</sup>、オセアニアが8.9百万

### キリンググループの水資源保全

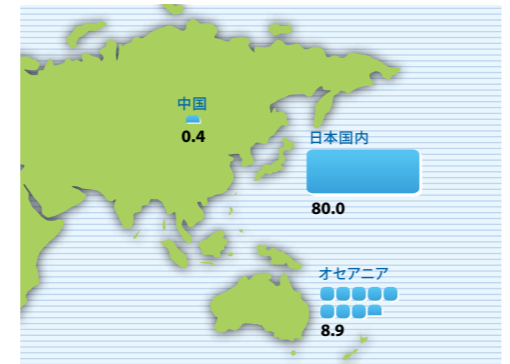
<b>水使用の合理化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 使う水の量を減らします                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・水の使用量を抑える工場設計(ユーティリティ設備の分散配置など)</li> <li>・洗浄工程の見直しと使用済回収水の再生利用(カスケード利用)の拡大</li> </ul> </li> </ul>
<b>適正な排水処理</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 使った水はきれいに返します                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令の遵守はもとより、法令で求められる以上の自主基準を設定して排水負荷を最小化</li> </ul> </li> </ul>
<b>水の恵みを守る活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水自体を守る活動をしなす                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・水の恵みを守り再生する森林保全活動の推進</li> </ul> </li> </ul>

m<sup>3</sup>でした。特にオーストラリアにおいて干ばつは深刻な問題です。この問題に対応すべく、ライオンネイサン ナショナルフーズでは、水総使用量を2015年までに2009年レベルから10%削減することを目標に掲げています。キリンググループでは取り組み成果をグローバルに共有しながら、グループ全体で水資源を保全する活動を推進しています。

### 世界の水問題を示す水ストレスマップ



### 国内外の主要生産拠点における淡水使用量 単位: 百万m<sup>3</sup>



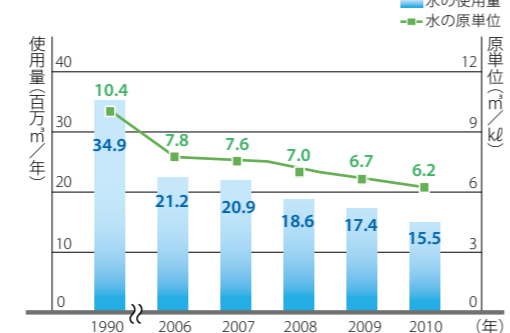
## 優れた技術による水使用の合理化

キリンググループでは、節水と水の再利用を徹底し、各工場での水の使用量削減を推進しています。キリンビールでは、2010年の製造工程の水使用量を1990年比で総量56%、原単位で40%削減しました。ビール部門の水使用原単位の実績は、昨年度6.7m<sup>3</sup>/kℓでしたが、2010年は6.2m<sup>3</sup>/kℓまで低減させました。特に、神戸工場は、水使用の多くを占めるタンク洗浄水を局所的に再利用するなどの徹底した取り組みを推進しており、用水原単位は国内ビールメーカーの工場のなかでトップレベルとなっています。

また、協和発酵キリンググループでは、淡水の資

源効率\*を把握し、工場全体で冷却水の合理化を図っています。地下水の汲み上げ量の削減や、アル

### 水の使用量と原単位の推移(キリンビール)



コール蒸留塔の冷却水リサイクルなどの温度・用途に応じた水の循環システムを構築して2007年に導入、使用量の削減を実現しました。

ライオンネイサン ナショナルフーズでは、すべての事業所で節水を徹底するとともに、州政府によるさまざまな節水施策にも参画することで、2010年には製品1ℓあたりに使用する水の量を昨年に比べ酒類事業では4%、飲料食品事業では7%削減しました。特にビール製造を行っているCastlemaine Perkins工場では、2008年に州政府の補助を得て逆浸透膜技術を用いた排水処理施設を導入し、処

理された水を冷却タワー、ボイラー、洗浄などに使用しています。これにより、かつて1ℓのビールを生産するのに9.5ℓの水を使用していましたが、2009年には2.9ℓ、2010年には2.38ℓまで削減し、世界最高水準の節水を実現しています。また、同社の牛乳工場では、最も効率的な節水技法を工場間で共有することで、水の原単位使用量を削減しました。



## 適正な排水処理

使用した水をきれいに戻すことも重要な課題です。キリンググループでは、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、排水負荷の最小化に取り組んでいます。

キリンビールの工場では、原料に由来した糖類、炭水化物を多く含む高濃度の排水と洗浄水などの低濃度の排水が発生しますが、これらの排水は調

整槽に送られたあと、嫌気処理と活性汚泥法を併用して、安定的に浄化しています。

また、協和発酵キリンでは、排水処理プロセスにおいて高純度のリン酸を回収しています。回収したリン酸は農業資材などに活用されています。リン酸資源は世界的に不足しており、今後もこの技術を活用して原料としての用途拡大を図ります。

**逆浸透膜技術**  
英語の Reverse Osmosis Membrane の頭文字から RO 膜とも呼ばれます。水は通し、不純物は透過しないという性質を利用し、浄水や海水の淡水化などの幅広い分野で活用されています。



環境サステナビリティ

## 水の恵みを守る活動

森林には生物多様性の保全や災害防止などいろいろな役割がありますが、なかでも水源涵養機能は特に重要です。1999年にキリンビールが工場近隣の水源で森林保全活動を始めて以来、水源の森づくりは地域の方々と連携しながら発展し、今やグループ全体に広がりました。2010年には全国18カ所で行われ、約2,000人が参加して植樹や下草刈りを実施しました。

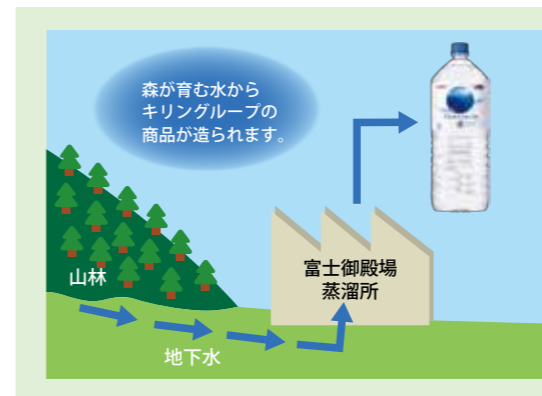
キリンググループでは「水の恵みを守る活動」として、「水源の森」のほかにも事業所周辺の環境美化

に自主的に取り組む「自主環境保全」、地域団体と協働して行う「地域協働環境保全」の活動を展開しており、2010年は従業員やその家族など7,890人が参加しています。国際森林年でもある2011年は、着実な活動と共に積極的なエリアコミュニケーションを展開していきます。



### 富士の伏流水を守る活動

グループの持株会社であるキリンホールディングスが実施した調査により、キリンディスティラリー富士御殿場蒸留所が採水する地下水は、標高2,000m以上の富士山東側斜面で浸透した降水が、約50年の年月をかけて新富士火山の堆積物層で磨かれてきた伏流水であることがわかりました。キリンググループは貴重な水の恵みを守る活動として、水源周辺に富士山麓水源涵養林の林道沿いに広葉樹の苗木を植樹し、さらに樹木の育成を促すために、枝打ちや間伐などの手入れ作業を行っています。こうして守られた水で、キリンググループの商品が造られています。



**国際森林年**  
2011年は国連の定める国際森林年です。キリンビールは自治体や森林組合と協働し、水の恵みを守る活動を通じて持続可能な森林保全の重要性に対する認識を高める活動につなげています。





# 省資源と資源の有効利用

350ml缶6缶パックカートン板紙の面積を小さく、厚みを薄くすることで、6%軽量化しました。



キリンハイパーアルミを使用しないカートン紙パックとしてリサイクルできるよう、2004年より、アルミを使わない紙製のカートンに変更しました。



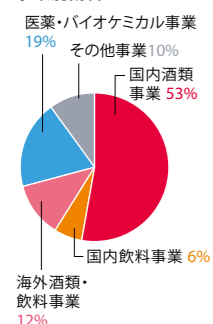
※1「キリン生茶」「キリンアミノサブリ」などに38g、「キリンアルカリイオンの水」に35gを導入。

国内における飲料容器の回収・リサイクル率(2009年)

アルミ缶(リサイクル率)	93.4
スチール缶(リサイクル率)	89.1
ペットボトル(回収率)	77.5
ガラスびん(カレット使用率)	74.2

(%)  
出典:アルミ缶リサイクル協会、スチール缶リサイクル協会、ガラスびんリサイクル促進協議会、PETボトルリサイクル推進協議会

廃棄物発生量の事業別割合



## パッケージ環境負荷削減の取り組み

パッケージは品質保護やお客様の利便性を高める機能を持つ一方、限りある資源を消費し使用後に廃棄物になることは事実であり、パッケージの環境負荷削減はキリングループの事業にとって大きな課題です。限りある資源を有効に使い、使用済みパッケージの発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の3Rを推進するため、キリングループでは、「環境に配慮した容器包装設計指針」を1998年に制定(2008年改訂)しています。

キリンビールのパッケージング開発センターでは、パッケージ機能の向上と環境負荷の削減を両立する技術の開発に取り組んでおり、パッケージの軽量化・減容化、環境負荷の少ない素材やリサイクルしやすいパッケージなどの技術をグループ全体に展開しています。

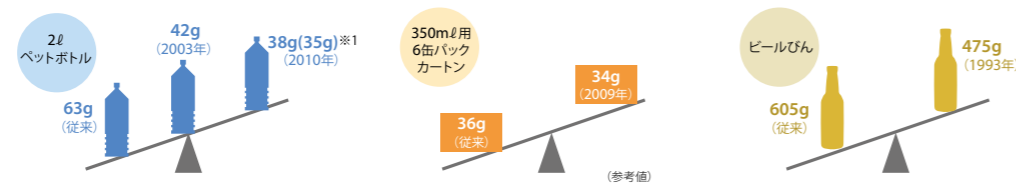
キリングループでは、これまでにキリンビールでのビール用軽量リターナブルびんの導入や、缶

の薄肉化、缶ふたの径の縮小化(204径缶)、キリンビバレッジでの2ℓペットボトルの軽量化など、各種パッケージの重量削減を進めてきました。また、キリンビバレッジの「キリンハイパー」の容器にリサイクル可能なカートンを採用するなど、使用済みパッケージを分別・リサイクルしやすくし、リサイクル率の向上にも取り組んでいます。さらに、二次包装の削減についても、流通や販売店の協力のもとに削減に取り組んでいます。

### キリンビールの最軽量缶

キリンビールでは、2011年、製缶3社と共同で350mlビール缶を従来の15gから7%削減した14gの業界最軽量の缶を開発しました。今年末までに500ml缶でも採用します。今後、軽量缶への切り替えを進めることにより、製造工程のアルミ使用量およびCO<sub>2</sub>排出量を削減します。

### 容器包装の軽量化



## 資源の有効利用への取り組み

### 廃棄物の発生抑制と再資源化

キリングループの廃棄物発生量の大半を、国内外の酒類事業と飲料事業が占めています。キリングループでは、各事業において徹底した廃棄物の発生抑制と高い再資源化率の維持に努めると共に、事業で発生する副産物を有効利用するために、多様な用途開発を積極的に進めています。

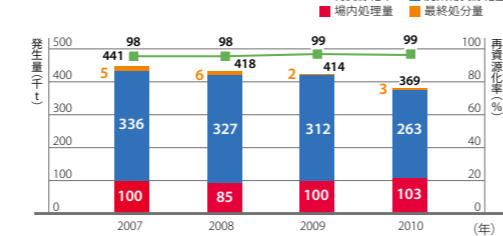
キリンビール、キリンビバレッジ、キリンディスティラリーの製造工場では、再資源化率100%を達成・維持しています。

### より有効な再資源化用途の開発

キリングループでは、副産物・廃棄物の有効利用や付加価値の高い再資源化を目指しています。

キリンビールでは、廃棄対象となった輸送用プラスチックパレットを粉砕して原料化し、新たなパレットにリサイクルする取り組みを開始しました。バージン原料から作るパレットと比較して1枚あたり約26kgのCO<sub>2</sub>排出量削減につながり、年間約

### 廃棄物発生量と再資源化率の推移 国内グループ企業



2,700tのCO<sub>2</sub>排出量削減となります。

また、ビール製造副産物の大部分を占めるビール仕込かすを利用し、キノコの菌床用栄養源「ゲンキノコ」を開発・販売しています。



リサイクルされたプラスチックパレット

## キリングループにおける環境提案商品の取り組み

キリングループでは、自然と共生した豊かな社会の実現を目指し、お客様に環境負荷低減を実感いただける商品の開発・提案のガイドラインの策定を推進しています。

メルシャンの環境提案商品ガイドラインでは、お客様に届けるまでの「原材料・資材」「製造」「物流」段階と、お客様にお飲みいただく「飲用時」、さ

らに飲んだ後の「廃棄・リサイクル」に至る、製品のライフサイクル全般を包含し、低炭素、生物多様性、省資源等の環境配慮に関する基準を盛り込んだものとなっています。

こうした環境面からの商品の評価のしくみを通じて、バリューチェーン全体での環境負荷の低減を推進していきます。

## グループ各社の環境提案商品

### 【メルシャンにおける取り組み】

#### 環境提案商品ガイドライン

プロセス	基準項目
原材料・資材	生物多様性への配慮、容器の軽量化、CO <sub>2</sub> 排出量の削減
製造	CO <sub>2</sub> 排出量の削減、有機溶媒の削減、安全性の高い溶媒の使用
物流	CO <sub>2</sub> 排出量の削減、環境負荷削減
飲用時	環境表示、使いやすい容器、環境負荷削減
廃棄・リサイクル	使用後の廃棄物量の削減、解体・リサイクル・廃棄のしやすさ

※上記のうち2つ以上のプロセスの基準項目をクリアした商品を環境提案商品と定義

### 事例：ワインのためのペットボトル

メルシャンでは、キリンビールと共同で「ワインのためのペットボトル」を開発し、2010年8月から、7種の商品を発売しています。

軽くて割れないだけでなく、特許技術により酸素の透過率を下げワインの品質を保持します。容器製造時と輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減でき、またキャップなどのプラスチック素材やボトル部分のPET素材も含めすべてリサイクルが可能です。



### 【キリンビバレッジ】NEW ペコロジーボトル

2010年に「キリン生茶」に導入したNEWペコロジーボトルは軽量化とユニバーサルデザインによる使いやすさを向上させたペットボトルです。また、素材の一部に植物由来の樹脂を使用し、原油の使用量削減を実施しました。「キリンアルカリイオンの水」2ℓペットボトルでも、国産最軽量※となる35gを実現しています。NEWペコロジーボトルは、「2010 日本パッケージングコンテスト」(主催:社団法人日本包装技術協会)の「適正包装賞」、「アジアスター 2010コ

ンテスト」(主催:アジア包装連盟)の「アジアスター賞」、「ワールドスター 2010コンテスト」(主催:世界包装機構)の「ワールドスター賞」を受賞しました。キリンビバレッジでは、2011年4月に環境提案商品の基準を策定し、さらに取り組みを進めていきます。

※ 2011年3月現在



### 【キリンビール】コーナーカットカートン

段ボールカートンの四隅を切り落とし、角を面にすることで、紙の使用量を削減すると共に、持ち運びやすさや取り扱いやすさを向上させたカートンです。2004年から採用を開始し、ビール・発泡酒・チューハイ・清涼発泡飲料の250ml缶、350ml缶、500ml缶の全商品(輸入商品を除く)に導入しています。



### 【キリン協和フーズ】ダイヤイースト REIZO

キリン協和フーズでは、2010年12月に環境提案商品の基準を策定しています。その一例であるダイヤイースト REIZOは、低温で発酵が休止し常温に戻すと正常に発酵するというパン酵母です。製パンメーカーなどで必要な分だけ使用できるため、省エネルギー、廃棄物削減に貢献します。



各社の環境提案商品の取り組み  
キリンビバレッジ  
▶詳細はWebへ

メルシャン  
▶詳細はWebへ

キリンビール  
▶詳細はWebへ

環境サステナビリティ

# 化学物質管理と 汚染防止への対応

## PRTR制度

有害な化学物質の環境への排出・移動量を、事業者が把握し届け出ると共に、国がその集計結果を公表する制度です。

## 主な環境研修受講者<sup>※</sup> (2010年)

- ・廃棄物関連…249名
- ・排水処理関連…29名
- ・内部監査・環境法令関連…150名

※ キリンビール・テクノアカデミーおよびキリンホールディングス開催の研修受講者です。

## 環境法令遵守と環境リスクの低減

事業の特性上、化学物質取扱量の多い協和発酵キリンでは、「環境・安全・製品安全に関する基本方針」に基づいて、レスポンスブル・ケア活動を推進し、商品の研究段階から使用・廃棄にいたるまで各段階のアセスメントを厳しく運用しています。メルシャンでは、組織的な適正管理体制により、医薬・化学品部門においてPRTR法届出対象物質の環境への放出総量を2012年に2002年比5分の1以下に削減するという目標を設定し、取り組みを進めています。

またキリングroupでは、資産を売却する際には、土壤汚染についても適切に調査・対応しています。2010年、排水処理において一部設備が正常に

作動していなかったことに起因した排水基準に違反する環境事故が発生しました。これに対して、速やかに設備が正常に運転するよう措置を講じると共に、再発防止策として設備の運転管理と排水のモニタリングを徹底しています。

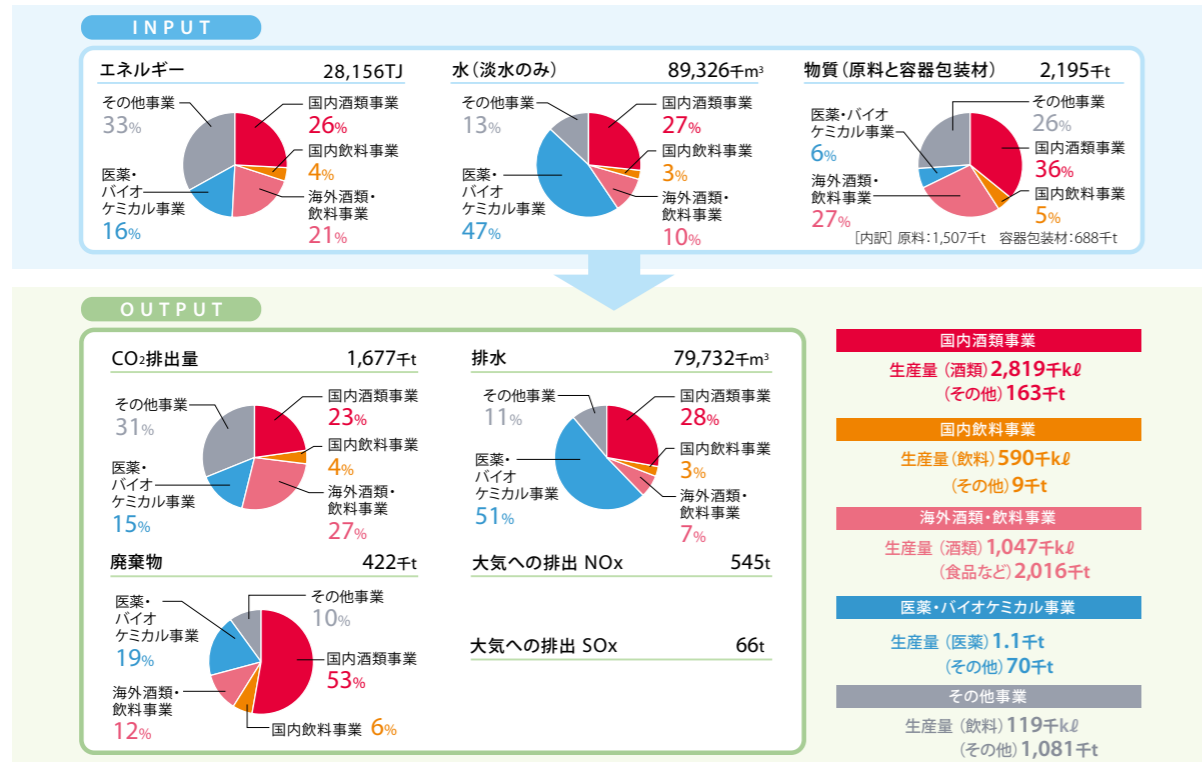
環境リスクを低減するためには、環境リスクを正しく理解することが重要であると認識し、キリングroupでは、従業員に対して継続的に環境研修を実施しています。



従業員への環境研修

## マテリアルバランス

キリングroupでは、事業活動による各事業の環境影響を詳しく把握し、環境負荷低減に生かしています。2010年のキリングroupの事業活動におけるマテリアルバランスは下記の通りです。



国内酒類事業	キリンビール、キリンディスティラリー、永昌源、キリンシティ、キリンマーチャンダイジング、キリンアンドコミュニケーションズ、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、キリンオーストラリア、メルシャン、メルコム、日本リカー、メルシャン軽井沢美術館
国内飲料事業	キリンビバレッジ、信州ビバレッジ
海外酒類・飲料事業	麒麟(中国)投資有限公司、麒麟啤酒(珠海)有限公司、ライオンネイサン ナショナルフーズ
医薬・バイオケミカル事業	協和発酵キリン、協和メテックス、協和発酵/バイオ、第一ファインケミカル
その他事業	キリン協和フーズ、小岩井乳業、横浜アリーナ、横浜赤レンガ、キリンエコー、協和発酵ケミカル、キリンホールディングス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、キリンリアルエステート

※協和発酵キリングroupの環境データは2009年4月~2010年3月(エネルギーデータのみ2010年1月~12月)を報告対象期間とし、信州ビバレッジの環境データは2010年1月~9月はナガノトマトの実績、2010年10月~12月は信州ビバレッジの実績を報告対象としています。

# 環境チャレンジ宣言の取り組み状況

キリングroupの主要事業会社では、自らの事業特性を見据えた「環境チャレンジ宣言」(キリンビールは「エコ・ファーストの約束」)に基づき、着実に取り組みを進めています。

	取り組み分野	2010年の実績
キリンビール	省資源	容器包装の3Rのうち、発生抑制(Reduce=リデュース)においては製缶メーカーと共同でさらなる軽量化を推進中です。再使用(Reuse=リユース)の推進において専用のリターナブルびんを使用し、ビールびん回収率9割以上を達成しています。再生利用(Recycle=リサイクル)については、アルミとガラスびんにて推進しています。生産に伴う工場の廃棄物については、1998に全工場再資源化率100%を達成し継続中です。
	低炭素	2010年度は滋賀工場リニューアル、工場冷媒フロン使用設備の更新、エネルギー構造解析などによる省エネや輸送樹脂パレットの再生、サプライチェーンにおける新取引制度の導入などにより、CO <sub>2</sub> 排出量は1990年比62%減の23.3万tを達成しました。
	水資源	2010年はキリンビールの「水源の森」「自主環境保全」「地域保全活動」の3つの環境活動を「水の恵みを守る活動」のもとで実施しました。従業員だけでなく近隣のグループ会社や一般の方の参加も得るエリアコミュニケーションへの活動を図り、累計の参加者は約30,000人になっています。
キリンビバレッジ	省資源	2ℓペットボトルを42gから38gおよび35gへの軽量化を実現し、2010年はペット樹脂削減量を2,456tとしました。工場における再資源化を推進し、湘南工場・舞鶴工場再資源化率100%を継続しました。
	低炭素	各バリューチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量削減に向け、製造分野では舞鶴工場天然ガスへの燃料転換を実施しました。また物流分野では流通得意先と連携しモーダルシフトを拡大しました。さらに営業分野では省エネルギー効果の高いヒートポンプ自販機を新台の93%以上に投入しました。
	環境提案商品	ユニバーサルデザインを採用した国産最軽量(2011年3月時点)2ℓペットボトル"NEWペコロジーボトル"を投入しました。同容器はワールドスター、アジアスター、ジャパンスターの3賞を受賞しました。 <a href="#">▶ P.41 参照</a>
	環境マネジメント・社会との対話	環境マネジメントシステムの維持・向上に努め、環境ISO14001認証維持を継続しました。積極的に情報提供を行いお客様や社会との対話を大切にするため環境報告書を発信しました。
協和発酵キリン	低炭素	2010年の温室効果ガス排出量は70万t-CO <sub>2</sub> で、2005年比で6.3%削減を達成しました。再生可能エネルギーの導入を推進し、太陽光発電設備は富士工場年間稼働しているほか、東京リサーチパーク新棟に設置し2010年9月から稼働を開始しています。2014年までに営業車にハイブリッドカー1,000台導入を目指し、2010年は339台(累積)を導入しました。
	省資源	サプライチェーンを対象としたグリーン調達を推進しました。産業廃棄物のリサイクル活動では、全社ゼロエミッションを6年連続達成しています。
	水資源	「キリン高崎水源の森づくり」活動で2007年から植林などを継続実施しています。また、「キリン富士山麓 水源の森づくり」活動を2009年からキリンディスティラリーと共に主催し、富士山麓の森林の除伐などを実施しています。その他、多くの水資源を守る活動に参加しました。
	地域環境・生態系保全	事業所の水源である佐波川上流の大原湖周辺、支笏湖東方の国有林、美東地区水源において、行政や地域住民との協力のもと保全活動を行いました。堺工場、高崎工場、山口事業所、宇部工場、土浦工場、富士工場などの周辺で、地域の方々と協力して、道路の清掃活動や除草、河川清掃などを実施しました。
メルシャン	低炭素	事業移管した部門を除いた事業(酒、医薬・化学品、水産)については、製造部門におけるCO <sub>2</sub> 排出総量を前年比2.2%削減しました。ワインの720mlびんの軽量化に取り組み、国産最軽量びんを導入しました。また、「ワインのためのペットボトル」を導入し、輸送時のCO <sub>2</sub> 排出量削減と共に、ワイン購入時の「買いやすさ」や「扱いやすさ」など利便性も向上させました。
	省資源	廃棄物の有効利用を進め、中期目標である工場から出る未利用の廃棄物総量の2004年実績以下を維持しました。
	環境負荷低減	ワインへのペットボトル導入に際して充填工程の改良を行いました。
協和フーズ	低炭素	製造・オフィス・物流における2010年のCO <sub>2</sub> 総排出量は14,059tで対前年比96.5%としました。
	省資源	再資源化の取り組みを積極的に推進し、廃棄物再資源化率99.4%を達成しました。
	環境提案商品	お客様に環境メリットを提供できる環境提案商品基準の該当新製品を29件発売しました。

エコ・ファースト制度 環境に関する業界のトップランナー企業の行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度。





# サプライヤーとの共生

Collaborative Relationships with Suppliers

キリンググループ  
調達基本方針

▶詳細はWebへ

キリンググループ  
グリーン調達基本方針

▶詳細はWebへ

キリンググループ  
CSR調達基本方針

▶詳細はWebへ

## 私たちが目指していること

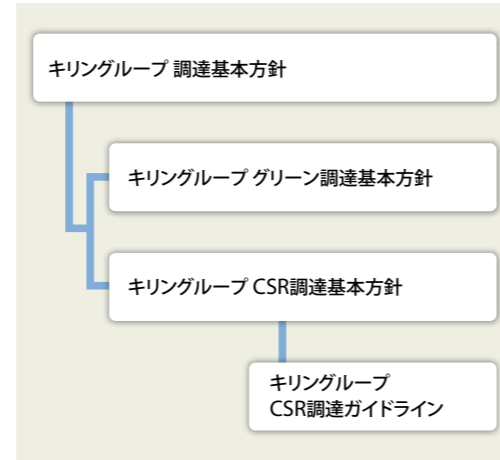
安心・安全で環境に配慮した適正品質の商品、サービスがどのようにお客様に提供されているのかといったサプライチェーン全体に対する社会的関心が高まっています。そういった関心に応えるためには、商品、サービス提供に重要な役割を担われているサプライヤーとの協働が不可欠となります。

サプライヤーとの協働を強化し、さまざまな社会的要望に積極的に応えていくため、調達活動における自らのコンプライアンスを徹底したうえで、サプライヤーにおけるCSRの推進に向けて積極的に働きかけていきます。

キリンググループでは、調達基本方針のもとに、キリンググループCSR調達基本方針、CSR調達ガイドライン等を策定しています。CSR調達基本方針は、コンプライアンス、環境への配慮、品質保証、リスクマネジメント、情報セキュリティの5項目を柱として

おり、これがキリンググループにおけるCSR調達の基本要素となっています。

調達管理の方針類



## 実現に向けて

### CSR調達のための規定類を整備

2010年度は、新たに「キリンググループ サプライヤーズガイドブック」を策定し、すべてのサプライヤーに配布し協働の強化を図りました。このガイドブックは、キリンググループの調達活動についてご理解いただくための説明に加え、長期的なパートナーシップ関係構築に向け、サプライヤーへ具体的なお願いを盛り込んでいます。

### キリンググループのCSR調達体制

2010年、グループの機能分担会社であるキリンググループオフィスにおいて、グループ全体の調達の統括・戦略推進を担う調達部が設立されました。キリンググループでは現在、50%以上を出資する国内グループ会社(構成会社を含む)を対象に、同社への調達業務の統合を進めています。併せ

### キリンググループ サプライヤーズガイドブック 主な掲載内容

- 第1章 キリンググループの調達の考え方
  - ・調達に関する各種方針類を紹介
- 第2章 キリンググループの調達活動
  - ・調達にかかわる組織や品目、キリンググループの求めるサプライヤー像について掲載
- 第3章 持続的なパートナー関係構築に向けて
  - ・サプライヤーとの持続的なパートナー関係構築に向けた取り組みを説明

て、CSR調達に関連する規定類の標準化を順次進め、キリンググループ全体でのCSR調達体制の強化を推進しています。また、中期的には海外グループ会社も含め、共通のガバナンス体制のもとCSR調達のさらなる強化を進めていく予定です。

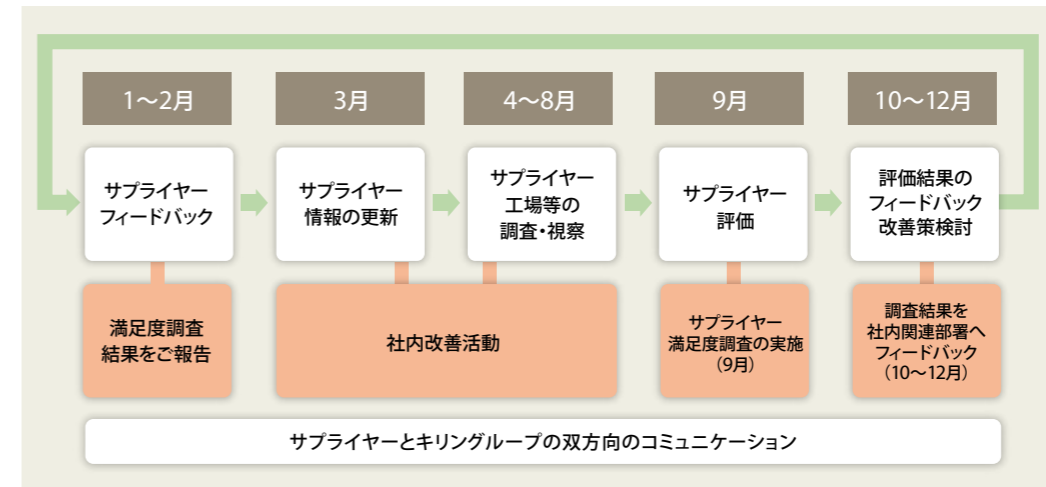
## サプライヤーとの信頼関係の構築のために

### 調達におけるコンプライアンスの強化

キリンググループでは「コンプライアンスの強化」を重要な目標のひとつに掲げています。また、優良なサプライヤーとWin-Winの関係を築くために、「サプライヤー満足度調査」と「サプライヤー評

価」を実施しPDCAサイクルを回すことで、サプライヤーとキリンググループの双方向のコミュニケーションを図っています。

### PDCAサイクル



### サプライヤー満足度調査

サプライヤーとのパートナーシップを維持・向上するために、「サプライヤー満足度調査」を通じ、サプライヤーのキリンググループの調達活動に対する満足度を定期的に測定しています。2010年は、キリンビールおよびキリンビバレッジの主要なサプライヤー237社を対象に調査を実施し、192社から回答をいただきました。この調査は、キリンググループに対する率直な声を聞くために無記名のアンケート形式としており、なかには厳しいご意見もいただいています。サプライヤーからいただいたご意見を業務改善に反映生かしていくことで、より深化したパートナーシップを構築していきます。

### サプライヤーへの調査と評価

新規サプライヤーすべてにグループのCSRへの理解について調査を行っています。2010年は新規登録に伴うCSR調達ガイドライン取組状況調査を345件実施しました。また、CSRの取組状況を確認する視察も実施しており、2010年には既存・新規サプライヤー合わせて63件の視察を実施しました。このなかで、CSRの観点から問題があったケースは0件でした。なお、CSRの観点での調査結果に基づく

### 評価が高かった項目の例

- 調達担当者がコンプライアンス、CSRを意識して行動していますか
- キリンの支払い業務は効率的ですか
- 調達担当者によらず、受け入れ検査は同じ基準、同じ手順で実施されていますか

### 評価が低かった項目の例

- 年間発注量の決定プロセスは納得できますか
- 新商品・コスト抑制策等の提案に対して、相応の見返りが見込めますか

### 改善のご指摘の例(自由記入)

- 早いフィードバックがない
- 新技術/新提案に関しての採用が少ないと思われる

評価点は基本的に100点中10点を占めています。そのほか、環境や品質等の個別テーマについては必要に応じてサプライヤーへの要請や調査を実施しており、評価結果をサプライヤーへフィードバックすることで、継続的にCSRや品質の向上に取り組んでいます。例えば、2010年には海外の紅茶葉農家に対し、生物多様性の観点からの調査を開始しました。



# サプライヤーとのパートナーシップ

シャトー・メルシャン  
▶詳細はWebへ

## サプライヤーとのパートナーシップ事例

### メルシャンにおけるブドウ農家との取り組み

ワインの原材料であるブドウの栽培、そしてそれに携わる造り手は、ワインの味わいを決める大切な要素です。

メルシャンの日本におけるワイナリー「シャトー・メルシャン」では、ブドウ栽培農家と直接契約することで、原料のブドウを継続的に購入し、地域農業の保全維持を長期的に行うことを目指し、農家と共にその認識を共有しています。

山梨県、長野県、福島県、秋田県にある契約農家に対して、メルシャンの従業員が定期的に訪問し、生育状況を確認、季節ごとに必要な芽かきや新梢誘引、冬季剪定といった質の向上を視野に入れた具体的な指導を

行っています。

メルシャンはブドウ栽培農家と力を合わせて、お客様に美味しいワインをお届けしたいと考えています。



ブドウの品質向上、収量決定のため、多すぎる芽を取る芽かきの講習

### キリンビール、メルシャン、和歌山県との「梅酒」の香りに関する共同研究

キリンビールは、2006年より、メルシャン、「和歌山県うめ研究所」と3者共同で、完熟した南高梅を使用した「梅酒」の香りに関する研究に取り組んでいます。今回の研究では、通常「梅酒」に使用することの多い成熟前の青梅を使用したものと、熟れ

て黄色く熟した完熟梅で造った「梅酒」で、それぞれが醸し出す「香気成分」を解析しました。その結果、青梅を使用したものに比べ、完熟梅を使用した「梅酒」の方が、フルーティーな香りが高いことを証明しました。また、その完熟香の高い南高梅を栽培するための最適な諸条件についても新たな知見を得ました。

キリンビールではこの研究成果をふまえ、商品開発を開始し、2011年3月から一部飲食チェーンにて、完熟南高梅を使用したあらごしにごり梅酒「梅まっこい」のテスト販売を開始しています。今後も、産地と協力しながら「梅酒」の楽しみ方を広げる研究を進め、研究成果を生かした商品開発をすすめていきます。



梅の浸漬試験の様子

### パッケージの環境負荷低減に向けたパートナーシップ

キリングループは、サプライヤーからの提案を幅広く募集、採用することで、品質・安全・環境・業務の効率化・コスト削減等に取り組んでいます。特にパッケージに関しては、さまざまな商品分野でサプライヤーとのパートナーシップが進んでいます。

#### 軽量化「Eフルート」カートン（外装ダンボール箱）

キリンビバレッジでは、ダンボールメーカーからの提案により、従来のカートンよりも薄くすることで約27g（重量約20%）軽量化し、十分な商品保護性を保った「Eフルート」カートンを採用しました。2010年8月より、この「Eフルート」を「ファイア 挽きたて微糖」190g 缶30本入りラップラウンド式カートンから導入することで、国産最軽量（2010年6月キリンビバレッジ調べ）を実現しました。今後はほかのラインアップにも順次展開し、環境負荷の低減に取り組んでいきます。



## 海外グループ企業におけるCSR調達活動

海外グループ各社においても各地域の社会的課題に応じたCSR調達に取り組んでいます。ライオンネイサン ナショナルフーズの酒類事業部門においては、倫理および環境面での責任ある調達を推進するための方針を策定しており、サプライヤーと緊密に連携することで、品質、サービス、生産効率の向上に取り組んでいます。また新たな包装容器やパッケージング設備開発に向けたサプライヤー支援、さらには持続可能な農業の発展と実現を目指したサポートも行っています。

2010年はすべての新規サプライヤー、および同社から過去に監査を受けていないサプライヤーに対し、包括的な調査を実施する新プロセスの運用を開始しました。2010年は酒類事業部門のサプ

ライヤーを対象に実施しましたが、今後はライオンネイサン ナショナルフーズすべてのサプライヤーに拡大する予定です。

### サプライヤー調査における主な質問事項

- 品質および製品の安全性
- 品質管理システム
- 原材料成分管理
- 設備管理
- セキュリティ、安全管理および環境保全
- 非常時における事業継続計画
- 外部調達状況、従業員および社会との共生

この初期調査完了後は、基準を満たすサプライヤーとの取り引きを進めるほか、必要に応じて追加的な監査を実施していく予定です。

## ライオンネイサン ナショナルフーズにおける酪農家との協働

オーストラリアのライオンネイサン ナショナルフーズでは、酪農家、得意先、販売業者、そして自社の四者にとってプラスとなるようなサプライチェーンの構築を目指しています。

この実現に向け、同社では酪農家との緊密な関係を維持すると共に、支援活動の一環として、オーストラリアの酪農業界団体「デアリー・オーストラリア」が運営するさまざまな支援プ

ログラムへの参画を勧めています。例えば、酪農産業の取り組み課題の一つとして、気候変動と自然資源管理という2つの難題に対し、どのようにして総合的に対処していくかということが挙げられますが、この課題解決に向け、デアリー・オーストラリアでは次のような専門的プログラムを提供しています。

### ● 資源の有効活用と政策・ビジネスへの影響に関する研究

気候変動に伴うライフサイクル分析（政府方針および業界要請への対応）、拡大しつつある土壌肥沃度や貯水池の水質に関する取り組みへの対応、飼料の栄養素利用の効率に関する研究および開発

### ● ライフサイクル分析（政府方針および業界要請への対応）

酪農家への気候変動に対する実用的支援提供、炭素政策への低減オプション検討による政策対応支援、水資源に関する供給状況変化および政策に適合させた酪農システムやインフラの分析および実証

### ● マレー・ダーリング川下流域調査※

酪農産業の国際競争力および持続可能性を支援する効果的政策立案に向けた政府との連携

また同社は、クイーンズランド州およびタスマニアにおけるワークショップの開催や協賛を、業界団体のデアリー・タスマニアと共同で行っています。このプログラムでは、乳牛の乳腺炎（乳房組織の炎症反応）への対処法を同社従業員をはじめ、すべての酪農家に伝えています。ライオンネイサン ナショナルフーズでは、こ



れらの取り組みを通して乳牛を取り巻くさまざまな影響を緩和することで、最高品質の商品をお客様にお届けしています。

※ オーストラリア南東部を流れるマレー川およびダーリング川下流域では、深刻な水不足に直面しており、かんがい用水の利用が制限されるなど、酪農にも影響をおよぼしています。





# 人間性の尊重

Valuing Employees

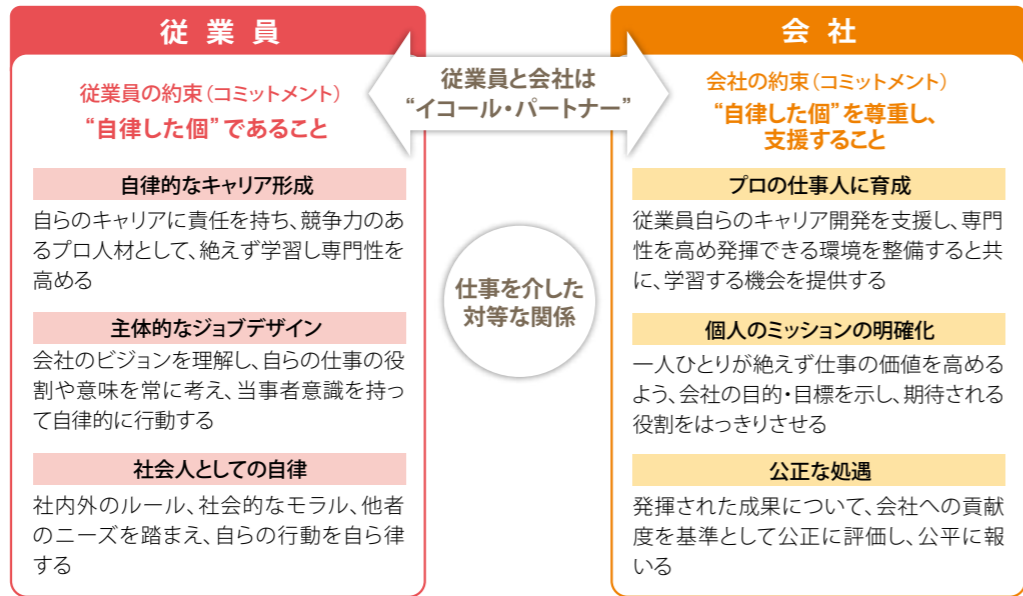
## 私たちが目指していること

キリンググループでは、経営理念のもと「グループ行動宣言」において、従業員に対して「人間性の尊重」という考え方を示しています。これは「自ら成長し、発展し続けようとする従業員一人ひとりの努力と個性（人間性）を尊重し、完全燃焼できる場を

提供する」というものです。従業員と会社は仕事を介してつながっており、イコール・パートナーであるという考えから、成長意欲を持つ従業員に対して会社からの約束を示すことに加え、会社として期待する従業員像を明らかにしました。

### 人事の基本理念＝「人間性の尊重」

無限の可能性を持って、自ら成長し、発展し続けようとする従業員一人ひとりの努力と個性（人間性）を尊重し、完全燃焼できる場を積極的につくる



## 実現に向けて

グループ各社※では毎月1回、人事関係者によるグループ人事委員会が開催されています。この委員会では、長期的な人事戦略や新たな人事施策導入などについて検討され、人間性の尊重をはじめとしたグループとしての従業員に対する基本的な

考え方の共有が図られています。こうした取り組みを通じて、グループ各社が基本的な考え方を共有したうえで、各社別に事業戦略や特徴に合致した各種の施策が展開されています。

※キリンホールディングス、キリンビール、メルジャン、キリンビバレッジ、協和発酵キリン、キリン協和フーズ、キリンググループオフィス

## 労働組合との関係

人間性の尊重を機軸とした従業員との関係において、労働組合は重要なパートナーの役割を果たしており、互いに働きかけあい影響しあうことによって、

よりよい企業風土の実現を図っています。また、グループ各社での各種の労使協議を通じて、労使一体となって安定した労使関係の構築に努めています。

## 労働安全衛生

キリンググループでは、労働安全衛生活動を重要な取り組みのひとつとして、キリンググループ コンプライアンス・ガイドラインに定めています。

従業員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的

な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

近年大きな問題となっているメンタルヘルス対策においては、「予防」に力を入れた取り組みを進めています。

## 人権の尊重

キリンググループでは、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる行動規範をキリンググループ コンプライアンス・ガイドラインとして示しています。当ガイドラインでは、「社員との関係」「人権尊重・差別禁止」の項目を設けており、従業員の人権を尊重し、職場での差別、嫌がらせ、児童・強制労働を禁止することを明示しています。なお、当ガイドラインについては社会の要請の変化に伴い、随時見直しを行っています。

**「社員との関係―人権尊重・差別禁止」**  
(キリンググループ コンプライアンス・ガイドラインより抜粋)

常に安全で働きやすい職場環境を維持することに努め、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行いません。

- 1 人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障害の有無、健康状態、思想、信条、あるいは職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別行為を行いません。
- 2 暴力、罵声、誹謗、中傷、威迫による業務の強制、いじめなどによる人権侵害は行いません。
- 3 国際的に認められた規範に従い、あらゆる形態の強制労働を排除し、児童労働を実効的に廃止することを支持し、実践します。
- 4 人権研修をはじめとする人権啓発活動を全社的にを行い、これに積極的に参加します。

### 人権尊重のための取り組み

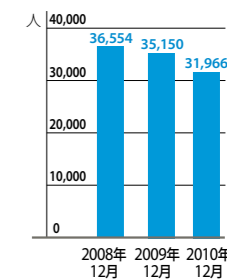
従業員への働きかけのひとつとして、毎年、人権・コンプライアンス研修を開催しているほか、2年ごとに人権に関する従業員意識調査を実施しています。2010年の人権研修は「マイホームと人権」というテーマで、住宅や土地に関する思い込みや偏見についてワークショップ形式で学びを広げ、グループ全体で約97%が受講しました。また、従業員意識調査では、グループ全体で2万人を越える従業員から回答があり(回答率約84%)、「ハラスメント」「障害者」「プライバシー」などの項目に従業員の関心が高いことが分かりました。これらのデータを今後の人権施策に生かしていく予定です。また、2005年に参加を表明している「国連グローバル・コンパクト」の理念に基

づき、海外の法人や事業場の人権遵守状況の確認を進めています。2010年には、東山農産加工(ブラジル)とフォアローゼスディステラリー(アメリカ合衆国)の巡回を実施しました。両社の人権関連活動は、それぞれキリンググループ コンプライアンス・ガイドラインに準拠し適正に行われていました。今後も、それぞれの国の社会環境を注視しながら、当地の法人や事業場での人権の状況について確認範囲を広げていく予定です。

当ガイドラインに定められた人権にかかわる行動規範を逸脱、または逸脱している懸念がある場合には、社内外のホットラインで連絡・相談を受けるしくみを整備しています。

[▶ P.61 参照](#)

連結従業員数



事業部門別(2010年12月)

事業部門	従業員数(人)
酒類	11,758
飲料・食品	11,258
医薬	5,041
その他	3,330
全社(共通)	579
合計	31,966



# 多様性の尊重

## 多様性を生かす企業風土を目指して

キリングroupは一人でも多くのお客様に「食と健康」の新たなよるこびをお届けするために、多様な人材が意見を出し合い、活躍できる企業風土の実現を目指しています。

また、社会全体での人口構成の変化、価値観の多様化、国際化などを踏まえると、多様性を生かす経営を行うことは社会からの要請でもあったと考えられます。

ここ数年の間に、キリングroupで活躍する人材のバックグラウンドは急速に多様化が進んでおり、多様性を生かす経営の実践は重要なテーマとなっています。

多様性を生かす経営を実践するには多様性の実現（ダイバーシティ）と共に、多様性の受容（インクルージョン）が重要になります。キリングgroupではこの2つの概念を併せて「多様性の尊重」と表現しています。

そのため、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの実践、障害者雇用の促進などの取り組みにおいても、多様な人材が集うことはもちろん、従業員がお互いの個性を認め合い、いきいきと自らの持つ能力を発揮できていると感じられることが大切であると考えています。

## 女性活躍推進の取り組み

キリングgroupでは多様性推進の第一歩として女性活躍推進に取り組んでいます。2006年10月「キリン版ポジティブアクション」※1をまとめ、女性の採用比率や管理職の人数を目標化するなど、計画的な女性従業員の採用と育成を図っています。

さらには女性従業員間の横の連携を図ることを主目的としてキリンビールではキリン・ウィメンズネットワーク（以下：KWN）を2007年2月に設立しました。

KWNでは女性自身の意識改革やキャリア支援、リーダーシップ開発を目的とした「KWN地域会」や「キリンウィメンズカレッジ」ほかさまざまな取り組みを行っています。

一方で、組織風土改革のために、さまざまなリーダー向けの「多様性推進研修」を全国で開催し、女性をはじめ多様な従業員に対するマネジメント力

向上を支援しています。

これらの取り組みにより女性従業員の活躍の場と機会が増え、グループ会社社長や営業支社長、海外グループ会社のマネージャーなどにも女性の登用が進んでいます。



キリンウィメンズカレッジの様子

## キリンメンタリングプログラム

キリンビールでは、女性が働き続けるうえで感じる将来への不安、相談相手や身近なロールモデルの不在といった課題の解決策のひとつとして、「メンタリング」を導入しました。

「メンタリング」を「緩やかな助言・支援関係」と定義し、主に女性管理職（メンター）が、女性総合職（プロテジェ=メンティ）に対して、一定期間、継続的にキャリア支援や心理・社会的支援を行っています。これまで約100組がメンタリングに参加しました。プロテジェは心的サポートを得ることでさらに仕事への意欲が高まり、メンターは育成と新たな役割に充実感を感じ、リーダーとして成長するなど組織風土に変化が現れてきています。これらの取り組みが認められ「メンター・アワード」※22010）組織部門の優秀賞を受賞しました。



※1 2006年に取り組みを進めたのは現在のキリンホールディングス、キリンビール、キリングroup オフィス。2010年よりキリンビバレッジを加え、協和発酵キリンも独自の活動を開始。2011年より他グループ各社への適用開始を検討。

※2 「メンター・アワード」とは、公益財団法人日本生産性本部が、女性の活躍を応援する組織風土の醸成や女性の活躍推進の加速に向けて、メンターによるサポートの意義や重要性を広く普及させていくことを目的に設立しました。

## 多 様 性 を 生 か す 経 営

キリングgroupが、多様性推進の第一歩として取り組んできたのが、女性の活躍推進です。各種の取り組みや風土改革により、能力を生かして活躍する女性従業員の数は着実に増えています。今回は、その例として二人のケースを紹介します。

### 「制度」と「周囲の理解」に支えられ、子育てと仕事を両立しています

キリンビバレッジ マーケティング部  
藤川 恵子

1997年にキリンビバレッジに入社し、2000年に社内公募で商品企画部（現・マーケティング部）に異動、2001年からは商品担当として「午後の紅茶」「世界のキッチンから」などの商品開発を担当してきました。その後、出産と1年半の育児休暇を経て、2009年に元の部署に復帰し、現在も、商品企画やマーケティングを担当しています。

以前は、遅くまで働くことや海外出張もありましたが、今は「子育てに時間を取る時期」と考え、短時間勤務で働いています。私は、所属部署では初めてのワーキングマザーとなりました。しかし、頑張り過ぎず、自分らしく自然体で働くことを心掛けています。



会社による各種の支援制度もさることながら、共働きの男性も多く周囲の理解と協力が大きな助けになっています。また、引き続き責任ある仕事を任せてもらえるのは、過去培ってきた業務知識・経験と、今までに出会った社内外の信頼のおける仲間のおかげと感謝しています。

多様な人々がさらに活躍できるように、人生のステージに合わせて働き方を選ぶことがより自然になっていくことを期待します。

### 女性が仕事を長く続けることが普通の台湾での「私の経験」

台湾麒麟啤酒股份有限公司 常務取締役 管理統括本部長  
鄭 秋美

1991年に台湾麒麟啤酒股份有限公司に入社し、清酒事業部などを経て、現在、管理統括本部長の業務を行っています。日本企業は男性中心主義で女性に重要な業務を任せられないのではないかと心配していましたが、台湾麒麟啤酒股份有限公司は性別を全く意識する必要がなく、さまざまな仕事にチャレンジできる会社だ、というのが20年以上勤めての私の実感です。



台湾では結婚しても女性が仕事を続けるのが

普通です。働く母親にとって、家事と子どもの教育は最大の課題ですが、家族、特に夫と話し合っ協力を得ながら、家族と過ごす時間、自分ひとりで過ごす時間を大切にしています。大事なのは、時間管理とコミュニケーションです。この二つはビジネスで成果をあげるためにも必要です。

キリングgroupがアジア、オセアニアのリーディングカンパニーになるという目標を実現するために、台湾は中華圏の人材育成と供給の役割を担うことができると考えています。これからも、グループの発展に貢献していきたいと思っています。





ワーク・ライフ・バランスの取り組み

ワーク・ライフ・バランスは、従業員一人ひとりが自主性・創造性を発揮し、仕事への誇りとやりがいを持って働くためにも重要なテーマです。2010年4月には、グループ各社共通のワーク・ライフ・バランス憲章を定めました。

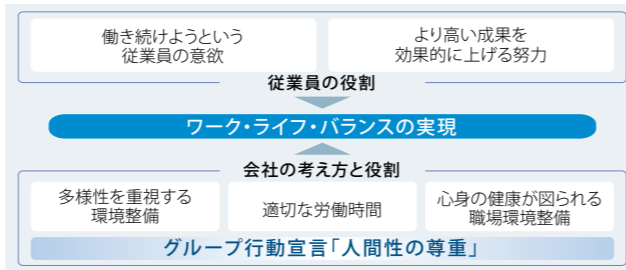
キリングroupでは男女問わず、すべての従業員が、仕事と生活のバランスが取れた働き方ができるように、各種の制度を整備しています。キリンビールとキリンビバレッジでは、取り組みの成果が認められ、2007年にくるみん(次世代認定マーク)を取得しました。

キリンビールでは、2009年1月に、「配偶者の転勤」「自己啓発」などの理由で、会社に籍を置いたまま一定期間休職できる『ワーク・ライフ・バランス・サポート制度』を導入しました。また、「子の看護」「家族の介護・看護」「学校行事」「不妊治療」な

どのために休暇を取得できる『ファミリー・サポート休暇』および、自己都合退職後に再入社し、働くことができる『キャリアリターン制度』も導入しました。また、在宅勤務制度の実現に向けて検討を開始しました。

今後もグループ各社への適用拡大を検討するなど多様な働き方に対応できるしくみを整え、従業員一人ひとりが考えるワーク・ライフ・バランスの実現を支援していきます。

ワーク・ライフ・バランス憲章イメージ図



障害者雇用※の取り組み

障害のある人もない人も、だれもがいきいきと働けるキリンらしい障害者雇用に取り組むことは、多様性を実現するだけにとどまらず、従業員一人ひとりが多様性を受容する力を高めていくことになると考えています。2011年1月、キリングroupでは、「キリングroup障害者雇用憲章」を定めました。

今後は各社ごとの取り組みを継続することに加え、グループ全体で連携し、さらなる雇用促進に努めていきます。

「キリングgroup障害者雇用憲章」(抜粋)

私たちキリングgroupは多様性を尊重し、障害のある人も、ない人も、共に働き、共に生きていく社会を実現するために、だれもがいきいきと働けるキリンらしい障害者雇用に取り組んでいきます。

- 1 障害者の雇用を創出します。
- 2 バリアフリーな職場環境を整えます。
- 3 障害者雇用を通じて社会に貢献します。

※「障害」につきましては、「障がい」とひらがなで表記するなど、表記の在り方をめぐり議論があり、それぞれに論拠があります。ここでは「障害」を障害者その人の問題とするのではなく、社会全体で解消していくべき「バリア(障壁)」としてとらえる考えに基づき、「障害」の表記を採用しています。

専門家からの提言

多様性の尊重に関する取り組みについて

多様な人材が活躍する組織づくりは簡単ではありません。さまざまな制度を設計し導入するだけでは不十分で、それを日常的な職場の業務遂行レベルで実現していかなければ意味がないからです。キリングgroupでは、「多様性の尊重」として、多様な人材を生かすしくみを導入するだけでなく、それを職場の中で受け入れて組織の力にしていこうとする強いメッセージを発信しており、この取り組みへの強い意志が伝

わってきます。女性活躍推進におけるマネジメント支援やメンタリングプログラムなど、職場の風土や女性の意識に働きかける取り組みの浸透により、女性の能力発揮は着実に進んでいくと考えます。さらに、多様性尊重のコンセプトが障害者雇用促進に展開されており、多様な人材がいきいきと働くことのできる職場づくりにより、変化に強い組織として高い経営パフォーマンスを発揮されることを期待しています。



法政大学  
キャリアデザイン学部 教授  
武石 恵美子 様

人材育成はグループ成長の基盤

キリングgroupでは、従来より「人間性の尊重」の基本理念に基づき、人材育成に力を入れてきました。2010年からは、KV2015で述べられている「“人”重視の経営」を推進するために、さらに人

材育成を強化する方針です。各種の育成プログラム・能力開発支援制度の充実、グローバル人材の育成などを推進し、グループにおける個人の能力と組織力のさらなる向上を目指します。

グループ共通育成機会を拡大

グループ各社の事業ニーズに合致した人材育成を推進するため、各社が主体となり各種育成プログラムや能力開発支援制度を、それぞれ実施しています。グループ全体の組織力を高めるための個人能力向上にも取り組んでおり、若手経営職の段階で次代の経営を担い、グローバル競争に勝ち抜ける人材を育成する選抜系研修である「キリン経営スクール」を実施しております。グループ各社から参加者を募り、昨年は7社から16名が参加しました。

また、海外グループ各社の次期経営の中核を担う現地採用従業員を育成するため、2006年より開始した「アジア・リーダーズ・フォーラム」に中国と台湾から参加者が集まり、組織マネジメント力の

強化を図りました。海外の現地採用従業員の育成を図ることにより、海外グループ各社の安定した成長基盤の構築を目指します。



キリン経営スクールの様子

広がる挑戦のフィールド

キリングgroupでは、意欲ある人材に対して、性別・年齢・国籍を問わず、個性や能力を発揮する場を提供し、その挑戦をサポートしていきたいと考えています。海外留学やグループの拡大は、従業員への機会提供の可能性をますます広げていきます。

高岡 宏明 (マサチューセッツ工科大学)  
Sloan School of Management  
Massachusetts Institute of Technology (MIT)

現在MBA取得のため留学しており、経営理論に加え、さまざまな実践的研究、世界各地で進行中の諸問題への取り組みなど、これからキリングgroupがグローバルに事業を展開していくうえでキーとなる知識・ノウハウを学んでいます。

また、世界27カ国、さまざまな業界から来ているダイバーシティに富んだ人材との日々の交流を通じ、彼らの価値観、考え方、文化的慣習を学ぶと共に、彼らも私たち日本人と変わらない一人人として喜び、悩み、努力し、励ましあう存在であることを理解できました。

各国から来ている人材は驚くほど起業家マインドが高く、いかに新しい価値を生み出すかを常に重要視する彼らの姿勢からは、学ぶべきものが数多くあります。実務のなかでもこのような「常に新しい価値を追い求める」マインドを、さまざまな局面で発揮できるように心がけたいと思います。

留学で得られた見識、経験を自身の財産にとどめず、キリングgroupの経営に生かし、仲間と共有していきたいと考えています。



(本人・中央左)

Profile  
1993年キリンビールシステム開発部に入社。主に物流系業務システムの開発・運用を担当する。  
2007年にキリンホールディングス経営企画部に異動、2010年中期経営計画の策定に携わる。  
2010年マサチューセッツ工科大学へ留学。2011年MBA取得予定。





# 地域社会との共生

Community Outreach Programs

## 私たちが目指していること

キリンググループは、社会の一員として事業活動を支えてくださる地域社会の発展に貢献すると共に、これからの社会を支える次世代の育成に貢献していきたいと考えています。各事業会社は事業や地域の特性を踏まえた具体的な活動を企画・

実施しています。また、次世代育成への貢献については、キリンググループならではの事業基盤やネットワークを生かし、「食」、「科学」、「サッカー」の3つの分野を通じてさまざまな活動を行っています。

## 地域社会への貢献

### ■ 国内

#### キリンビバレッジ

##### ●商品などを通じた取り組み

キリンビバレッジは、自動販売機での商品購入を通じてお客様が気軽に寄付ができるしくみを社会に提供しています。2010年11月時点の展開は71案件、総台数は約2,000台におよび、ピンクリボン啓発自動販売機や地方都市の町興し支援、さらに災害時に、飲料を無償で提供する災害時救援自動販売機も設置しています。

また、商品の容器に訴求マークをあらかじめプリントし、収集量や販売量に応じて支援金を支出

する取り組みも複数の商品で展開しています。2010年末までに、累計で1億7,480万円の支援金をユニセフや国土緑化推進機構の取り組みに拠出しました。



災害時救援自動販売機

さらに、対象ブランドに根ざした取り組みとして、「キリン午後の紅茶」の主原料の産地であるスリランカの茶園に併設された小・中学校(4校)に対し、2006年より毎年図書を寄贈しています。

▶ P.36 参照

#### メルシャン

##### ●山梨県での市民教養講座などでワイン講座

メルシャンでは、山梨県内での市民教養講座、人材養成などに積極的に協力しています。2010年は、甲州市生涯学習課が開催した「甲州市民教養講座」でワイン産業を起こした歴史上の人物に焦点

を当てた講演や、山梨大学の修士ワイン科学コース/ワイン技術者再教育で「甲州ブドウの歴史」「甲州ブドウの栽培」について講義を行いました。

##### ●産学連携

シャトー・メルシャンでは、2008年から日本有数の醸造用ブドウの産地である塩尻市と産学連携の協定を締結し、ワイン醸造の授業を実施している学校

に講師を派遣してきました。醸造やワイン分析の講義、ブドウの剪定実習などの技術指導を通じて、ワイン産業を担う人材育成への協力を行っています。



シャトー・メルシャン塩尻園場での冬季剪定実習

#### 協和発酵キリン

##### ●レスポンシブル・ケア地域対話

協和発酵キリンググループは、日本レスポンシブル・ケア協議会が進める地域対話活動に参加しています。2010年は、堺工場と協和発酵バイオ山口

事業所が会員企業と共同でレスポンシブル・ケア(RC)地域対話を開催しました。



堺・東北地区RC地域対話

##### ●小児がん征圧キャンペーンへの協賛

毎日新聞東京社会事業団主催の小児がん征圧キャンペーン「生きる」に協賛しています。2010年で15年目を迎えた同キャンペーンは、年間を通してコ

ンサートなどさまざまなイベントを開催し、募金活動を行うもので、現在も活発な活動が広がっています。

#### キリンビール

##### ●水の恵みを守る活動

キリンビールは、業界に先駆けて1999年から、森林を保全し、おいしいビールづくりに欠かせな

いきれいで安全な水を守る「水の恵みを守る活動」を展開しています。

▶ P.39 参照

### ■ 海外

#### ライオンネイサン ナショナルフーズ

##### ●施設の修復を通じたコミュニティへの貢献

ライオンネイサン ナショナルフーズの酒類事業部門では、主力ビールブランドのひとつ「Tooheys New」を通じた取り組みとして、同ブランドの最重要拠点であるニューサウスウェールズ州で、スポーツ施設やコミュニティセンターなどの修復・改築を無償で展開しています。「Tooheys New Crew」の名の下に参集した地域のボランティアや同社の従業員が、地域

住民からの要望に応じ、資金不足から実行できずにいる施設の修復を行うことで、地域の活性化に貢献しています。



#### サンミゲルビール

##### ●コミュニティ開発への貢献

フィリピンのサンミゲルビールは、事業拠点の周辺にある貧困地域をはじめとするコミュニティに対し、携帯型水道の設置や医療サービスといった基礎的な社会サービスの提供を無償で行っています。こうした取り組みを通じて、コミュニティ発展に長期的な観点から貢献することを目指しています。



## 自然災害被災地への支援

### 自然災害被災地への支援

キリンググループ各社は地域社会貢献の一環として、世界各地で発生する自然災害の被災地に対し、各種の支援活動を行っています。キリンホールディングスは、2010年は、ハイチ地震、チリ大地震など

の被災地に対し、また、2011年は、東日本大震災の被災地に対し寄付を行うと同時に、グループ丸となり今後の復興に向けた支援策の実施を予定しています。

#### レスポンシブル・ケア

日本化学工業協会では、化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア (Responsible Care)」と呼んでいます。





キリンおいしい学校の様子



「おいしく食べてうまくなる!! 食べ方のひみつ」ブックパネルの展示

「食」を通じた次世代育成活動

キリングループの事業基盤である「食」の分野においては、若い世代の「食べる・つくる・選ぶ」力を育む活動として、キリン食生活文化研究所が小学生向けの五感を使った体験型プログラム「キリンおいしい学校」を各地の工場で開催しています。

また、全国で展開するサッカー教室「キリンサッカーフィールド」では「おいしく食べてうまくなる!! 食べ方のひみつ」ブックの配布やパネルの展示な

ど、サッカー好きの子どもたちに食の大切さを伝えています。

そのほか、大学生と『食』を考えるKIRIN・東京大学パートナーシッププログラムや日本科学未来館「おいしく食べるの科学展」への特別協賛、グループ8社による「キリンおいしさのひみつ教室」の開催など、多面的な活動を実施してきています。

▶ P.20 参照

「科学」を通じた次世代育成活動

協発発酵キリングループでは、一人でも多くの子どもたちに科学のおもしろさ、楽しさを知ってもらうために、理科実験教室を各地の工場や研究所で行っています。東京都町田市にある東京リサーチパークでは、2000年から顕微鏡などの実験機材一式を積み込んだバイオアドベンチャー号で、ボランティアの研究者が地元の小中高校などを訪問し、遺伝子や微生物などをテーマにした移動理科実験教室を行っています。そのほか、2009年からはキリンビール、キリンビバレッジ、キリンホールディングスが協力して、高校生向けに「ビール醸造に

おける酵母の科学」の課外授業や「スポーツドリンクの味作り」と題した講義と「カロリーオフの体験」などを実施しています。



バイオアドベンチャー活動

「サッカー」を通じた次世代育成活動

キリングループでは、サッカー支援活動の柱のひとつに「サッカーを通じた次世代育成」を置き、サッカーの裾野拡大や未来の日本代表を目指す子どもたちの夢を応援する取り組みを展開しています。

●「マスコットエスコートキッズ」の実施

2009年からは、日本サッカー協会（JFA）が子どもたちを日本代表戦会場に招待する取り組みとして実施している「JFAユースプログラム」にキリングループも協力しています。「キリンチャレンジカップ」の会場では、プログラムのひとつである「マスコットエスコートキッズ」を実施し、小学生の子どもたちをスタジアムへ招待し、サッカー日本代表戦を楽しむ機会を提供しています。



©JLEAGUE PHOTOS  
マスコットエスコートキッズ

●「サッカー教室「キリンサッカーフィールド」の展開」  
サッカーを通じて子どもたちに「スポーツの楽しさ」を伝え、「心の豊かさ」を育むために、2008年から、サッカー教室「キリンサッカーフィールド」を全国12都市で開催しています。3年間で参加した小学生は約3,600名にのぼり、2011年も全国で1,200名の小学生を対象に展開していきます。

●ファミリーフットサルフェスティバル

キリングループは、2004年より「JFAファミリーフットサルフェスティバル with KIRIN」に協賛し、より多くの皆さまにボールを蹴る楽しさを身近に味わえる機会を提供しています。毎年、全国47都道府県で大会を開催し、フットサル経験者はもちろん、これまでフットサルに触れたことがない方もフットサルの楽しさを身近に味わえるよう、スポーツコミュニティを重視したイベントとしています。

サッカー支援 ▶ 詳細はWebへ

スポーツ支援

キリングループでは、CSRの一環として展開するスポーツ支援の中心にサッカーを位置づけ、1978年から30年以上にわたって日本のサッカー界を支援しています。現在は、日本サッカー協会が2015年に向けて掲げている「JFAの約束2015」※1のビジョンに賛同し、2015年に向けて3つの活動を柱とした支援活動を継続しています。

2010年は、FIFAワールドカップ南アフリカ大会における日本代表のベスト16入り、なでしこジャパンの活躍など、サッカー日本代表が大きく飛躍した年でした。熱く応援するサポーターやファン、仲間とサッカーを楽しむ人たちが、さらには未来の日本代表を夢見る子どもたちが増え、日本におけるサッカーの裾野もますます広がりました。

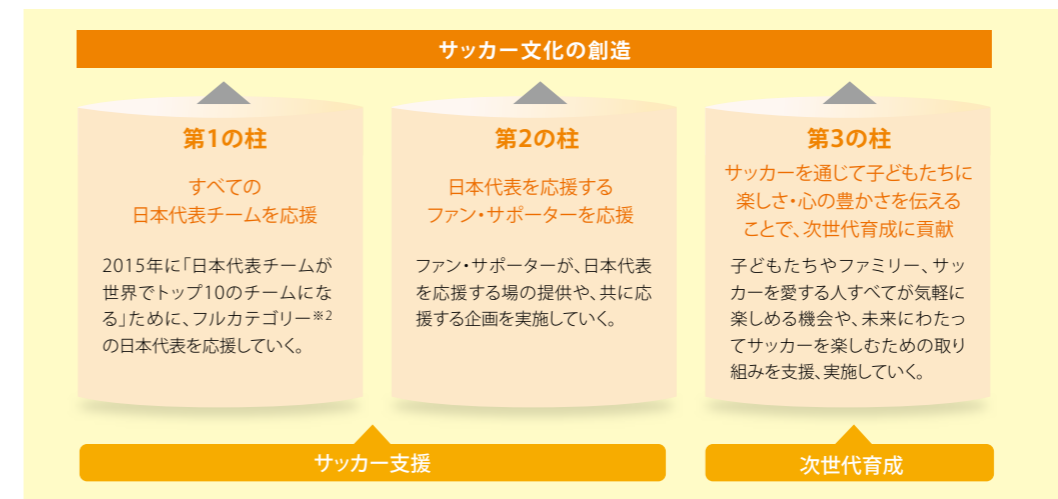


©JLEAGUE PHOTOS  
2010年10月8日「キリンチャレンジカップ2010」対アルゼンチン代表戦

「サッカーを愛し、サポーター・ファンを愛し、夢に向けて応援してゆく」という企業姿勢を、「KIRIN LOVES SOCCER」というキーワードに込めて、引き続きグループをあげたサッカー支援活動を展開していきます。

※1 「日本代表が世界でトップ10のチームとなる」「サッカーを愛するファミリーが500万人になる」ことを目指しています。

※2 日本代表、各世代代表、女子代表、フットサル代表、ビーチサッカー代表。



芸術文化の支援

芸術文化の支援を通じた豊かな生活の提案

キリングループは、より幅広いお客様に身近に芸術文化に親しんでいただく機会を提供したい、という思いのもと、芸術文化支援に取り組んでいます。その一環として、2008年より、芸術文化支援を通じた社会貢献活動を展開し、ピアノデュオ「レ・フレール」の全国ツアーに協賛しています。さらに、会場近隣の盲学校・視覚特別支援学校に通学する児童・生徒を中心に一部座席を「キリンシート」として提供し、グループ従業員がボランティアとして会場内でのサポートを行っています。2010年度は11会場でキリンシートに146名、ボランティアとしてグループ10社43名が参加し、一緒に音楽を楽しみました。



会場内サポートを行った従業員ボランティア





# 責任ある経営体制

Accountable Management System

## 私たちが目指していること

キリングroupは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとしてとらえており、社内外からの信頼を得ると共に、公正で効果的な企業経

営を行うため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

## 実現に向けて

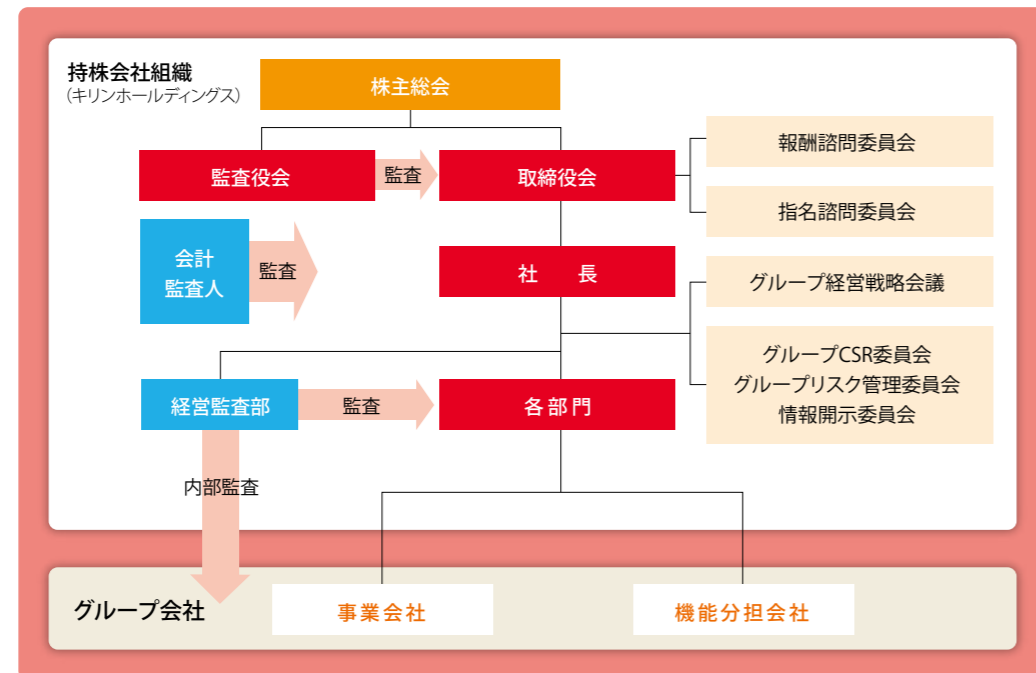
キリングroupは、2007年7月に純粋持株会社制を導入し、酒類事業、飲料・食品事業、医薬事業などの各事業会社やグループ共通の間接業務を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制については、キリングgroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(KV2015)に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社と持株会社との役

割・責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性の強化、持株会社主導の飛躍的な成長や持株会社と事業会社の協働によるグループ・プレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図ります。

キリンホールディングスでは、取締役会が業務執行の監督を、監査役会がその監査をそれぞれ行っています。取締役会は、重要な業務執行および法

コーポレート・ガバナンス体制



定事項について決定すると共に業務執行の監督を行っており、社内取締役7名、社外取締役2名で構成されています。また、キリンホールディングスは監査役設置会社の形態を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれによって取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それと共に、持株会社各部門、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務遂行状況を十分に監査できる体制と

なっています。

キリングroupは国内外に多数の関係会社を有しています。こうしたグループ全体の活動を効果的に統制していくため、グループ全体のCSRを統括するグループCSR委員会、リスクマネジメント・コンプライアンスといったキリングgroupのCSRの基盤となる取り組みを所管するグループリスク委員会、開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会などを設け、グループ全体でCSRの取り組みを推進しています。

## グループガバナンス・内部統制の再点検を実施

キリンホールディングスでは、連結子会社メルシャンの水産飼料事業における過去の不適切な取引を受け、2010年6月11日に第三者委員会を設立し、メルシャンを含むグループ各社の内部統制状況の調査・再点検を実施しました。

その結果につき、第三者委員会において、今後のグループ全体のガバナンスのあり方に関する提言を含めた報告書がとりまとめられ、当社取締役会において報告がなされました。この報告書の全

文については、キリンホールディングスのホームページに掲載しています。

当社は、報告書の内容を真摯に受け止め、メルシャンを含むグループ子会社ガバナンスのあり方を再点検し、上場会社を含む国内外のグループ子会社におけるリスクの把握・対応をより徹底して行うことにより、不祥事の再発防止に努めてまいります。

## 内部統制システムの推進

キリンホールディングスでは、業務の適正を確保するための体制の大綱を定め、内部統制システムの体制を整備し、継続的に改善に取り組んでいき

ます。整備状況と課題については、定期的に取締役会に報告し、内部統制システムを自律的に高めていくしくみを構築しています。

### 内部統制システムの決議項目

- 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
- 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

第三者委員会報告  
▶詳細はWebへ

責任ある経営体制

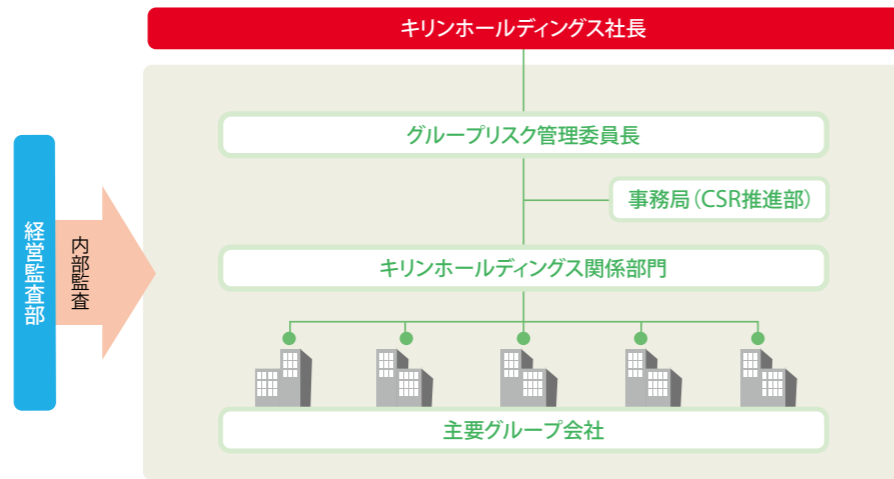


私たちが目指していること

キリングroupでは、リスクを未然に防止することが重要であると考え、リスクマネジメントを推進しています。純粋持株会社制の導入にあわせて、グループリスク管理規定に基づいたリスクマネジメントを実行しています。このリスクマネジメント

システムは、海外も含めた連結子会社などに導入しており、確実にPDCAを回し、キリングroup全体でリスクマネジメントが機能するようにしています。

グループリスク管理委員会



クライシス管理と業務継続計画

キリングroupでは、クライシスが発生した場合に、お客様や経営への影響を最小限にとどめるために、クライシス対応の体制を整備しています。グループクライシス管理マニュアルに基づき、グループリスク管理委員会は、グループ各社のリスク管理委員会と情報を共有し、適切に対応する体制をとつ

ています。また、新型インフルエンザや首都圏での大規模な地震といったクライシスの発生に備えて、グループ各社で業務継続計画（BCP：Business Continuity plan）の策定およびその拡充に取り組んでいます。

情報セキュリティの向上

キリングgroupでは、IT関連分野における機能分担会社であるキリンビジネスシステムをグループ全体の情報セキュリティ統括・推進部門と位置付け、キリングgroupにおける情報セキュリティの向上のために、グループ各社の監督・指導を行っています。従来から、キリングgroup全体の情報セキュリティに関する基本的な考え方、対策、管理方法などを定めた「キリングgroup情報セキュリティ規程」を制定していますが、情報セキュリティに関する国際標準規格であるISO/IEC27001:2005（日本国内ではJISQ27001:2006）

に準拠する形で、2010年1月に改訂しました。同時に海外グループ各社では、このガイドラインを雛形にした「情報セキュリティ・ルール」の策定を進めています。国内グループ各社では、全従業員を対象としたe-ラーニングなどの研修を定期的に行うことにより、従業員の情報管理意識およびスキルの向上を図っています。また、グループ共通ICカードを活用して、個人認証の強化や入室管理の強化に順次取り組んでいます。このような取り組みにより、キリングgroupの情報セキュリティの強化を図っています。

私たちが目指していること

キリングgroupでは、コンプライアンスをCSRの基盤と位置付け、「法令だけでなく、社内外の諸規則・ルールおよび社会規範を遵守し、法的責任と社会が求めるより倫理的な責任を果たすこと。それにより、予期せぬ損失や信用の失墜を防止し、ステークホルダーのキリンホールディングスに対する信頼を維持・向上させること」と定義し

ています。グループ全体のコンプライアンスの取り組みは、「グループリスク管理委員会」が推進・統括しています。グループ各社では、コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として位置付けることにより、取り組みの確実な実行を図っています。

コンプライアンス・ガイドライン

キリングgroupのコンプライアンス・ガイドラインは、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる「何をすべきか」「何をしてはならないか」といった具体的な行動を定めたものです。従業員一人ひとりがコンプライアンス・ガイドラインの具体的な内容について、より身近にとらえ、理

解できるよう、キリングgroupコンプライアンス・ガイドライン「The RULE」というハンドブックにまとめ、国内および一部海外の連結子会社の従業員に配布しています。海外・国内も含め、社会的要請の変化に適応し、随時見直しを行っています。

コンプライアンス研修

キリングgroupでは、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上と実践が大切であると考え、国内および一部海外の連結子会社の従業員を対象に、毎年継続して、コンプライアンス研修を行っています。コンプライアンス研修では、従業員同士のディスカッションを通じてコンプライア

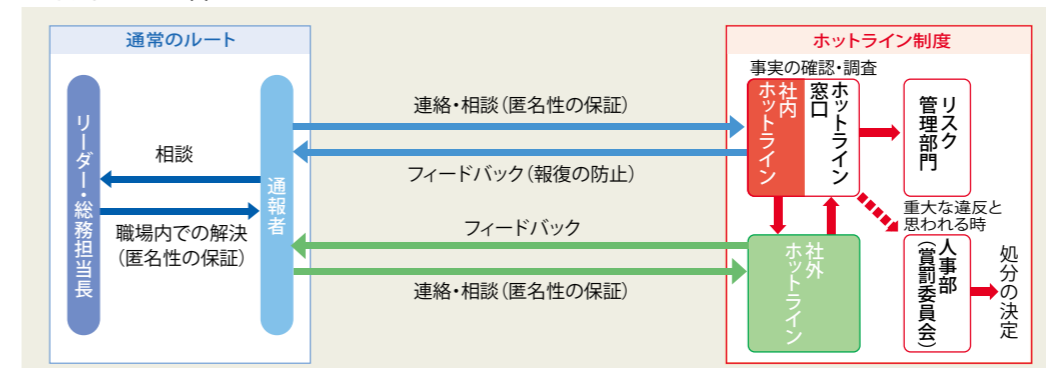
ンスは決して他人事ではないこと、良い情報だけでなく、悪い情報も迅速かつ正確に報告すること、オープンでフェアに行動すること、というコンプライアンスの基本を理解し、社会の変化に対する感性を身につけることを目指しています。

ホットラインの整備

キリングgroupでは、コンプライアンスなどに関する相談窓口（ホットライン）を設置しています。ホットラインには、社内相談者が窓口を務める社内ホットラインと、社外の第三者が窓口の社

外ホットラインの2種類があります。社外ホットラインは、相談の受け付けを外部の専門機関に委託するもので、通報に対する安心感をさらに高めた制度です。

ホットラインのフロー図



行動規範ハンドブック  
キリングgroupコンプライアンス・ガイドライン「The RULE」

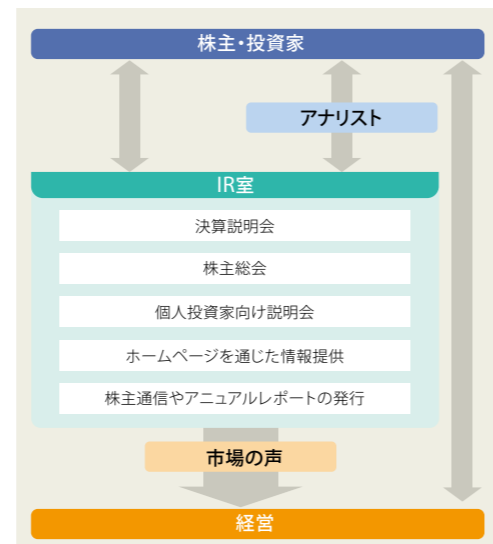
## 企業価値向上に向けて

持株会社であるキリンホールディングスでは、重要なステークホルダーである株主および投資家の皆さまと経営との双方向コミュニケーションを重視したIR活動に努めています。

株主および投資家の皆さまに対しては、グループのさらなる成長への取り組みと成果を分かりやすくお伝えし、経営に対しては、株主および投資家の皆さまから寄せられた声を、経営への提言も交えて定期的にフィードバックすることで、企業価値の向上につながる長期的な信頼関係の構築を図っています。

IR情報の開示にあたっては、透明性・公平性・継続性を基本に、事業・財務状況の適時かつ適正な開示を行っています。

市場と経営の双方向コミュニケーションのイメージ



## IR活動への評価

キリンホールディングスは、2009年、日本IR協議会の主催する「IR優良企業賞」において、株主および投資家の皆さまとのコミュニケーションなどを高く評価され、335社の応募のなかから「IR優良企業大賞」に選ばれました。また、日本証券アナリス

ト協会の主催する「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」においても、経営陣のIRに対する姿勢や自主的な情報開示などについて、高い評価を獲得しています。

## ディスクロージャー・ポリシー（開示方針）

### ディスクロージャー・ポリシー

キリンホールディングスは、株主、投資家の皆さまに対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努めます。金融商品取引法および東京証券取引所の定める有価証券上場規程等に準拠した情報の開示に努めるほか、当社の判断により当社を理解していただくために有効と思われる情報につきましても、タイムリーかつ積極的な情報開示に努めます。

### 情報の開示方法

東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する重要情報の開示は、同取引所へ事前説明後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）に登録し公開しています。TDnet登録後すみやかに報道機関に同一情報を提供すると共に、当社ホームページ上にも遅滞なく同一資料を掲載いたします。

### 業績予想および将来の予測に関する事項

当社ホームページに掲載されている、当社および関係会社の計画・将来の見通し・戦略のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定要素の変動および経済情勢などによってこれらと異なる結果になる場合があります。

### 沈黙期間

キリンホールディングスは決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、決算期日の翌日から決算発表日までの一定期間を「沈黙期間」に設定しております。この期間は、決算に関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、同期間中に業績予想を大きく変化する見込みが出てきた場合には、適宜公表し、すでに公表されている情報についてはご質問等に対応いたします。

キリンホールディングスでは、より多くの株主および投資家の皆さまにキリンへの理解を深めていただけるよう、ホームページを通じて積極的な情報開示を行っています。

IR・投資家情報  
▶詳細はWebへ

## SRIインデックスへの組み入れ

近年、社会的な関心が高まっている「社会的責任投資（Socially Responsible Investment）」について、キリンホールディングスは、国内外の主要

なSRIインデックスのうち、下記に組み込まれています。（2010年12月現在）



Ethibel Sustainability Index



モーニングスター社会的責任投資株指数<sup>※</sup>

※ モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株指数です。それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、あらゆる損害（逸失利益を含む）についてモーニングスター株式会社ではいかなる責任も負いません。

## 社外からの表彰例

キリングループ各社の行っている活動は、社外から多数の表彰をいただいています。それらのな

かから、権威のある団体の審査を経て、表彰を受けたものを、代表として3つご紹介します。

### キリンビール 第10回ポーター賞を受賞

キリンビールは、2010年、第10回ポーター賞を受賞しました。ポーター賞は、製品、プロセス、経営手法においてイノベーションを起こし、これを土台として独自性がある戦略を実行し、その結果として業界において高い収益性を達成・維持している企業を表彰しています。

キリンビールは「価格営業」のゼロサムゲームから「価値営業」に基づくポジティブサムゲームへ戦略を転換させたことにより高い評価を受けました。「価値営業」とは、価格競争に頼らずに商品価値を訴求する営業活動と、これを支える商品開発、製造、物流、マーケティングなどさまざまな活動を指します。

### キリンビバレッジ 日本清涼飲料研究会賞を受賞

キリンビバレッジは、微生物細胞の微小細部を画像として可視化し、さまざまな物理的指標によりナノレベルで評価・解析する、「ナノサーチ技術」の開発に成功しました。この研究成果が、第20回日本清涼飲料研究会（事務局 社団法人 全国清涼飲料工業会）において、栄誉ある「日本清涼飲料研究会賞」を受賞しました。

清涼飲料において、一般的に殺菌耐性が高く検出が困難といわれる芽胞形成細菌（以下、芽胞菌）の制御は、微生物保証上、最も重要な課題のひとつです。「ナノサーチ技術」の開発により、その芽胞菌の耐性の確認を、簡便かつ短時間で行うことが可能になりました。

### キリンビジネスシステム ITフロンティア賞を受賞

キリンビジネスシステムは、社団法人企業情報化協会が発表する平成22年度IT特別賞のITフロンティア賞を受賞しました。同社はグループ内の業務プロセスの統合と成長を支援し、ITサービスのローコスト提供を図るためにグループ全体のIT

基盤の標準化と統合を進めてきました。その過程で、グループのCSRの取り組みに貢献するため、グリーンIT化（地球環境に配慮したIT製品やIT基盤）を推進し、電力消費量削減を実現したことも、受賞理由のひとつとして評価されています。



## 第三者意見

近時、CSRは、「企業の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して担う責任」であると理解されるようになってきました。また、それはステークホルダーの期待に配慮した行動を通じてなされるものとされています。

本書において、キリンググループが、社会が抱えているさまざまな課題のなかから、重点取組課題を選定するアプローチを採用していることに、まず注目しました。他社に先駆けた意欲的なアプローチとして評価いたします。今後は、各事業が社会及び環境に及ぼす影響のより具体的な認識が必要でしょう。社会的課題を各事業の及ぼす影響と関係づけて、明示いただくよう提言します。

昨年、世界保健機構が発出した「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」は、例えば酒類メーカーが社会及び環境に及ぼす影響を網羅的に認識するための手がかりになるものです。キリンビール社第1回ステークホルダーダイアログに参加させていただいた折にも、この問題にどう応えていくかが、グループの最優先課題ではないか、との感想を持ちました。海外では、児童虐待と親の飲酒慣習との関係性まで議論されています。キリンビールでは、アルコール関連問題に関連する専門部署ARP室を設置するなど国内では先進的な取組に着手しておりますが、世界的にも業界のリーダーとして認知されるような取組をさらに期待いたします。

水資源の枯渇も企業活動が与える影響として重要でしょう。特に、アジア、オセアニア地域の状況は深刻です。本書では、製造プロセスにおける配慮の状況を報告されていますが、今後は、原材料の栽培、調達における配慮にも視野を広げる必要があるでしょう。サプライヤーとのパートナーシップでも、水環境への負荷をより認識されるよう要望します。

医療や健康・機能性食品事業は、社会へのポジティブな影響がなお一層期待されている分野です。「食と健康」の章前半の記述を興味深く拝見しました。現状では、取組が網羅的に紹介されていますが、今後は、グループが応えていこうとするステーク



日本総合研究所 創発戦略センター  
主席研究員  
ESG リサーチセンター長  
**足達 英一郎 様**

ホルダーの期待（例えば肥満、成人病など）をさらに掘り下げ、その期待水準に照らして、研究開発の進捗や製品の効果を明示する報告のあり方を提案いたします。

「グローバル展開」もキリンググループの重要なキーワードです。そうした変化を前提とすると、「人間性の尊重」の章の記述は、従業員だけでなく、今後は、顧客、サプライチェーンなどを含め、より広い視点を獲得していただきたいと考えます。本年は、OECD多国籍企業ガイドライン改訂において「人権」に関する条項が新設されたり、国連人権理事会で「企業活動と人権に関する指針原則」が採択される予定となっています。

最後に、中期経営計画において「量的拡大から質的拡大」への移行を掲げられている点に共感を覚えました。これまで、国内では酒類メーカーが激しいシェア競争を繰り広げてきたという印象がありました。しかし、社会や地球のサステナビリティとそれが常に整合的であるとは限りません。「どんな人々に愛される企業グループになりたいか」に敏感で拘りを持つキリンググループの姿を楽しみにしております。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したキリンググループの社会・環境側面の諸活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

## 専門家からの提言

本レポートでは、各テーマについて3名の専門家の方から提言をいただきました。

### 食の安全・安心に関する 取組みにについて



公益社団法人  
日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会  
常任理事  
**古谷 由紀子 様**

▶ P.29 参照

### サステナビリティを核にした 環境への取組みにについて



WWF ジャパン  
気候変動  
プロジェクトリーダー  
**池原 庸介 様**

▶ P.35 参照

### 多様性の尊重に関する 取組みにについて



法政大学  
キャリアデザイン学部  
教授  
**武石 恵美子 様**

▶ P.52 参照

## ご意見を受けて

キリンホールディングス株式会社 常務取締役 磯崎 功典



キリンググループは、「食と健康」領域で事業を営む企業グループとして、CSRを重要な課題と位置づけ地球環境はもとより、持続可能な社会の実現に向けて取組みを推進しています。本レポートにおいては、昨年に引き続き、キリンググループの事業を通じたCSRの取組みをできるだけ幅広く開示することに留意いたしました。

この度、専門的なお立場から4名の識者の方々にキリンググループのCSRの取組みに対する評価や期待することにつきましてご意見・ご提言を頂戴いただきましたが、真摯に受け止め、今後の活動に活かしてまいりたいと考えております。

特に、足達様からご指摘頂いたアルコール関連問題への対応、より広いサプライチェーンにおける水資源への配慮、人権課題への対応の三点は、グローバル展開を進める当社にとって重要なテーマであると認識しております。いずれも既に取り組んでおりますが、今後はより一層世界的な視野を意識しながら推進してまいります。

また、本レポートの編集中に、東日本大震災というかつてない大きな災害が発生しました。改めて、人と人との「絆」、地域との「絆」の重要性を認識し、これらを一層強化するために、グループ一体となった復興支援策に全力で取り組んでまいります。

読者の皆さまからも忌憚のないご意見をお待ちしております。

## キリンググループ各社のサステナビリティ情報

キリンググループでは多岐に渡るCSRの取組みを行い、グループ各社が報告しています。

■ キリンビール 環境報告書	<a href="http://www.kirin.co.jp/csr/env/report/index.html">http://www.kirin.co.jp/csr/env/report/index.html</a>
■ キリンビバレッジ 環境報告書	<a href="http://www.beverage.co.jp/csr/environment/index.html">http://www.beverage.co.jp/csr/environment/index.html</a>
■ メルシャン 環境報告書	<a href="http://www.mercian.co.jp/csr/eco/index.html">http://www.mercian.co.jp/csr/eco/index.html</a>
■ 協和発酵キリンググループ CSRレポート	<a href="http://www.kyowa-kirin.co.jp/csr/report/index.html">http://www.kyowa-kirin.co.jp/csr/report/index.html</a>
■ ライオンネイサン ナショナルフーズ Sustainability Reporting	<a href="http://lnnf.com.au/sustainability/sustainability-reporting/">http://lnnf.com.au/sustainability/sustainability-reporting/</a>

キリングホールディングス CSR Webサイト <http://www.kirinholdings.co.jp/csr/>

GRIガイドライン第3版対照表 [http://www.kirinholdings.co.jp/csr/report/pdf/report2011/2011\\_gri\\_guideline\\_jp.pdf](http://www.kirinholdings.co.jp/csr/report/pdf/report2011/2011_gri_guideline_jp.pdf) **日本語版**



お問い合わせ先

**麒麟ホールディングス株式会社CSR推進部**

〒104-8288 東京都中央区新川2-10-1

TEL 03(5540)3454 FAX 03(5540)3550

[www.kirinholdings.co.jp](http://www.kirinholdings.co.jp)

■発行情報

今回：2011年6月

次回：2012年5月予定